

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	企画部 秘書広報課
評価シート作成者	課長 金子 登

評価対象施策目標（一課かい目標） **53 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し、未来をひらく 行政経営
②政策目標	15 社会の変化に対応できる行政経営
③施策目標	53 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする
④施策の方向性	1 市長・副市長の執務環境の整備 2 市民との情報共有

2. 施策目標の達成方針

市政運営の中心である市長と市長を補佐する副市長が市政運営に必要な情報を的確につかみ、タイムリーかつ正確に市民や職員に発信することができるように、市長・副市長の執務環境を整備します。
また、わかりやすい表現の広報紙、統一感のあるホームページ、地域や人物の活動を映像で伝えるケーブルテレビの広報番組など、さまざまな媒体を活用し、市民との情報の共有化を図ります。
さらに、①公共建築物の再整備、②（仮称）柳島スポーツ公園整備及び周辺土地利用、③浜見平地区拠点整備など、重要性の高い特定の政策課題や、緊急性の高い政策課題について、行政施策の方向性を定めるための情報収集、調査研究及び総合的な調整を行います。

3. 職員配置の状況

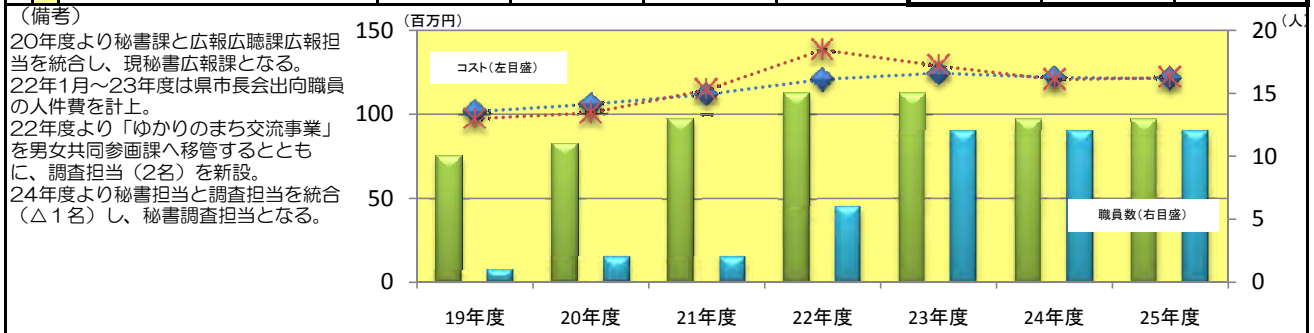
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	課長	年 6月	16			年 月
2	秘書担当	主幹A	2年 3月	17			年 月
3	秘書担当	課長補佐A	1年 月	18			年 月
4	秘書担当	副主査A	5年 6月	19			年 月
5	秘書担当	副主査B	7年 月	20			年 月
6	広報担当	課長補佐B	3年 月	21			年 月
7	広報担当	副主査C	4年 月	22			年 月
8	広報担当	主任A	4年 6月	23			年 月
9	広報担当	主任B	1年 月	24			年 月
10	広報担当	主任C	3年 月	25			年 月
11	広報担当	主任D	2年 月	26			年 月
12	広報担当	主事	2年 月	27			年 月
13	調査担当	主幹B	2年 月	28			年 月
14	調査担当	副主査D	1年 月	29			年 月
15	県市長会出向	主幹C	5年 月	30			年 月
職員数計 27名（うち常勤 15名・再任用 名）外 非常勤嘱託 6名・臨時 3名・その他 3名）							

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	198,976	206,832	226,552	259,211	253,268	242,741	243,137
財源内訳							
特定国県支出金	316	310	521	369	193	288	273
地方債							
その他（雑入）	5,025	4,805	6,670	7,705	10,602	7,807	6,411
一般財源	193,635	201,717	219,361	251,137	242,473	234,646	236,453
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	101,536	105,864	111,881	120,725	124,396	121,957	121,182
うち委託料	55,775	57,095	55,224	54,976	62,889	53,463	51,247
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	97,440	100,968	114,671	138,486	128,872	120,784	121,955
常勤職員数（棒グラフ左）	10	11	13	15	15	13	13
再任用職員数（棒グラフ中）	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	1	2	2	6	12	12	12



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位 目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	ホームページのアクセス件数	件数	—	—	—	—	1,654,000
	ホームページアクセス件数	件数	1,350,883	1,586,144	1,277,986	1,320,000	1,370,000
			—	—	-24.0%	-10.2%	6.3%

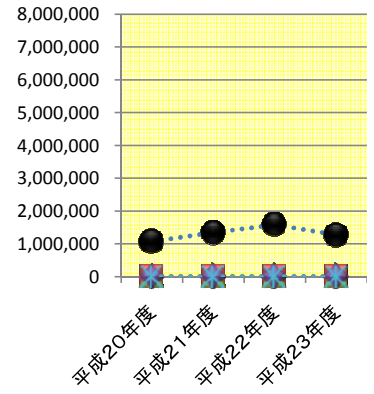
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	1,074,303	1,350,883	1,586,144	1,277,986		

(指標の進捗状況分析)

平成22年1月にCMS導入による新たなホームページを公開しました。ホームページのアクセス件数は、東日本大震災後に一時的に増加しましたが、現在は減少傾向にあります。今後はアクセス件数の取り扱いについて、トップページのみからではなく、ページ全体に改めることで、引き続きわかりやすく、みやすいホームページの作成に努めます。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
指標単位	達成率	—	—	達成率	—	—
1 市長及び副市長の秘書に関する事業(一般会計)	毎日					
市長及び副市長の秘書業務を行い、市民の皆さんや各種団体などとの親善・相互理解を図り、円滑な市政運営を遂行します。	件	0	0	2,400	3,358	3,358
	日	—	—	毎日	毎日	毎日
		毎日	毎日	毎日	—	—
		—	—	100.0%	—	—
2 特定の政策課題についての調査研究及び調整(一般会計)	総合調整を行う政策課題又は事業の件数					
緊急性や重要性が高い特定の政策課題について、情報収集、調査研究を行い、行政施策の方向性を定めるための総合的な調整を行います。 ※特定政策課題23年度実績：①(仮称)柳島スポーツ公園整備事業及び②周辺土地利用、③浜見平地区拠点整備事業、④本庁舎整備事業、⑤県柳島キャンプ場の移譲、⑥政策課題研究費に関する審査及び執行	件	3,150	3,126	3,270	3,500	3,290
		—	—	5	5	5
		3	3	6	—	—
		—	—	120.0%	—	—
3 広報ちがさき等発行事業	広報ちがさきの利用率(茅ヶ崎市政アンケート調査報告書より)					
広報紙などの紙媒体を活用して地域活動や市民生活に直結した行政情報を発信し、市民の皆様との情報共有並びに市外への情報発信を図ります。また、視覚障害者の方々の点字や音声媒体によるサービスを実施しています。さらに、市政情報紙や子ども広報の作成、市民便利帳を発行するとともに、広報紙による広告事業を積極的に展開し、経費負担の軽減化を図ります。	件	42,184	47,268	41,588	44,711	49,370
	%	—	—	60	80	80
		60	60	80	—	—
		—	—	133.3%	—	—
4 市ホームページ管理運営事業	ホームページアクセス数					
CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を活用し、ホームページによるタイムリーな行政情報を継続的に発信します。 今後もさらなるデジタル媒体利用者の増加が予想されるため、引き続きFAQの更新、ページの検証・改善、検索制度の向上を図り、利用しやすいホームページとするとともに、問い合わせに係る事務負担の軽減を図ります。	件	6,224	14,937	14,937	14,937	14,937
		—	—	1,592,000	1,320,000	1,370,000
		1,350,883	1,586,144	1,277,986	—	—
		—	—	80.3%	—	—
5 ケーブルテレビ等広報番組制作事業	ケーブルテレビ視聴可能状況					
映像を活用して、行政情報だけでなく、地域や人物の活動を掘り下げた番組を製作・放送するとともに、生放送の活用も図ります。インターネットの動画配信も行い、ケーブルテレビを視聴できない世帯にも番組を発信します。	件	47,438	47,268	33,022	33,022	33,022
	%	—	—	60	60	60
		64	64	64	—	—
		—	—	106.7%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秘書広報課は、20年4月に、タイムリーかつ戦略的な情報発信の充実を図るため、旧秘書課と旧広報広聴課広報担当を統合し、発足しました。 ・ 秘書業務については、平成15年秋から、スケジュール管理システムを導入し、事務の効率化及び情報管理の一元化を図りました。 ・ また、23年度から、人材派遣契約に基づく、派遣職員を活用した事務執行を行い、恒常的な時間外勤務縮減と職員の健康管理の推進を図っています。 ・ 特定政策課題については、公共建築物の再整備、(仮称)柳島スポーツ公園整備及び周辺土地利用、浜見平地区拠点整備の基礎調査や総合調整を行い、いづれも市の重点事業として、23年度までに事業主管課に事務移管しました。 ・ 広報業務については、平成22年度に広報ちがさきの紙面をリニューアルするとともに、平成21年度からは年2回を目途に市政情報紙の発行を行っています。また、平成22年2月より、協働事業の一環として、行政の財政負担を伴わない行政情報の発信と地域事業者の情報提供により、地域の発展と活性化を目指す市民便利帳の作成を行っています。 ・ 平成22年1月からは、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を活用したホームページを新たに公開するとともに、市民からよくある質問とその回答をFAQとしてホームページ上に公開することで、わかりやすく、見やすいホームページの作成に努めているところです。 ・ さらに、ケーブルテレビの映像を通して、行政情報だけでなく、地域や人物の活動を掘り下げた番組の製作・放送を行うとともに、インターネットによる動画配信も行うことで、ケーブルテレビを視聴できない世帯にも番組を発信しています。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秘書業務については、協議及び行事等出席案件に関して、急な飛び込み案件や市長への情報提供の不十分さ等により、直前でのスケジュール再調整を余儀なくされる場合もあります。こうした不安定なスケジュール管理を回避するためには、行事等関係主管課との事前調整の中で十分な情報収集を行い、より円滑な市政運営を目指します。 ・ また、交際費については、社会環境の変化に対応するため、支出の根拠となっている「交際費支出の標準例」(平成17年7月作成)の記載内容の検証に着手し、25年度中に改訂版を作成します。 ・ 表彰関係事業については、「茅ヶ崎市表彰賞審査委員会」と「茅ヶ崎市民栄誉賞審査委員会」について、現状での運用上の課題を洗い出した上で、新しい審査委員会のあり方を明確化し、26年度までの統合に向けた関係例規等の改正を含めた事務手続きに着手し、効率的な事業運営を図ります。 ・ 市長、副市長が市政運営を円滑に推進するにあたっての情報収集や連携協調等を図るため、会費等を支出して会員となっている組織のうち、任意に所属している組織について、所属の必要性や支出に見合った効果等についての検証及び見直しを行い、事業手法の選択と集中を徹底します。 ・ 市政情報や地域情報など、市民全体に周知を図るという点において、広報紙の利用頻度は高水準にあるため、引き続き「みやすさ」、「わかりやすさ」はもとより地域活動や市民生活に直結する制度、事業などにスポットをあてた紙面作りを行います。 ・ 広報紙と同様、市政情報紙も積極的かつ効果的に活用することで市民との情報共有並びに市外への情報発信に努めます。 ・ 市ホームページについては、パソコンや携帯電話などのデジタル媒体の利用者の増加を考慮し、タイムリーな行政情報の提供、並びにページの検証や改善を図ります。 ・ FAQの充実を図るとともに、検索ツールや音声読み上げソフトなどのさらなる充実を進め、「みやすさ」、「わかりやすさ」を追求します。 ・ ケーブルテレビについては、市民の参加による番組制作を行うことで番組への市民の関心を高めるとともに、インターネットによる動画配信の充実を図ります。また、YouTubeなどの新たな媒体を活用した番組の放映等についても、引き続き調査・研究を進めます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在活用している情報伝達手段とその有効性について(平成23年12月議会) ・ 利用者が見たい情報を容易に見つけられるホームページのあり方について(平成23年9月議会) ・ FM局の創設、それに伴う災害時の効果的な情報伝達の体制について(平成23年6月議会) ・ 様々なコミュニケーションツールを活用した行政情報の発信について(平成22年6月議会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

116,128 126,413 132,651 130,941 136,099

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	交際費に関する事業		2,351	2,407	2,456	3,300	3,300
2	一般会計	1	表彰関係事業		922	1,241	1,382	1,597	1,597
3	一般会計	1	市長会、副市長会、その他都市関係会議に関する事業		2,112	2,110	2,070	2,025	2,025
4	一般会計	1	市長及び副市長の秘書に関する事業	重点事業	0	0	2,400	3,358	3,358
5	一般会計	1	特定の政策課題についての調査研究及び調整	重点事業	3,150	3,126	3,270	3,500	4,000
6	一般会計	2	総合案内等広報一般管理業務		5,638	5,910	15,845	18,324	18,324
7	一般会計	2	広報ちがさき等発行事業	重点事業	42,182	44,124	41,690	44,711	49,370
8	一般会計	2	F M放送用市広報番組制作事業		3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
9	一般会計	2	広報板管理事業		947	734	1,164	1,366	1,366
10	一般会計	2	公共施設見学会						
11	一般会計	2	F A Q 充実に関する事務						
12	一般会計	2	報道機関への情報提供に関する事務						
13	一般会計	2	ケーブルテレビ等市広報番組制作事業	重点事業	47,438	47,268	42,742	33,022	33,022
14	一般会計	2	市ホームページ管理運営事業	重点事業	6,224	14,936	14,937	14,937	14,937
15	一般会計	2	外国人への情報提供事業		750	750	870	870	870
16		0	災害応急対策活動						
17		0	庁内共通事務		685	657	675	781	780
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		115,549	126,413	132,651	130,941	136,099

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	ゆかりのまち交流事業(22年度より男女共同参画課へ移管)	409		—	—	—
2	一般会計	市広報番組制作等備品整備事業(緊急経済対策事業)	170		—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	579	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	企画部 企画経営課
評価シート作成者	課長 栗原 敏

評価対象施策目標（一課かい目標） **54 先を見据えた政策を実現する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	15 社会の変化に対応できる行政経営
③施策目標	54 先を見据えた政策を実現する
④施策の方向性	1 戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開 2 総合計画の確実な進行管理 3 変化に対応した行政経営 4 行政改革の実施

2. 施策目標の達成方針

総合計画により明確にした組織の使命・目的、定量的な目標を達成するため、総合計画初年度として第1次実施計画事業の着実な実施を図ります。

戦略的な行政経営を行うため、行政評価システムを活用し、PDCAサイクル（計画→実行→評価→改善）による政策、施策、事務事業の進行管理を推進します。

新たな公共の形成として、PPP（公民連携）による効果的なまちづくり推進のための指針を策定するとともに、具体的な事業を推進します。

効果的で質の高い行政サービスの提供のため、新庁舎整備計画にあわせた事務の効率化とサービス向上のさらなる推進のための総合調整を行うとともに、第3次行政改革大綱に掲げる「重点事項」に基づく実施計画を着実に推進します。

3. 職員配置の状況

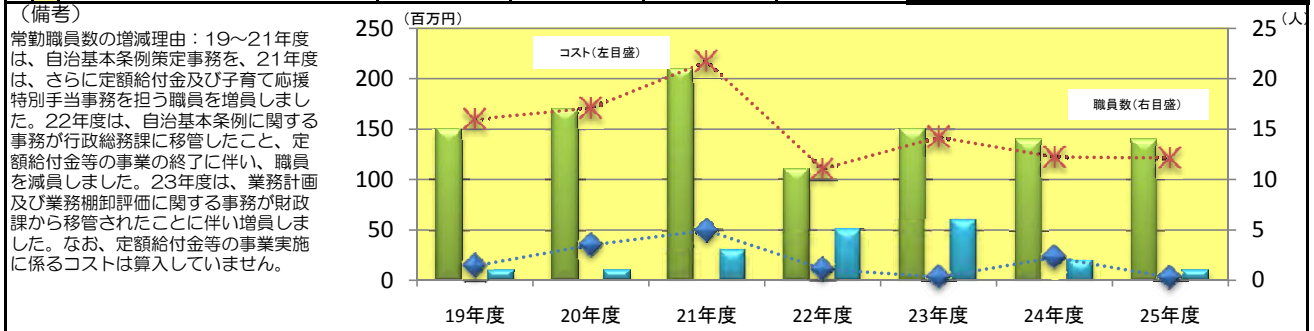
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	課長	2年 月	16			年 月
2	一	行政改革担当課長	1年 月	17			年 月
3	企画経営担当	主幹	3年 月	18			年 月
4	企画経営担当	課長補佐A	1年 月	19			年 月
5	企画経営担当	課長補佐B	1年 月	20			年 月
6	企画経営担当	課長補佐C	1年 月	21			年 月
7	企画経営担当	課長補佐D	6年 月	22			年 月
8	企画経営担当	主査	3年 月	23			年 月
9	企画経営担当	副主査A	2年 月	24			年 月
10	企画経営担当	副主査B	1年 月	25			年 月
11	企画経営担当	主任A	1年 月	26			年 月
12	企画経営担当	主任B	1年 6月	27			年 月
13	企画経営担当	主任C	2年 月	28			年 月
14	企画経営担当	主任D	1年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	14名（うち常勤 14名・再任用 名）外	非常勤嘱託 2名・臨時 名・その他 名）					

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	174,280	205,998	266,379	121,895	145,346	144,902	124,406
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他	1,000	1,000	1,000				
一般財源	173,280	204,998	265,379	121,895	145,346	144,902	124,406
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	14,542	35,024	49,510	11,312	3,416	22,733	3,015
うち委託料	10,031	27,312	34,857	9,306	2,087	18,504	1,362
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	159,738	170,974	216,869	110,583	141,930	122,169	121,391
常勤職員数（棒グラフ左）	15	17	21	11	15	14	14
再任用職員数（棒グラフ中）	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	1	1	3	5	6	2	1



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	「行政改革大綱」の実施事項の取り組みに対する評価 「第3次行政改革大綱（平成20年度～24年度）」に基づき実施計画の取り組みに対するA評価の割合	人	57.8%	62.2%	100.0%	100.0%	70%以上

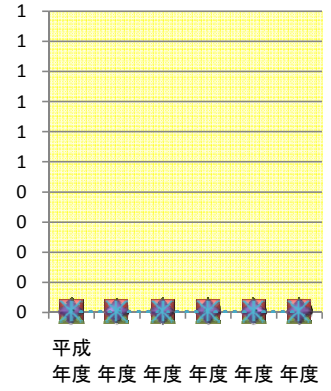
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

行政改革の取り組み内容及び指標の定義が各自治体ごとに異なることから、本市の指標により比較することは困難です。



8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 35,451 12,985 4,433 24,693 4,006

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	政策的な調整に関する事務		0	0	0	0	0
2	一般会計	1	各個別プランの進行管理事務		0	0	0	0	0
3	一般会計	1	庁議事務		2,949	1,762	1,769	1,769	991
4	一般会計	1	施政方針作成事務		0	0	0	0	0
5	一般会計	1	業務計画事務		0	0	0	0	0
6	一般会計	1	共同調査研究事務		45	45	45	45	45
7	一般会計	2	総合計画実施計画策定事務	重点事業	10,665	8,895	892	2,073	0
8	一般会計	2	行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進	重点事業	8	0	0	1,201	1,147
9	一般会計	3	外郭団体の経営改善		0	0	0	0	0
10	一般会計	3	事務の効率化の推進及びサービスの向上	重点事業	0	0	0	14,679	0
11	一般会計	3	地方自治法等の改正の対応		0	0	0	0	0
12	一般会計	3	土地利用調整事務		0	0	0	0	0
13	一般会計	3	庁内分権の推進		0	0	0	0	0
14	一般会計	3	指定管理者制度に係る検討・調整		40	20	70	50	50
15	一般会計	3	議会調整事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	3	市民意識調査等に関する事務		1,207	1,177	1,042	1,622	1,204
17	一般会計	3	職員提案制度の運営及び活性化		229	129	94	90	90
18	一般会計	3	組織・機構の見直し		18,836	0	0	0	0
19	一般会計	3	事務分掌の調整及び改正		0	0	0	0	0
20	一般会計	3	事務室の配置の検討、調整及び庁内サインの設置に係る検討		829	817	9	55	160
21	一般会計	3	ライフタウン市境問題事務		0	0	0	0	0
22	一般会計	3	公共施設開館日の見直しについての検討		0	0	0	0	0
23	一般会計	3	不当要求等の対策		426	0	0	0	20
24	一般会計	3	構造改革特別区域の提案・申請事務		0	0	0	0	0
25	一般会計	3	押印・性別記載の廃止の推進		0	0	0	0	0
26	一般会計	4	第3次行政改革の推進	重点事業	130	124	465	488	284
27	一般会計	4	PPP(公民連携手法)の推進※民間委託等の推進	重点事業	0	0	30	0	0
28	一般会計	4	市場化テストに係る研究・検討		0	0	0	0	0
29	一般会計	3	受益者負担の適正化事務		0	0	0	0	0
30	一般会計	3	有料広告等新たな財源の確保事務		0	0	0	0	0
31	一般会計		庁内共通事務		87	16	17	15	15
32	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
33	一般会計		部内調整事務		0	0	0	0	0
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額		0	0	0	2,606	
			小計(イ)		35,451	12,985	4,433	24,693	4,006

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

平成21年度は、定額給付金事業及び子育て応援特別手当事業を所管していましたが、企画経営課の本来業務の比較を行うことから、決算額から除きました。

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	企画部 広域事業政策課
評価シート作成者	課長 石井 利男

評価対象施策目標（一課かい目標） **55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	15 社会の変化に対応できる行政経営
③施策目標	55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる
④施策の方向性	1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上 2 国や県との連携による事業の円滑な推進 3 権限移譲の促進

2. 施策目標の達成方針

様々な社会の変化や多様な市民のニーズに対応していくためには国や県、他自治体との密な連携が必要です。これまで国や県、他自治体と連携を図り事業の推進を図ってきましたが、今後高齢者社会が進み、厳しい財政状況が予測される中、国や県、他自治体と更なる連携態勢を構築し事業を進めることは非常に重要であり、連携することで防災やインフラ整備、環境問題など、単一自治体だけでは解決が難しい課題に対応し、市民サービスを向上することができます。

また地方分権が進む中で、自立的・主体的に個性豊かな地域づくりを展開することで市民が最も身近な行政機関で総合的な市民サービスを利用できるよう努めます。

○他の自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上：他の自治体との連携を強化し、一体となった取組により課題の解決を図り、市民サービスの向上を図るとともに、インフラ等の整備促進に努めます。

○国や県との連携による事業の円滑な推進：国や県と連携を図ることにより、事業の円滑な推進を目指します。また、国や県の事業に伴う地域住民との調整を行います。

○権限移譲の推進：事務の簡素化やスピードアップによる市民サービスの向上に向け、県からの事務権限移譲の受け入れを進めます。

3. 職員配置の状況

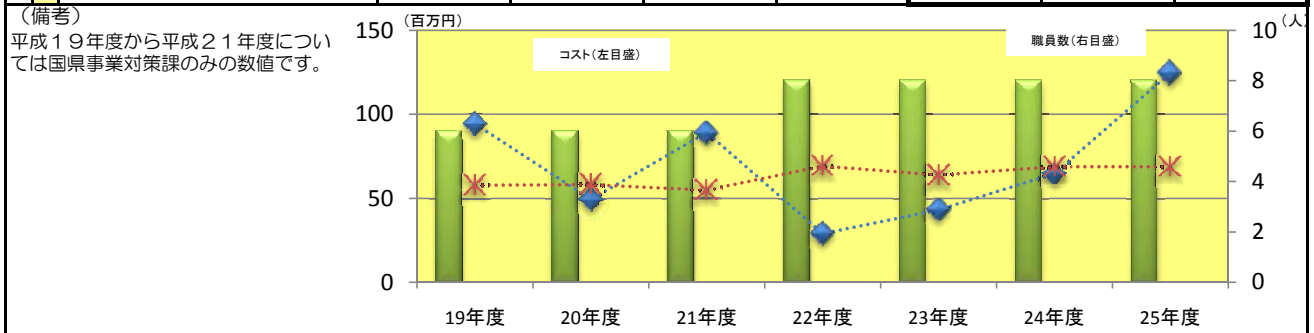
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		参事兼課長	5年 月	16			年 月
2	国県事業担当	主幹	5年 月	17			年 月
3	広域政策担当	担当主査	3年 月	18			年 月
4	広域政策担当	主査	2年 月	19			年 月
5	広域政策担当	副主査	1年 月	20			年 月
6	国県事業担当	主事	3年 月	21			年 月
7	国県事業担当	主事	2年 月	22			年 月
8	国県事業担当	主事	1年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 8名（うち常勤 8名・再任用 名）外 非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名）							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	152,116	107,489	144,074	98,306	107,122	133,589	193,471
財源内訳							
特定国県支出金	6,618	6,166	5,628			6,948	8,796
地方債					20,200	33,400	60,023
その他							
一般財源	145,498	101,323	138,446	98,306	5,345	93,241	124,652
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ◆)	94,382	49,361	89,168	29,054	43,182	64,789	124,671
うち委託料	568	1,816	34,326	11,383	2,645	14,099	
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	57,734	58,128	54,906	69,252	63,940	68,800	68,800
常勤職員数 (棒グラフ左)	6	6	6	8	8	8	8
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)							



5. 施策目標の達成状況

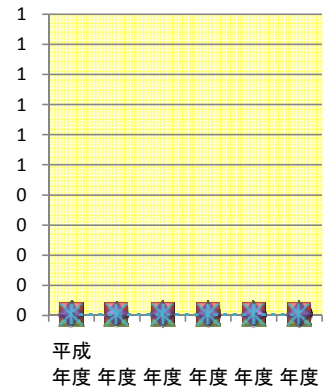
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			—	—	—	—	—	目標値
			現状値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	進捗率	進捗率	進捗率	100%
1	広域連携に向けて取り組んだ課題の件数 課題件数の累積 (年4件を目標)	件	—	8	12	16	20	24
			—	—	50.0%	75.0%	100.0%	—

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

藤沢市・寒川町・茅ヶ崎市の2市1町での事業のため比較対象がないことから「指標の他団体比較」は未記入とします。



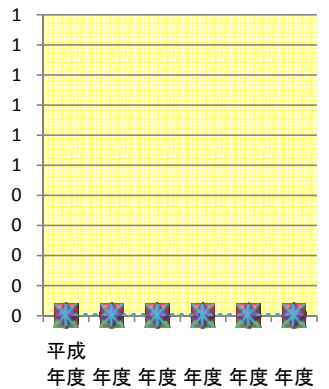
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			—	—	—	—	—	目標値
			現状値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	進捗率	進捗率	進捗率	100%
2	さがみ縦貫道路の整備延長 さがみ縦貫道路の都市 計画決定延長	km	—	1.9	0	0.0	5.1	34.0
			—	—	—	-5.9%	10.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

さがみ縦貫道路の整備は国の事業で、指標は都市計画決定延長としており、沿線市町の整備延長も含まれ、比較が難しいことから「指標の他団体比較」は未記入とします。



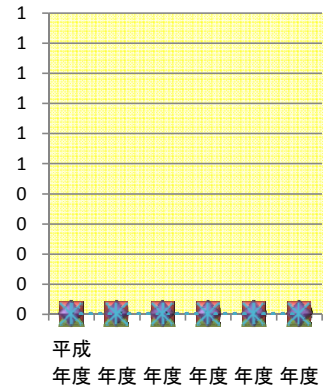
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			—	—	—	—	—	目標値
			現状値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	進捗率	進捗率	進捗率	100%
3	藤沢大磯線の整備延長 藤沢大磯線の都市計画 決定延長	km	—	2.5	1.7	0	0	6.5
			—	—	—	-62.5%	-62.5%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

藤沢大磯線の整備は県の事業で、指標は都市計画決定延長としており、寒川町の整備延長も含まれ、比較が難しいことから「指標の他団体比較」は未記入とします。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

No. 事業名(会計区分)	事業概要	指標名					
		事業費	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
			目標値	—	—	目標値	目標値
実績値	現状値	実績値	実績値	—	—		
達成率	—	—	達成率	—	—		
1	北部地域道路整備事業(一般会計)	整備延長	87,079	23,642	39,437	60,315	96,461
	斎場建設に伴う地元自治会からの要望道路整備と県立茅ヶ崎里山公園の整備に伴う公園外周道路の整備を実施し、地域住民と公園利用者の利便性と安全性の向上を図ります。	m	—	—	93	350	260
			216.5	0	93	—	—
			—	—	100.0%	—	—
2	旅券発給業務(一般会計)	パスポートの発給件数	—	—	—	7,500	10,000
	県の権限となっている旅券発給業務の権限移譲を受け、2市1町がパスポートセンターを開設することについて、必要な費用と効果、事業運営の手法や組織体制を総合的に研究した成果を踏まえ、県から権限移譲を受けパスポートセンターを開設します。	件	—	—	—	—	—
3	さがみ縦貫道路の整備促進	要望回数	0	0	0	0	0
	圏央道の神奈川県区間の広域的な幹線道路であり、近隣市町との連携を図り、早期整備の促進要望を行うとともに、地域との調整を行います。	回数	—	—	20	20	20
			20	20	20	—	—
			—	—	100.0%	—	—
4	相模川の整備促進	要望回数	120	120	120	120	120
	相模川の築堤整備は、平塚側(右岸側)に比べて茅ヶ崎市側(左岸側)の整備が遅れているため、近隣市町と連携を図り、早期整備の促進要望を行うとともに、地域との調整を行います。	回数	—	—	20	20	20
			20	20	20	—	—
			—	—	100.0%	—	—
5	湘南広域都市行政協議会事務	協議会の開催回数	2,919	2,888	3,046	3,144	3,144
	藤沢市・寒川町及び茅ヶ崎市における共通の課題を解決するために、共同して調査研究を行い、広域連携施策を推進します。具体的には図書館や体育施設などの相互利用により市民サービスの向上や行政の合理化・活性化を図ります。また地球温暖化防止施策や産業振興施策を広域連携で取り組むことで地域の活性化を図ります。	回数	—	—	8	8	8
			—	—	6	—	—
			—	—	75.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <p>施策目標達成のため、3つの施策の方向に基づき国や県、他自治体と連携しながらそれぞれの事業を進めています。</p> <p>○他自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上 各種団体と協働し、国道や河川の美化活動の推進や北部地域の活性化を進めており、周知活動等により国道の美化活動では4団体が参加し、小出川の美化活動では7団体が参加しています。また北部地区の活性化については平成21・22年度と地元団体と協働推進事業を行い、現在その地元団体による活性化が図られています。市民サービスの向上を図るため、県から旅券発給業務の権限移譲を2市1町で受け、平成24年7月のパスポートセンター開設に向け取り組んでいます。</p> <p>○国や県と連携による事業の円滑な推進 市内の国や県が管理する道路や河川、公園に関する整備促進について各種協議会や市長会等を通じて年に約30回国や県に要望しています。北部地域道路整備事業については県立茅ヶ崎里山公園の全面開園に合わせ整備を進めており、平成23年度は9.3mの整備が完了しました。また、里山公園については県や地元自治会と調整の結果、96.5%の用地を取得しております。さがみ縦貫道路については茅ヶ崎JCTから寒川北1C間を平成24年度、寒川北1Cから海老名JCT間については平成26年度の供用を目的に整備が進められることとなりました。整備に伴う地元自治会からの要望事項についても調整を行う中で、協力を得ながら進めております。相模川については、ゲリラ豪雨や津波の危険性が叫ばれる昨今、平塚側(右岸側)に比べて茅ヶ崎市側(左岸側)の整備が遅れていることから、早急な整備を国に対し要望しており、平成23年度は萩園樋管部分の整備が終了し、国道1号上流左岸の茅ヶ崎市域についてはすべて整備が完了しました。その下流の平塚市須賀・馬入地区についても事業が進められており、約20%の用地取得が完了しています。</p> <p>○権限移譲の推進 国は地域主権改革一括法を施行するなど、地域主権改革を進めており、市民サービスの向上につながる権限移譲を受けるとともに、庁内的な調整を積極的に進めています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>○他自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種団体と協働し、国道や河川の美化活動の推進を図るとともに地元団体と北部地域の活性化を進めていきます。 住民のニーズを把握し反映していく体制を検討するとともに、地球温暖化対策や看護師確保対策、新産業の創出等、市民の利便性の向上や行政の効率化を他自治体と連携しながら主体的に検討していきます。 <p>○国や県と連携による事業の円滑な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 北部地域道路整備事業については公園周辺の外周道路の未買収地を早期取得し公園開園予定である平成26年春までに整備を進める必要があることから引き続き関係機関と連携し事業を進めます。また他北部地域幹線道路整備事業との連携強化のため県立茅ヶ崎里山公園開園後の北部地域道路整備事業の道路建設課への移管について協議を行います。 さがみ縦貫道路については、地元自治会からさがみ縦貫道路整備に伴う民話公園整備等の強い要望があることから地元自治会との密な情報交換を図ります。 相模川については、国道1号上流左岸の茅ヶ崎市域の整備が完了しましたが、平塚市須賀・馬入地区(平塚市飛地)や国道1号下流左岸の整備が残されており、協議会等を通じて、国に対し引き続き強く要望します。 <p>○権限移譲の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域主権改革が進んでいるが、まだ国や県の権限となっている事務が多く存在するため、市民の利便性向上に資するような権限については移譲できるように国や県へ働きかけをすると共に、行政の効率化や市民サービスの向上につながる権限の移譲に積極的に取り組みます。 <p>全事業を通じて国や県、他自治体と連携を図りながら進めるものであり要望活動や地元調整、協議会事務等が多く、民営化や業務委託等が困難であることから、関係機関との更なる密な連携を図り事業を進めます。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> さがみ縦貫道路の進捗状況について(平成21年第1回定例会) さがみ縦貫道路整備に伴う地元要望に対する今後の対応について(平成22年第3回定例会) 県立茅ヶ崎里山公園整備状況と駐車場有料化について(平成22年第1回定例会) 津波対策と相模川堤防改修について(平成23年第2回定例会)(平成23年第4回定例会)(平成24年第1回定例会) 県立茅ヶ崎里山公園の整備に係る地元意見について(平成22年第2回定例会)(平成23年第4回定例会)(平成24年第1回定例会) 湘南広域都市行政協議会の取り組み状況について(平成23年第1回定例会) 広域連携について(平成24年第1回定例会) パスポートセンターの受付時間の延長について(平成24年第1回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 92,876 29,065 43,204 64,789 120,405

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	2	北部地域道路整備事業	重点事業	87,079	23,642	39,437	60,315	96,461
2	一般会計	2	さがみ縦貫道路の整備促進	重点事業					
3	一般会計	2	県立茅ヶ崎里山公園整備の促進		35	15	11	35	35
4	一般会計	2	小出川の改修整備促進						
5	一般会計	2	新湘南国道(Ⅱ期)の整備促進						
6	一般会計	2	相模川の整備促進	重点事業	120	120	120	120	120
7	一般会計	2	中海岸寒川線の整備促進						
8	一般会計	2	藤沢大磯線の整備促進						
9	一般会計	1	旅券発給業務						
10	一般会計	1	湘南広域都市行政協議会事務	重点事業	2,918	2,887	3,035	3,144	3,144
11	一般会計	1	湘南地域市町連絡協議会事務		13	13			
12	一般会計	1	厚木基地騒音対策事務		100	100	80	100	100
13	一般会計	1	関東国道協会		40	40	40	40	40
14	一般会計	1	平塚市・茅ヶ崎市広域連携推進協議会事務						
15	一般会計	1	北部地区活性化事業		1,581	1,742	62	68	68
16	一般会計	2	国・県の施策・制度・予算に関する要望調整事務						
17	一般会計	2	地域活性化施策支援事業		140	140	140	140	140
18	一般会計	2	国道1号電線地中化整備の促進						
19	一般会計	2	千の川流域整備、浚渫事業						
20	一般会計	2	県道の歩道及び交通安全施設の整備促進						
21	一般会計	2	新湘南バイパス料金無料化の促進						
22	一般会計	2	湘南地域首長懇談会						
23	一般会計	2	新湘南国道並びに藤沢大磯線(湘南新道)新設改良促進協議会		120	120	120	120	120
24	一般会計	2	首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会		80	60	60	60	60
25	一般会計	1	小出川及び国道の道路美化活動の促進						
26	一般会計	3	権限移譲事務	重点事業					
27	一般会計	3	特例市市長会事務		36	41	50	50	50
28	一般会計	2	さがみ縦貫道路・藤沢大磯線整備に伴う関連事業						18,920
29	一般会計	2	北部地域道路整備関連事業					455	455
30	一般会計	1	寒川町との広域連携推進事業						550
31	一般会計		庁内共通常務		114	145	49	142	142
32	一般会計		災害応急対策活動						
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		92,376	29,065	43,204	64,789	120,405

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	馬入の渡し事業	500	—	—	—	—
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
		小計(ウ)	500	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	企画部 情報推進課
評価シート作成者	課長 鈴木 深雪

評価対象施策目標（一課かい目標） **56 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	1.5 社会の変化に対応できる行政経営
③施策目標	56 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる
④施策の方向性	1 情報の一元的かつ総合的な提供 2 時間、場所などに制約されない市民サービスの提供 3 情報通信技術の活用 4 情報による地域力の向上

2. 施策目標の達成方針

「茅ヶ崎市情報システム最適化計画」に基づき、情報システムの最適化を推進します。

情報セキュリティ対策のさらなる充実を図ります。

情報システムの安定稼働を図り、業務を円滑に推進します。

「ちがさき情報化プラン」に基づき、全庁型地理情報システムの利用促進を図ります。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	3年 月	16	情報推進担当	主事	1年 2月
2	情報推進担当	主幹	5年 3月	17			年 月
3	情報推進担当	課長補佐	10年 月	18			年 月
4	情報推進担当	課長補佐	4年 月	19			年 月
5	情報推進担当	主査	4年 月	20			年 月
6	情報推進担当	副主査	6年 月	21			年 月
7	情報推進担当	主任	5年 月	22			年 月
8	情報推進担当	主任	3年 6月	23			年 月
9	情報推進担当	主任	3年 月	24			年 月
10	情報推進担当	主任	2年 月	25			年 月
11	情報推進担当	主任	2年 月	26			年 月
12	情報推進担当	主事	2年 月	27			年 月
13	情報推進担当	主事	4年 月	28			年 月
14	情報推進担当	主事	2年 月	29			年 月
15	情報推進担当	主事	1年 月	30			年 月
職員数計	16名（うち常勤	16名・再任用	名）外	非常勤嘱託	名・臨時	名・その他	名）

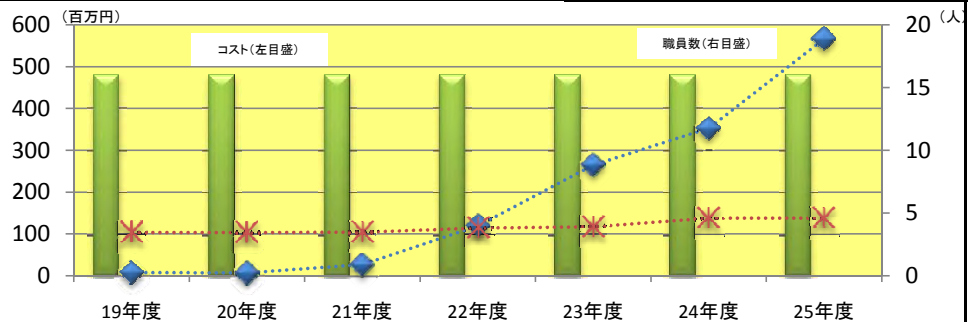
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人 千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	111,235	110,913	131,263	233,701	382,108	490,345	704,143
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他							
一般財源	111,235	110,913	131,263	233,701	382,108	490,345	704,143
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	7,637	7,015	26,569	119,173	265,109	352,745	566,543
うち委託料	6,805	4,376	14,328	16,092	87,011	332,165	540,767
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	103,598	103,898	104,694	114,528	116,999	137,600	137,600
常勤職員数（棒グラフ左）	16	16	16	16	16	16	16
再任用職員数（棒グラフ中）							
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）							

（備考）

- ・平成20年度から平成21年度にかけては、全庁型地理情報提供システムの構築のため、決算額が増加しております。
- ・平成21年度から平成22年度にかけては、最適化1次開発の開始及び仮設庁舎建設のため、決算額が増加しております。
- ・平成24年度から平成25年度にかけては、最適化2次・3次開発の開始のため、計画額が増加しております。



5. 施策目標の達成状況

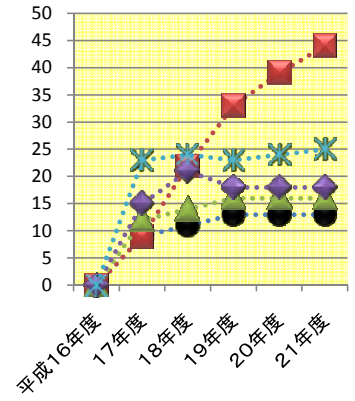
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値(累積値)	見込値(累積値)	目標値(累積値)
1	電子申請可能な業務数	件	-	-	-	-	-	20
			-	13	14	15	16	16
			-	-	-	28.6%	42.9%	42.9%

(指標の他団体比較) (出所) ホームページ

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	-	9	11	13	13	13
■藤沢市	-	9	22	33	39	44
▲平塚市	-	12	14	16	16	16
◆鎌倉市	-	15	21	18	18	18
*大和市	-	23	24	23	24	25

(指標の進捗状況分析)

本市では、特に職員採用試験の申し込み手続きで、多く電子申請が活用されている。電子申請が可能な業務追加の検討も行っているが、本人確認方法や添付書類の提出が必要等、運用上の課題も多い。



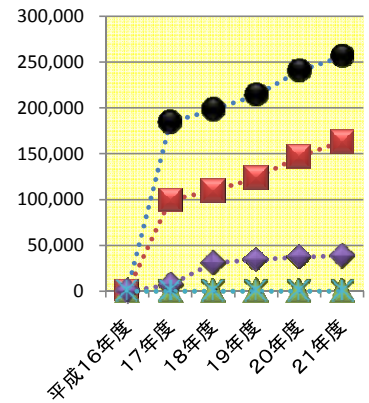
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値(累積値)	見込値(累積値)	目標値(累積値)
2	施設予約利用数	件	-	-	-	-	-	258,000
			-	256,000	256,500	257,000	257,500	258,000
			-	-	-	50.0%	75.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) ホームページ

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	-	184,094	197,950	213,786	240,138	256,000
■藤沢市	-	99,386	109,683	123,362	146,816	163,320
▲平塚市	-	-	-	-	-	-
◆鎌倉市	-	6,953	30,831	34,467	37,222	38,808
*大和市	-	-	-	-	-	-

(指標の進捗状況分析)

鶴嶺西コミュニティセンターや高砂コミュニティセンターの開設で、さらに利用数は増加し、順調に運用されている。



(単位：事業費 千円)

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

No. 事業名(会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		事業費 決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
事業概要	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	—	—	—	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 情報システム最適化の推進	稼働日数	365	365	366	365	365
「情報システムに係るトータルコストの削減」「体系的な情報システム管理の実現」「公平かつ透明性の高い調達の実現」を目的とした情報システムの最適化を推進します。その第1段階として、住民記録、国民健康保険、情報基盤などオープン化されたシステムの開発を進めます。茅ヶ崎市情報システム最適化計画で計画されたグループウェアなどホストコンピュータ以外の情報システムの最適化を行うため、課題の洗い出し及び解決策の検討を行い、最適化計画を策定します。	日	—	—	366	365	365
	件	365	365	366	—	—
	達成率	—	—	100.0%	—	—
2 情報セキュリティ対策	管理日数	365	365	366	365	365
市民の財産に関する情報を取り扱うシステムなどを管理することから、情報セキュリティの確保は重要課題であるとともに、継続的な活動が必要となります。このため、情報セキュリティに関する職員意識の向上、適正な機器の管理・運用、第三者による情報セキュリティ監査を行うとともに、業務管理の徹底を図ります。事務室のセキュリティ状況を検証します。	日	—	—	366	365	365
	件	365	365	366	—	—
	達成率	—	—	100.0%	—	—
3 事故の再発防止	事業者との打ち合わせ	1	1	1	1	1
関係課や関係事業者などと連携し、情報システムの稼働停止を未然に防ぎ、市役所全体の業務を円滑に推進します。	回	—	—	1	1	1
	件	1	1	—	—	—
	達成率	—	—	100.0%	—	—
4 全庁型地理情報提供システムの運用	コンテンツ数	1	1	1	1	1
全庁型地理情報システムをより一層活用し、情報を一元化するとともに施策への反映を図ります。市の保有する地理情報を順次システムへの搭載を進めるとともに、搭載データのうち市民への情報提供が可能なものについては積極的に提供を図ります。	件	—	—	1	1	1
	件	1	1	—	—	—
	達成率	—	—	100.0%	—	—
5 被災者支援システムのシステム運用	稼働する個別システム数	1	1	1	1	1
災害発生時の被災証明・被災証明などの取扱業務運用のため被災者支援システムを管理運用します。実際の大规模災害発生時にサーバなど機器の破損に備え、サーバの構築から被災者支援システムの構築までを市職員が行えるスキルを確保するため、課内全職員がシステム構築練習を行います。災害発生時の迅速確実な運用を確保するためシステム運用担当課を対象にシステム操作研修を随時開催します。	件	—	—	1	1	1
	件	1	1	—	—	—
	達成率	—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 <input type="checkbox"/> 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に策定をいたしました「ちがさき情報化プラン」に基づき、公平性・透明性の高い調達、体系的な情報システムの管理、トータルコストの削減を目的として、庁内情報システムの最適化を方針として掲げ、その中でも特に特定業者への依存に起因している競争原理の欠落に対する対応のため、ホストコンピュータに対して標準的な技術を採用するオープン化を行うとした基本方針を定めました。 平成21年度は、その基本方針に基づき情報システム最適化計画策定に着手し、平成22年3月、ホストコンピュータのオープン化へ向けた、より具体的な計画や手法について「茅ヶ崎市情報システム最適化計画」を策定したところです。 現在、平成24年7月の第一次稼働に向けて、準備作業が行われているところです。 全庁型地理情報システムは、全庁型地図情報システム構築業務企画提案者選考会議を経まして、プロポーザル方式で事業者を決定し、運用しております。システム内容につきましては、庁内にサーバを置かないASP方式を採用し、構築したものです。平成22年1月15日にリニューアルいたしました市ホームページには、施設案内地図の配信を開始いたしました。また、平成23年度は携帯電話への対応業務も行いました。 被災者支援システムにつきましては、サーバの構築、検証も無事終了しております。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム最適化計画につきましては、今後の運用費をいかに抑制するか、またいかに競争性を確保できるかが大きな課題となっております。この課題の解決策として、今後、第一次の運用も含め、第二次、第三次稼働の準備として、主管課との調整を行い、要件定義の精査、開発業者の選定等を更に行って参ります。また、グループウェア等、内部情報系システムの最適化作業も、同様に順次進めて参ります。 全庁型地理情報システムにつきましては、地図情報の種類を増やし、利用者のニーズに対応した機能の充実が課題となっております。この課題の解決策として、引き続き携帯電話への対応業務や、各主管課の協力を仰ぎながら、地図情報のコンテンツの強化作業に努めて参ります。 被災者支援システムにつきましては、システムの構築はほぼ終了しております。今後、防災対策課が主体となった、機能的な災害時の実際の運用体制の確立の検討が大きな課題となっております。今後、各課の役割や業務分担を明確にしなが、職員が有事にすばやく的確な行動ができるよう、研修や訓練を行って参ります。
④ 議会等からの指摘・要望事項	OpenOfficeの導入検討について（平成23年第1回定例会）

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 773,742 629,767 819,155 936,764 1,166,787

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
					決算額	決算額	決算額	予算額	計画額
1	一般会計	1	情報システム最適化の推進		10,973	111,490	236,528	330,000	538,602
2	一般会計	1	情報セキュリティ対策		6,041	4,168	23,281	18,839	24,413
3	一般会計	1	事故の再発防止		0	0	0	0	0
4	一般会計	1	全庁型地理情報提供システムの運用		9,555	3,515	5,300	3,906	3,528
5	一般会計	1	電子計算機処理の推進及びシステム開発のための検討		0	0	0	0	0
6	一般会計	4	浜見平団地へのケーブルテレビ導入の検討		0	0	0	0	0
7	一般会計	3	湘南広域都市行政協議会広域情報部会		0	0	0	0	0
8	一般会計	1	財務会計・契約事務等の業務		0	0	0	0	0
9	一般会計	2	情報化の管理		1,035	486	761	10,024	12,735
10	一般会計	3	パソコン体験コーナー運営管理		976	951	834	1,161	1,134
11	一般会計	1	ケーブルテレビの視聴及び回線利用		3,182	3,528	2,544	2,675	4,065
12	一般会計	3	情報化の推進		144,086	91,810	139,153	143,182	138,507
13	一般会計	1	施設予約管理		35,510	27,551	29,213	30,217	30,584
14	一般会計	3	電子計算機運營業務		65,265	58,042	59,246	59,828	50,250
15	一般会計	3	電子計算機維持管理業務		20,160	17,640	16,997	17,000	50,520
16	一般会計	3	関連機器等の賃貸、保守業務		31,715	39,540	39,948	41,211	25,276
17	一般会計	3	ストロージュータ及び関連機器等の賃借、保守業務		254,205	247,980	247,899	247,899	268,388
18	一般会計	3	既存システムのメンテナンス		160,760	6,416	6,773	12,285	16,380
19	一般会計	3	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会		10,418	2,434	1,057	2,135	2,135
20	一般会計	0	庁内共通事務		19,861	14,216	9,621	16,402	270
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
振り分け不能額				小計(イ)	773,742	629,767	819,155	936,764	1,166,787

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			決算額	決算額	決算額	予算額	計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
小計(ウ)			0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	企画部 施設再編整備課
評価シート作成者	課長 岸 宏司

評価対象施策目標（＝課かい目標） **57 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	15 社会の変化に対応できる行政経営
③施策目標	57 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める
④施策の方向性	1 戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備 2 資産の有効活用 3 公共施設の適切な維持管理と長寿命化

2. 施策目標の達成方針

■戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備・資産の有効活用
耐震性などに課題のある公共施設について、「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づき、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を進めていきます。また、市内における未利用の公有地の有効的な利活用の方針を示すとともに、施設を廃止した跡地及び小規模な市有地については、売却を行います。

■公共施設の適切な維持管理と長寿命化
公共建築物管理支援システム（施設台帳、営繕業務、保全計画を管理するシステム）を活用し、更新時期や保全費用を明らかにするとともに、建築基準法で義務づけられた法定定期点検結果などにより、建物の状況把握をしたうえで、「茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画」に基づき、適切な維持保全を実施し、公共建築物の長寿命化を推進します。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

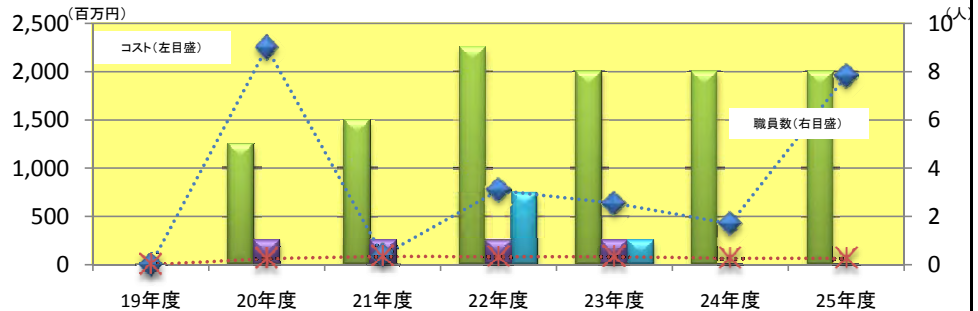
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	4年 月	16			年 月
2	施設再編整備担当	課長補佐A	1年 3月	17			年 月
3	施設再編整備担当	課長補佐B	3年 月	18			年 月
4	施設再編整備担当	課長補佐C	1年 3月	19			年 月
5	施設再編整備担当	課長補佐D	4年 月	20			年 月
6	施設再編整備担当	課長補佐E	4年 月	21			年 月
7	施設再編整備担当	副主幹	4年 月	22			年 月
8	施設再編整備担当	担当主査	4年 月	23			年 月
9	施設再編整備担当	主任	1年 6月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 8名（うち常勤 8名・再任用 1名）外				非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名			

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	0	2,314,666	182,351	854,213	721,208	493,234	2,025,872
財源内訳							
特定国庫支出金							890,220
地方債							500,000
その他		3,687	48,541	58,683	0	0	0
一般財源	0	2,310,979	133,810	795,530	721,208	493,234	635,652
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ◆）		2,249,241	94,721	770,858	635,493	424,434	1,957,072
うち委託料		5,250	28,247	24,963	22,861	20,285	5,735
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ★）		65,425	87,630	83,355	85,715	68,800	68,800
常勤職員数（棒グラフ左）		5	6	9	8	8	8
再任用職員数（棒グラフ中）		1	1	1	1	1	1
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）				3			

（備考）



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	進捗率	進捗率	進捗率	100%	
1	公共施設の再整備完了件	件	6	5	0	0	0	6
			—	—	0.0%	0.0%	100.0%	

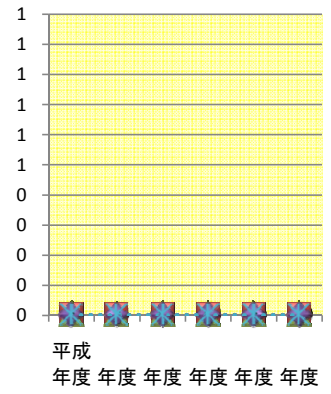
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

平成25年度に市営浜須賀水泳プール施設を改修するため、目標値は達成する予定です。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 市役所本庁舎再整備事業(一般会計)	事業の進捗状況					
防災上重要な拠点である市役所本庁舎は、耐震性能の不足や施設の老朽化に対応することで、市役所利用者が安全で安心して施設利用ができるように、再整備を実施します。	決算	0	0	4,203	15,440	1,947,534
	基本・実施設計	—	—	基本・実施設計	基本・実施設計	監理委託・建設
	計画策定	—	—	計画策定・基本設計	—	—
2 公共施設等再編整備基金事業(一般会計)	基金の積立累計額					
設置した特定目的基金は、「公共施設整備・再編計画」を整備プログラムに基づき、計画的に推進するための財源の確保を図るため、毎年度積立を行うとともに、対象となる公共建築物の再編及び整備にあたっては財源として基金の繰入を行います。	決算	16,893	358,683	603,701	402,680	0
	千円	—	—	900,000	1,500,000	0
	円	1,434,365	736,048	1,339,748	—	—
3 公共施設整備・再編計画推進事業(一般会計)	公共施設の再整備完了件数					
経済情勢や本市の財政状況などを総合的に考慮し、新たに策定した整備プログラムに基づき、各施設の計画的、かつ、効果的な再整備を推進します。	決算	31,431	0	0	305	0
	件	—	—	6	6	6
	—	5	0	0	—	—
4 公共建築物中長期保全計画推進事業(一般会計)	事業の進捗状況					
公共建築物の長寿命化の推進のため、公共建築物中長期保全計画に基づき、維持保全を実施します。また、将来にわたる財政推計を勘案した中で、効率的な保全工事を行います。	決算	—	0	0	0	0
	件	—	—	6	10	10
	—	—	—	6	—	—
5 「建築維持管理の手引き」に基づく管理及び指導	維持管理点検の実施					
「建築維持管理の手引き」による統一された基準により、建築物の点検を毎年5月及び11月に実施し、施設の長寿命化を図ります。	決算	0	0	0	0	0
	件	—	—	173	175	176
	—	168	171	173	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>■ 戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備・資産の活用</p> <p>耐震性などに課題のある公共施設について、戦略的かつ経営的視点に立って再整備を進めるため、平成20年3月に「公共施設整備・再編計画」を策定するとともに、基金を設置しました。しかし、平成20年後半からの世界的な金融危機により、各施設の再整備時期等を見直し、平成23年2月に「公共施設整備・再編計画(改訂版)」をとりまとめました。</p> <p>それらの計画に基づき、市体育館、屋内温水プール、殿山水泳プールの再整備は完了し、耐震性に課題のある市役所本庁舎については、平成23年12月に「茅ヶ崎市役所新庁舎基本計画」を策定し、現在、基本・実施設計を進めております。機能を移転・複合化する施設として、海岸青少年会館・福祉会館の再整備基本計画を策定しました。また、未利用地の有効的な利活用するため、鶴嶺西コミュニティセンターと汐見台小学校を建設するとともに、元町地区保有地については売却し、新たな再整備の財源としました。</p> <p>■ 公共施設の適切な維持管理と長寿命化</p> <p>建物の適正な維持管理と計画的な保全体制の確立するため、平成18年2月に「公共施設長寿命化指針」を策定し、施設管理者のために「建物維持管理手引き」を平成18年4月に作成しました。また、施設台帳、営繕業務、保全計画を管理するシステムを平成19年1月に整備し、そのデータに基づき、計画的な保全事業を行い長寿命化するために、「茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画」を平成22年7月に策定しました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>■ 戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備・資産の有効活用</p> <p>「公共施設整備・再編計画(改訂版)」に基づき、各施設の事業計画が具体的に検討される過程で、社会、経済状況の変化に伴い、当初のシミュレーションが変わる可能性と様々な行政課題等の対応に影響を受ける可能性もありますが、現在のところ、平成25年度までの前期は概ね計画どおり実施しております。</p> <p>事業計画シミュレーションについては、茅ヶ崎市総合計画実施計画の策定に応じて見直しすることとしており、平成26年度以降の後期整備プログラムについても、将来にわたる財政推計を踏まえて実施計画に位置づけ、整備を推進してまいります。</p> <p>また、各施設の事業計画を実施するにあたっては、市民や関係団体と協議を進めることが必要であり、本庁舎再整備事業については、基本設計段階において市民意見を反映するためワークショップを開催しております。</p> <p>■ 公共施設の適切な維持管理と長寿命化</p> <p>建築後30年以上を経過した施設が多く、修繕、更新費用が年々増加しています。そのため「茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画」に基づいて、建築物ごとの保全計画の積み上げにより、公共建築物全体の年度ごとに必要となる保全費用を把握した上で、保全費用を平準化し保全事業を実施することで、突発的な財政負担を軽減することが求められています。しかし、全ての保全事業を計画に基づき実施するには、過大な財政負担となるため、公共施設を計画的で効果的な保全を行い長寿命化を推進することが、課題となっております。</p> <p>今後においても、財政状況により影響される現状はありますが、第1次実施計画で位置づけられた施設については、順調に進んでおります。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備再編とその他の施策について ・市役所本庁舎建て替えについて ・中長期保全計画の策定状況について

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 94,721 770,858 635,493 424,434 1,957,072

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	市役所本庁舎再整備事業	重点事業	0	0	18,013	15,440	1,947,534
2	一般会計	1	公共施設整備・再編整備計画推進事業	重点事業	31,502	0	0	305	0
3	一般会計	1	公共施設整備・再編整備基金事業	重点事業	16,893	358,683	603,701	402,680	0
4	一般会計	3	管理支援システムの運用		3,486	3,486	3,135	2,284	2,883
5	一般会計	3	「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導	重点事業	0	0	0	0	0
6	一般会計	3	公共建築物中長期保全計画推進事業	重点事業	0	0	0	0	0
7	一般会計	3	建築基準法第12条に基づく法定定期点検の実施		3,339	3,623	5,145	3,400	6,462
8	一般会計		市役所本庁舎緊急対策		32,343	384,731	5,306	0	0
9			庁内共回事務		212	192	193	325	193
10			災害応急対策						
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		87,775	750,715	635,493	424,434	1,957,072

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1 行政拠点地区公共施設再整備	0	0	—	—	—
2	一般会計	3 中長期維持保全計画の策定	6,800	20,143	—	—	—
3	一般会計	柳島向河原地区の土地利用調整	146	—	—	—	—
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
		小計(ウ)	6,946	20,143	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	総務部 市民自治推進課
評価シート作成者	課長 山田 憲

評価対象施策目標（一課かい目標） **58 市民と行政が協力して自治の進展を図る**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	16 それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営
③施策目標	58 市民と行政が協力して自治の進展を図る
④施策の方向性	1 多様な形態による市民サービスの提供 2 市民主体の活動の環境づくりと人材育成

2. 施策目標の達成方針

- 多様な主体による市民サービスの提供
多様化する市民ニーズに対応していくため、市民活動団体や民間企業など多様な主体との協働の仕組みを整備し、市民との協働によるまちづくりを進めます。
- 市民主体の活動の環境づくりと人材育成
市民自治をさらに推進するため、各地域にふさわしい新しい地域コミュニティのあり方を、市民の皆さまと意見交換をしながら検討します。また、この取組みの中心的な役割を担っていた既存の地域組織の基盤強化を目指してその活動を支援し、地域の活性化のための環境づくりに努めます。
市民の皆さまと共に市民参加条例の策定作業を進め、計画策定プロセスなどにおける市民参加手続きを明確にします。
市民の様々なコミュニティ活動を支援するため、各管理運営委員会と協働し、コミュニティセンターの管理運営を行います。
市民活動支援の総合的拠点施設である市民活動サポートセンター機能の充実と市民活動げんき基金を原資とした助成制度の普及・促進などにより、市民活動の活性化を推進します。
市民まつりなどの市民参加型イベントの継続・充実を図ると共に参加形態などを改善します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

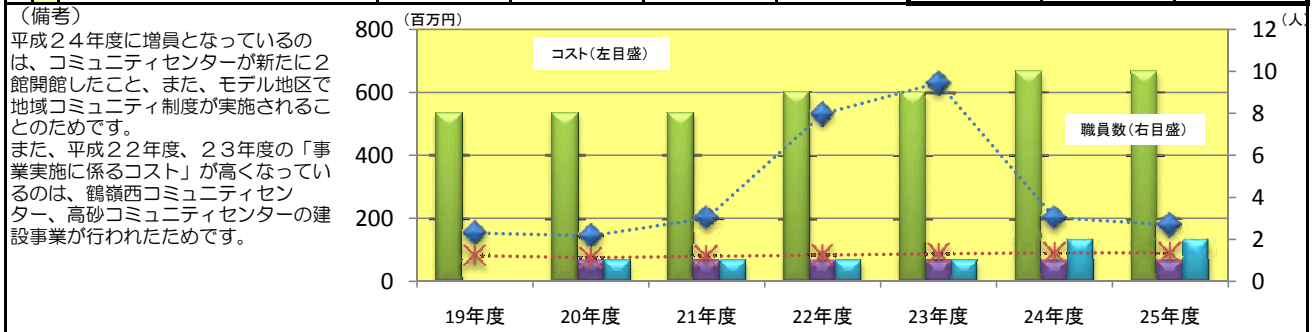
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	1年 月	16			年 月
2	地域自治担当	課長補佐A	2年 月	17			年 月
3	地域自治担当	課長補佐B	2年 月	18			年 月
4	地域自治担当	副主査A	4年 月	19			年 月
5	地域自治担当	主事	3年 月	20			年 月
6	地域自治担当	主任（再任用）	4年 月	21			年 月
7	協働推進担当	課長補佐C	5年 月	22			年 月
8	協働推進担当	課長補佐D	1年 月	23			年 月
9	協働推進担当	副主査B	3年 月	24			年 月
10	協働推進担当	主任	3年 6月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月

職員数計 10名（うち常勤 9名・再任用 1名）外 非常勤嘱託 1名・臨時 名・その他（名）

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	235,428	219,957	279,936	614,997	717,840	292,925	269,888
財源内訳							
特定国庫支出金			3,512	35,549	42,000	2,500	
地方債				232,600			
その他	24,839	16,225	28,167	112,637	6,514	3,115	5,589
一般財源	210,589	203,732	248,257	234,211	669,326	287,310	264,299
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	153,511	144,784	200,805	531,969	629,950	202,134	179,097
うち委託料	95,207	96,546	132,310	117,613	120,041	127,143	114,023
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	81,917	75,173	79,131	83,028	87,890	90,791	90,791
常勤職員数 (棒グラフ左)	8	8	8	9	9	10	10
再任用職員数 (棒グラフ中)		1	1	1	1	1	1
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		1	1	1	1	2	2



5. 施策目標の達成状況

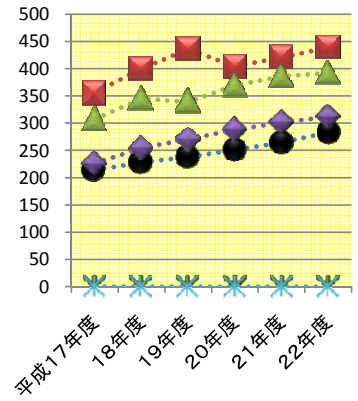
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
1	市民活動団体の登録数	団体	—	—	—	—	—	280
	ちがさき市民活動団体	—	251	264	283	290	280	100.0%
	ガイドブック掲載団体	—	—	—	110.3%	134.5%	—	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 市民自治推進課調べ(聞き取り調査)

団体名\年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
●茅ヶ崎市	214	228	238	251	264	283
■藤沢市	356	400	436	404	421	439
▲小田原市	307	345	339	369	386	392
◆平塚市	226	254	271	288	301	312

(指標の進捗状況分析)

平成17年度から平成23年度までの市民活動サポートセンターに登録している公益活動団体数は、順調に推移しています(生涯学習ガイドブック掲載団体を含めると、平成22年度は延べ531団体)。しかし、市民活動の裾野を広げるために、さらに登録団体数の増加を図る必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	事業概要	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
指標単位	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値
		実績値	現状値	実績値	実績値	—
		達成率	—	—	達成率	—
1	地域コミュニティ事業(一般会計)	地域コミュニティ制度を活用した事業の実施				
	地域の課題やニーズなどについて市民との協議を重ねながら、各地域にふさわしい新たなコミュニティを構築します。 第1次実施計画策定時は、「事業の実施主体」と考えていましたが、方向性を修正し、「多様な主体の協議の場」とすることとしました。新しい地域コミュニティには、地域課題の解決に向けた協議の場としての活動を期待しています。	決算 0	決算 0	決算 0	予算 300	計画 6,300
		—	—	モデルケースの設置	モデルケースでの事業実施	モデルケースでの事業実施及び検証
		—	庁内検討・地域協議	制度の検討・意見交換	—	—
		—	—	未達成	—	—
2	多様な主体との協働事業の推進(一般会計)	実施事業数				
	市民活動団体や民間企業などとの連携・協働により、市民活動団体や民間企業の特性を生かした、既存の制度等に拘束されない、より目的本位の公共サービスが提供できるよう、協働を推進するための取り組みを行います。	決算 0	決算 0	決算 0	予算 1,474	計画 20,000
		—	—	2	8	15
		—	12	100.0%	—	—
3	市民参加条例の策定(一般会計)	条例の制定				
	市民主体による自治のさらなる推進を図り、市の計画などの策定プロセスにおける市民参加の仕組みを明確に位置づけるため、現行の市民参加推進のための基本方針を見直し、課題を整理して、条例として整備し、公布後は、市民へ周知します。	決算 0	決算 0	決算 4,557	予算 515	計画 0
		—	—	24年3月までに条例を制定	—	—
		—	ワーグジョブの実施	条例骨子案の作成	—	—
		—	—	未達成	—	—
4	自治会活動運営事務	各補助事務の円滑な執行				
	住民自治推進の一つの形である自治会活動が円滑に行えるように支援し、各組織との協働体制を強化していきます。	決算 20,493	決算 20,646	決算 20,942	予算 21,565	計画 21,426
		—	—	各時日内での執行	各期日内での執行	各期日内での執行
		—	—	各期日内に執行できた	—	—
		—	—	達成	—	—
5	市民参加推進補助事業	補助金申請事業数				
	市民活動団体が行う公益的な活動に対して、市民活動げんき基金を原資に助成を行い、市民活動の推進を図るとともに制度普及のための周知活動を行います。	決算 2,446	決算 4,326	決算 3,043	予算 3,041	計画 3,041
		—	—	15	20	25
		—	—	12	—	—
		—	—	80.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年9月に「茅ヶ崎市市民参加推進のための基本方針」を策定し、これに基づき市民参加の仕組みを運用してきました。 平成23年1月から市民を交えて市民参加条例の検討を行っています。 平成14年に「市民活動サポートセンター」が設立され、現在は、特定非営利活動法人NPOサポートちがさきによって運営されています。登録団体数は、当初143団体でしたが、平成23年度は283団体となりました。 平成17年4月に茅ヶ崎市市民活動推進条例が施行されました。 平成17年1月に「茅ヶ崎市市民活動推進基金」が設置され、平成23年度までに延べ73団体に対し助成金を交付しています。 平成19年度から「行政提案型協働推進事業」を開始し、平成23年度までに延べ24事業を実施しました。 平成20年度から「市民提案型協働推進事業」を開始し、平成23年度までに延べ21事業を実施しました。 平成20年3月から新たな地域コミュニティ制度の検討を開始し、市民との意見交換を重ねてきました。その結果、平成23年度には、平成24年度からモデル地区で試行することについて合意を得ました。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加条例の策定については、予定より遅れがみられますが、市民主体による自治をさらに推進するためにも、平成24年度中の策定をめざし、市民ともに現状の課題を整理しながら、丁寧に作業を進めます。 登録している市民活動団体の定義にもよりますが、他市と比較すると本市の市民活動団体数は少ないといえます。今後さらに協働によるまちづくりを推進するにあたっては、その担い手となる市民活動団体数を増やすことは不可欠です。そのために、市民活動に関する情報をわかりやすく発信し、まちづくりに対する市民の協働意識を高めるための啓発活動を実施するなど、多くの市民が市民活動に参加するためのきっかけづくりをしていきます。 より当事者に近い立場から地域課題を解決するためには、地域との連携が必要です。地域との具体的な協働の仕組みを構築するために、地域の方々と共に地域コミュニティモデル事業を推進します。 市民自治を達成するために、従来の考え方にとらわれず、常にゼロベースで協働の可能性について検討します。 市民との協働を進めるには、行政と市民活動団体との相互理解が不可欠です。そのため、相互理解を促進するためのきっかけとして、行政と市民活動団体との交流研修を実施します。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加条例について(平成23年第4回定例会) 市民との協働(平成22年第4回定例会) 地域コミュニティの再生(平成22年第2回定例会) 協働の充実について(平成22年第2回定例会) 協働事業の推進について(平成21年第4回定例会) 官民の協働、役割分担の方向性について(平成21年第4回定例会) 職員はコミュニティ、協働の担い手に(平成21年第2回定例会) など

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

190,879	532,094	629,950	202,134	179,097
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	多様な主体との協働事業の推進	重点事業	0	0	0	1,474	20,000
2	一般会計	1	市民活動推進委員会関係事務		1,285	1,020	1,288	1,583	1,609
3	一般会計	2	コミュニティ施設の整備事業(中海岸・共恵)		8,915	32,104	467,510	0	0
4	一般会計	2	コミュニティ施設の整備事業(松浪)		0	0	0	0	0
5	一般会計	2	高砂コミュニティセンター管理運営事業	重点事業	0	0	433	17,251	13,000
6	一般会計	2	鶴嶺西地区コミュニティセンター管理運営事業	重点事業	0	0	13,897	13,083	13,000
7	一般会計	2	地域コミュニティ事業	重点事業	0	0	0	300	6,300
8	一般会計	2	市民参加条例の策定	重点事業	0	0	4,557	515	0
9	一般会計	2	海岸地区コミュニティセンター管理運営業務	重点事業	7,133	6,505	6,057	12,238	6,662
10	一般会計	2	茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務	重点事業	13,817	11,726	11,726	11,589	10,553
11	一般会計	2	市民活動サポートセンター管理運営事業	重点事業	17,688	17,904	17,934	18,635	16,141
12	一般会計	2	小出地区コミュニティセンター管理運営業務	重点事業	23,306	13,507	16,206	21,976	12,327
13	一般会計	2	小和田地区コミュニティセンター管理運営業務	重点事業	9,326	8,574	8,574	16,594	7,717
14	一般会計	2	コミュニティセンター湘南管理運営業務	重点事業	11,471	9,678	9,629	9,573	8,710
15	一般会計	2	地域集会施設等修繕に係る事務		4,313	2,598	3,188	2,670	2,370
16	一般会計	2	鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務	重点事業	13,014	10,345	10,345	10,220	9,311
17	一般会計	2	南湖会館管理運営業務	重点事業	7,976	7,028	7,028	7,028	6,539
18	一般会計	2	浜須賀会館管理運営業務	重点事業	11,044	7,048	14,690	6,977	6,388
19	一般会計	2	地域集会施設等指定管理者選考事務		0	0	0	40	0
20	一般会計	2	自治会活動運営事務	重点事業	20,493	20,646	20,942	21,565	21,426
21	一般会計	2	市民活動推進補助事業	重点事業	2,446	4,326	3,043	3,041	3,041
22	一般会計	2	市民活動等災害補償制度事業		3,748	2,998	2,998	3,525	3,807
23	一般会計	2	災害時ボランティアセンター運営事業		0	0	0	0	0
24	一般会計	2	自治会館賃借料補助事業		1,383	1,104	1,104	1,485	1,485
25	一般会計	2	自治会館建設費補助事業		9,559	500	1,050	12,000	1,500
26	一般会計	2	市民参加推進・啓発事業		50	465	652	670	200
27	一般会計	2	市民ふれあいまつり開催事業	重点事業	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655
28	一般会計	2	春の市民まつり開催事業	重点事業	770	770	770	770	770
29	一般会計	2	なんでも夜市開催事業	重点事業	817	817	817	817	817
30	一般会計	2	コミュニティ助成事業		1,900	2,500	2,500	2,500	2,500
31	一般会計	2	庁内共通事務		1,227	1,278	1,357	2,360	1,269
32	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		173,336	165,096	629,950	202,134	179,097

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1		会議録作成に係る事務	768	304	—	—	—
2		コミュニティ施設の整備事業(鶴嶺西)	15,189	366,694	—	—	—
3		協働まちづくり普及啓発事業	1,586	0	—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	17,543	366,998	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	総務部 職員課
評価シート作成者	課長 平野 伸

評価対象施策目標（＝課かい目標） **59 職員がやる気を持ち、成果を出せる体制をつくる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営	
②政策目標	16 それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営	
③施策目標	59 職員がやる気を持ち、成果を出せる体制をつくる	
④施策の方向性	1 適材適所の職員配置 2 適正な実績評価 3 人材育成 4 適正な人事管理	5 職員の健康の保持・増進

2. 施策目標の達成方針

総合計画に掲げられた「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」という2つの市政の基軸による行政運営を担う人材を育成することを目的に「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針」を改正し、積極的な職員採用活動を行うとともに、研修制度の充実を図り、人事評価システム及び複線型人事システムなどの取組を推進します。

人事評価システムの精度を高め、適正な評価を行うことにより、職員の意欲、知識・技術の向上を図ります。職員研修などにより管理職のマネジメント意識を高めるとともに、複線型人事システムの構築により特定分野での職員の専門性を高めるなど職員各々が能力を最大限に発揮するための取組を進めます。

限りある行政資源で、市民ニーズの多様化やさまざまな社会制度の改正に対応し、効果的・効率的に質の高い行政サービスを提供するため、定員の適正化をさらに進めます。

行政サービスの担い手である職員の健康管理対策を引き続き推進します。より良いサービスを提供するため、メンタルヘルス対策を含めた職場の安全衛生に努め、職員がリフレッシュできるよう福利厚生事業を実施します。

3. 職員配置の状況

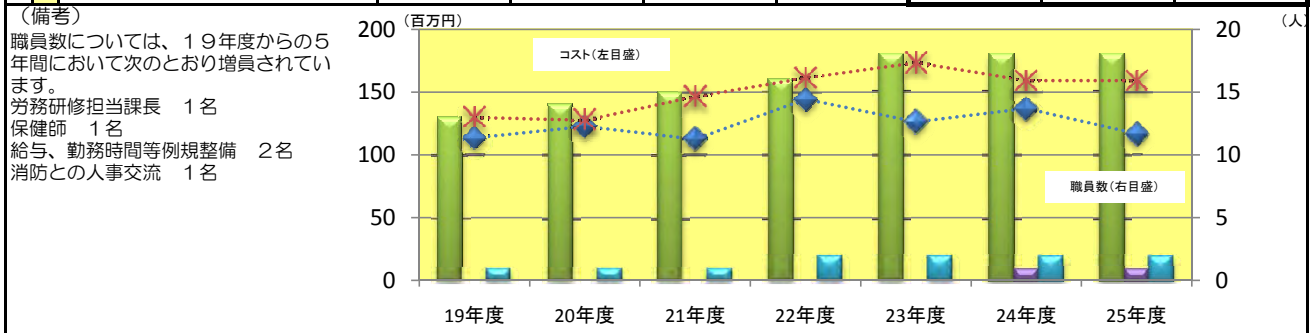
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 月	16	給与厚生担当	主任B	2年 月
2	労務研修担当	担当課長	5年 月	17	給与厚生担当	主事A	1年 6月
3	労務研修担当	担当主査	1年 6月	18	給与厚生担当	主事B	年 6月
4	労務研修担当	主任	年 6月	19			年 月
5	人事担当	課長補佐	3年 月	20			年 月
6	人事担当	担当主査	1年 月	21			年 月
7	人事担当	副主査A	5年 月	22			年 月
8	人事担当	副主査B	1年 月	23			年 月
9	人事担当	主任A	3年 6月	24			年 月
10	人事担当	主任B	1年 月	25			年 月
11	人事担当	主任C	1年 11月	26			年 月
12	給与厚生担当	課長補佐A	2年 月	27			年 月
13	給与厚生担当	課長補佐B	3年 月	28			年 月
14	給与厚生担当	副主査	5年 月	29			年 月
15	給与厚生担当	主任A	1年 月	30			年 月
職員数計 18名（うち常勤 18名・再任用 名）外 非常勤嘱託 1名・臨時 1名・その他 名）							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	243,388	250,335	258,788	305,711	299,588	296,120	276,062
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他	1,030	844	313	751	250	498	496
一般財源	242,358	249,491	258,475	304,960	299,338	295,622	275,566
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	113,540	122,654	112,432	144,418	126,175	136,878	116,820
うち委託料	51,523	54,600	52,629	70,997	48,155	53,681	52,196
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	129,848	127,681	146,356	161,293	173,413	159,242	159,242
常勤職員数 (棒グラフ左)	13	14	15	16	18	18	18
再任用職員数 (棒グラフ中)						1	1
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	1	1	1	2	2	2	2



5. 施策目標の達成状況

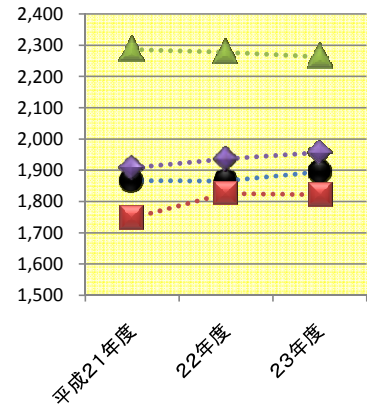
No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値	—	—	—	—	目標値
			進捗率	—	—	—	見込値	目標値
1	定員の適正化による職員数	人	—	—	—	—	—	100%
			—	1,867	1,866	1,895	1,913	1,838
			—	—	—	-96.6%	-158.6%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 定員管理調査

団体名\年度	平成21年度	22年度	23年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	1,867	1,866	1,895			
■大和市	1,747	1,826	1,822			
▲平塚市	2,286	2,277	2,263			
◆小田原市	1,908	1,937	1,957			
*						

(指標の進捗状況分析)

第4次定員適正化計画に基づき、減員が可能な部門、増員による強化が必要とされる部門を検討し、計画に掲げる様々な手法により適正化を推進しています。現在は福祉部門や防災部門の要因が重なり、計画した職員数よりも多く推移しています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

No. 事業名(会計区分)	指標名					
	事業費	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
指標単位	達成率	—	—	達成率	—	—
1 人材育成基本方針の推進	人材育成基本方針の進捗状況					
人材育成基本方針を改定します。改定案を公表し、市民、議会からご意見をいただき、改定した新たな方針に沿って人材育成に取り組めます。それぞれの職員が自身のキャリアを考え、必要な研修を受講できるように選択制の研修の充実を図るとともに、政策形成能力やマネジメント能力等の向上を図る研修を実施します。人事評価システムは、職員の主体的な取り組みを促し、やる気を引き出す仕組みとして、制度の熟度をより一層高めます。職員の専門性を高めるため複線型人事システムの推進を図ります。	決	決	決	予	計	計
	—	—	—	一般行政職員へ人事評価システムを本格実施	一般行政職員へ人事評価システムを本格実施	一般行政職員へ人事評価システムを本格実施
	—	—	—	一般行政職員へ人事評価システムを本格実施	—	—
	—	—	—	未実施	—	—
2 部課かいの職員数の検討、決定	各課かい職員数の把握回数					
地域主権改革に伴う権限移譲、公務員制度改正や組織体制の見直し等に対応できるように第4次定員適正化計画の見直しを行います。また、第4次定員適正化計画の基本的考え方である、減員ができる部門と、増員による強化が必要とされる部門の検討を行うとともに、計画に記載された手法を用いて計画を推進します。	決	決	決	予	計	計
	回数	—	—	12	12	12
		—	—	12	—	—
		—	—	100.0%	—	—
3 職員の健康管理	健康診断の実施種別					
産業医及び安全衛生審議会との連携などのあり方を検証し、更なる職員の健康管理の充実を図ります。メンタルヘルス対策として、職員支援システム(EAP)及び相談体制を検証し、より一層の予防対策を図ります。	決	決	決	予	計	計
	種別	22,842	19,164	20,586	22,041	21,760
		—	—	7	7	7
		—	—	7	—	—
		—	—	100.0%	—	—
4 職員の採用、退職	積極的な採用活動による必要な人材の確保					
面接重視の採用試験改革を引き続き実施し、民間の就職情報サイトの活用などにより積極的に採用情報をPRすることで多様化する市民ニーズに的確に対応できる人材を確保します。また、再任用を希望する職員については、従前の勤務実績などを評価し、任用することでこれまでに蓄積した知識・経験を活かし、制度改革などによる人員増や退職者の補充に対応します。	決	決	決	予	計	計
		—	—	必要な人材の確保	必要な人材の確保	必要な人材の確保
		—	—	必要な人材を確保した。	—	—
		—	—	達成	—	—
5 職員の交流	発令回数					
地方分権の時代にならわしい「相互理解」と「相互応援」の充実を図り、複雑化する行政課題により幅の広い視野で対応できる職員を育成するため、神奈川県などに職員を派遣あるいは相互交流を行います。	決	決	決	予	計	計
	回数	—	—	1	1	1
		—	—	1	—	—
		—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標値達成可能</p> <p>25年度目標値達成困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 「職員の健康管理」については、健康診断により身体の予防管理を行っていくとともに、平成20年度から職員支援システムを導入し、精神疾病も含めた予防管理に努めました。また、平成17年度から職務復帰訓練制度を導入し、休職者の円滑な職務復帰に努め、当該制度を利用した職員のうち復職した職員の割合は、平成20年度は50%、平成21年度は75%、平成22年度は100%、平成23年度75%となっています。 「部課かいの職員数の検討、決定」については、効率的・効果的な行政経営を目指した行政改革を推進していくにあたり、これらの取り組みの一環として、義務的経費の大部分を占める人件費の抑制と言う視点から定員適正化計画を策定し、計画的に職員数の適正化を図ってきました。しかし、市民ニーズの多様化やさまざまな社会制度の改正によって生じる新たな業務への対応のため、計画目標の達成には至りませんでした。 「人材育成基本方針の推進」については、平成16年に茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針を策定し、必要とする職員増を明確にして人材育成を進めてきました。人事評価システムについては管理職を対象に平成16年10月から試行を実施し、平成17年4月から管理職については本格実施、管理職以外の職員については試行導入をしました。平成19年4月から管理職については処遇への反映を実施し、職員の意識意欲の向上を図っています。職員研修については、多様化する行政需要に対応した課題発見・政策形成能力の向上を図る諸研修を実施し、職員の能力・意識・技術の向上を図りました。 複線型人事システムを本格実施をさせることで、職員の専門性やモチベーションのアップを図りました。 「職員の採用・退職」については、平成18年度より職員採用試験について、積極的な広報活動の実施、面接重視とする試験内容への変更などの改革を実施し、多くの受験者の中から職員を採用することができています。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 「職員給与の支給及び各種引去金」については、引去金である「財形貯蓄」とあわせて、非常勤嘱託職員の活用を図るとともに、委託化を検討していきます。 「臨時職員等の社会保険料事務」については、臨時職員等の活用が進むこと、税と社会保障との一体改革によりパートタイマーの健康保険、年金保険の加入条件が緩和されることが予測されることから事務の増大が見込まれ、今後は非常勤嘱託職員の更なる活用や庁内での処理体制について研究し、可能な改善を図っていきます。 「職員の健康管理」については、市民ニーズ・行政課題の多様化・複雑化により、職員への負担が増加していることから、産業医や安全衛生委員会と連携しながら、更に効果的な事業を研究し、実践していきます。 「市町村職員共済組合との連絡、調整」については、非常勤嘱託職員等の活用を図っていきます。 「部課かいの職員数の検討、決定」については、権限移譲による国・県からの事務の移管や公民制度を含むさまざまな社会制度の改正に対応できるように、平成24年度にそれまでの成果と社会環境を反映した第4次定員適正化計画の見直しを行います。 「人材育成基本方針の推進」について、人材育成基本方針に基づく取り組みについては、一定の成果はあげていますが、より効果的かつ効率的に人材育成を図るため見直しを行います。人事評価システムや各種研修など人材育成の組織への理解を深め、自律的・自発的行動を促す職場風土を醸成し、それをサポートする職場環境の整備を行います。 「職員の採用・退職」については、本市と同様の試験方法を採用する自治体が増えてきていて、多くの受験者から選考することができるよう、広報のあり方、試験内容について検討し、実践していきます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人材育成について

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

112,171	142,736	128,726	140,084	120,081
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	臨時職員の採用		7,725	11,011	13,960	17,024	18,388
2	一般会計	1	非常勤嘱託職員の採用			3,269	3,260	5,590	2,405
3	一般会計	1	身元保証		0	0	0	0	0
4	一般会計	4	特別職の人事手続		0	0	0	0	0
5	一般会計	1	職員の交流	重点事業	0	0	0	0	0
6	一般会計	1	職員の派遣		0	0	0	0	0
7	一般会計	1	広域行政事務への職員従事		0	0	0	0	0
8	一般会計	1	職員の採用、退職	重点事業	3,393	2,966	3,380	4,326	3,944
9	一般会計	1	職員の配置替え	重点事業	0	0	0	0	0
10	一般会計	1	労使交渉		0	0	0	0	0
11	一般会計	4	再任用職場の検討、調整、メニュー化		0	0	0	0	0
12	一般会計	1	定員管理調査		0	0	0	0	0
13	一般会計	1	部課かいの職員数の検討、決定	重点事業	0	0	0	0	0
14	一般会計	4	特別職員報酬等審議会		71	81	101	404	374
15	一般会計	4	賞罰(分限、懲戒)		0	0	0	0	0
16	一般会計	4	職員考査委員会		0	0	0	0	0
17	一般会計	4	勤務時間、休憩等職員の勤務条件		0	0	0	0	0
18	一般会計	4	職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務		0	0	0	0	0
19	一般会計	4	職員の賠償責任		0	0	0	0	0
20	一般会計	4	退職料及び遺族扶助料の支給		2,834	2,835	2,756	1,890	2,835
21	一般会計	2	人事給与システムに関すること		9,092	16,557	10,788	9,870	9,596
22	一般会計	2	昇給、昇格、給与の決定		0	0	0	0	0
23	一般会計	4	時間外勤務手当、特殊勤務手当の支給		0	0	0	0	0
24	一般会計	2	人事評価システム		0	0	0	0	0
25	一般会計	3	人材育成基本方針の推進	重点事業	0	0	0	0	0
26	一般会計	3	国内行政視察研修		258	155	140	280	420
27	一般会計	3	研修用品の整備		377	301	226	375	451
28	一般会計	3	研修概要の作成		0	0	0	0	0
29	一般会計	3	インターンシップの受入れ		0	0	0	0	0
30	一般会計	3	自主研究グループ活動支援		0	0	0	0	0
31	一般会計	5	衛生管理者の育成		54	0	0	61	44
32	一般会計	3	合同研修会事業		0	0	0	0	0
33	一般会計	3	階層別研修		3,034	2,976	2,633	6,006	3,497
34	一般会計	3	特別研修		4,423	4,304	2,783	2,011	4,708
35	一般会計	3	職場研修		0	0	0	0	0
36	一般会計	3	派遣研修		1,057	1,261	988	1,699	1,698
37	一般会計	3	人事、給与制度の調査、研究及び例規の整備、改廃	重点事業	0	0	0	0	0
38	一般会計	5	臨時職員等の社会保険料事務		14,174	22,604	23,907	24,467	5,511
39	一般会計	5	市町村職員共済組合との連絡、調整		0	0	0	0	0
40	一般会計	4	公務災害補償等審査会、認定委員会		31	40	0	112	112
41	一般会計	4	公務災害補償事業		0	0	76	1,200	1,200
42	一般会計	5	職員の被服等の貸与		8,305	8,346	5,598	6,829	7,050
43	一般会計	5	安全衛生委員会、安全衛生審議会		0	0	0	0	0
44	一般会計	4	財形貯蓄		0	0	0	0	0
45	一般会計	5	福利厚生施設の管理		0	0	0	0	0
46	一般会計	5	市共済会連合会による福利厚生事業の実施		20,110	18,933	14,655	20,155	20,155
47	一般会計	5	市共済会による福利厚生事業の実施		2,240	2,220	1,951	2,399	2,399
48	一般会計	1	次世代育成支援対策の推進		0	0	0	0	0
49	一般会計	5	職員の健康管理	重点事業	22,842	19,164	20,586	22,041	21,760
50	一般会計	4	給与実態調査		0	0	0	0	0
51	一般会計	4	職務専念義務の免除、営利企業従事許可		0	0	0	0	0
52	一般会計	4	身分証明		0	0	0	0	0
53	一般会計	4	服務向上推進委員会		0	0	0	0	0
54	一般会計	4	職員の出張命令の調整		0	0	0	0	0
55	一般会計	4	旅費の支給		12,151	12,144	18,468	12,340	12,300
56	一般会計	4	各種照会回答等		0	0	0	0	0
57	一般会計	4	統合庶務(庶務管理システムに関すること)		0	12,600	1,470	0	0
58	一般会計	0	庁内共通事務			969	1,000	1,005	1,234
59	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									

75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								

		振り分け不能額						
--	--	---------	--	--	--	--	--	--

		小計(イ)	112,171	142,736	128,726	140,084	120,081
No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	総務部 行政総務課
評価シート作成者	課長 遊作 克己

評価対象施策目標（一課かい目標） **60 市が保有する情報を総合的に管理する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	16 それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営
③施策目標	60 市が保有する情報を総合的に管理する
④施策の方向性	1 情報の適正管理と公開 2 円滑な議会運営事務の展開 3 統計調査の実施と提供 4 自治の更なる推進

2. 施策目標の達成方針

情報公開制度の適正な運営を推進することにより、公正で開かれた市政の推進を図ります。また、市政情報の積極的な公表又は提供を行い、市民との情報共有に努めます。
議会運営の円滑化のため、各部局との連携を密にし、情報収集、連絡調整に努めます。
統計調査業務を適正かつ的確に遂行し、調査結果を迅速に公表します。
住民自治の更なる推進に向けて、自治基本条例の周知及び自治基本条例施行に伴うアクション・プランの適切な進行管理を行うとともに、住民投票制度の検討を進めます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

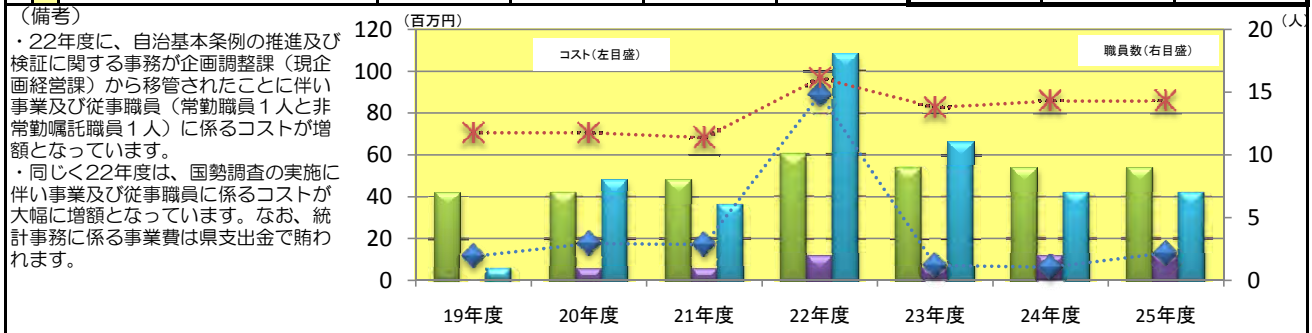
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 月	16			年 月
2	総務担当	主幹	1年 月	17			年 月
3	総務担当	副主査	年 6月	18			年 月
4	統計担当	担当主査	2年 月	19			年 月
5	統計担当	主事	3年 月	20			年 月
6	市政情報担当	課長補佐	2年 6月	21			年 月
7	市政情報担当	担当主査	8年 月	22			年 月
8	市政情報担当	主任A	4年 6月	23			年 月
9	市政情報担当	主任B	3年 月	24			年 月
10	市政情報担当	主任(再任用)	2年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月

職員数計 10名(うち常勤 9名・再任用 1名)外 非常勤嘱託 2名・臨時 8名・その他 1名)

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	82,060	88,186	85,406	185,790	89,790	92,022	98,972
財源内訳							
特定国庫支出金	6,086	9,411	11,892	94,489	6,345	3,834	9,419
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	750	732	230	270	683	510	180
一般財源	75,224	78,043	73,284	91,031	82,762	87,678	89,373
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	11,482	17,630	17,182	89,010	7,170	6,275	13,225
うち委託料	945	945	3,656	2,863	148	813	3,199
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	70,578	70,556	68,224	96,780	82,620	85,747	85,747
常勤職員数(棒グラフ左)	7	7	8	10	9	9	9
再任用職員数(棒グラフ中)	0	1	1	2	1	2	2
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)	1	8	6	18	11	7	7



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名 (会計区分)	指標名	年度				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 自治基本条例推進事業 (一般会計)	職員研修会・市民講演会などの開催回数	決算 5,292	決算 2,444	決算 1,431	予算 2,784	計画 2,072
平成22年4月1日に施行された自治基本条例の更なる周知を図るとともに、自治基本条例施行に伴うアクション・プランの進行管理を行います。	回	—	—	2	2	2
		2	1	3	—	—
		—	—	150.0%	—	—
2 住民投票制度の調査・研究事務 (一般会計)	条例策定に向けた検討状況	決算 —	決算 0	決算 263	予算 514	計画 3,712
自治基本条例に規定された住民投票について市民の意見を聴取し、本市における制度のあり方について検討します。		—	—	市民フォーラムの開催と意見の取りまとめ	※常設型の場合条例策定作業	※常設型の場合条例策定作業
		—	0	市民意見交換会の開催と意見の取りまとめ	—	—
		—	—	100.0%	—	—
3 議会運営事務 (一般会計)	議会及び議案提出課との調整回数	決算 0	決算 0	決算 0	予算 0	計画 0
定例会(年4回)及び臨時会(必要に依り開催)の招集告示を行い、各課かが提案する議案をとりまとめ、議会へ提出します。各課かが提出する議会資料及び議員が要求する資料の調整を行い、委員会等の出席課を調整するなど議会運営を円滑に進めます。	回	—	—	5	4	5
		5	5	5	—	—
		—	—	100.0%	—	—
4 基幹統計調査事務 (一般会計)	審査までの期限	決算 11,723	決算 94,341	決算 6,213	予算 3,650	計画 8,518
国からの実施計画などに基づいて、基幹統計調査を行います。		—	—	指定期日までに	指定期日までに	指定期日までに
		—	—	100.0%	—	—
5 情報公開事務 (一般会計)	情報公開請求、審議会・審査会の開催	決算 95	決算 209	決算 361	予算 406	計画 566
市の保有する行政文書を請求により公開し、市民等の知る権利を尊重し、行政の説明責任と行政文書の公開義務を果たすことで、公正で開かれた市政の推進を図ります。	件	—	—	150	150	150
		128	142	127	—	—
		—	—	84.7%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 24年度に実施する自治基本条例の検証等の方法やスケジュールを検討し、「自治基本条例の検証等に係る基本的な進め方」を作成しました。また、自治基本条例を推進するために策定した「自治基本条例施行に伴うアクション・プラン」に掲げられた取組の進行管理を全ての部局長で構成される自治基本条例推進会議において行いました。その他、自治基本条例に対する職員の認識を更に深めるために、新採用職員研修を年2回、講師をお招きした研修会を年1回実施したほか、職場内での研修を推進しました(31課(437人)で実施)。市民の皆様への周知活動として、講演会を2回実施(22年度及び23年度に各1回を予定していましたが、東日本大震災による計画停電の影響により、22年度は実施せず、23年6月に延期したため、23年度は2回実施しました)するとともに、市内の小中学校6年の児童の皆さん(2,237名)に「子ども版自治基本条例の手引き」を、中学校3年の生徒の皆さん(1,916名)に「自治基本条例パンフレット」を配布しました。 ・ 統計法では「公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与すること」を目的としており、公的統計は行政利用だけでなく、社会全体で利用される情報基盤として位置付けられています。基幹統計はその中で特に重要な統計と位置づけられており、法定受託事務になります。これまでに、国勢調査(5年毎、直近22年)、学校基本調査(毎年、同23年)、工業統計調査(毎年、同22年※)、経済センサス(5年毎、同23年)、住宅・土地統計調査(5年毎、同20年)などを行っています。※23年に経済センサス実施のため、工業統計調査は行っていません。 ・ 情報公開に係るこの3年間の状況(平均)は、情報公開請求が年間132件、茅ヶ崎市情報公開・個人情報保護審議会の開催が年間3.3回、茅ヶ崎市情報公開・個人情報保護審査会の開催が年間4.7回です。情報公開制度の適正な運営を推進することにより公正で開かれた市政の推進を図っています。また、市民の皆様に関心のある情報は、本来、公開請求を待つことなく積極的に情報提供を進めることが重要であることから、こうした情報提供にも取り組んでいます。市政情報コーナーの管理運営にあたっては図書館と情報共有し連携しながら実施しています。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治基本条例の周知に向けた取組を進める中で、職員の条例に対する認識度を確認するための調査を実施したところ、全体では76.6%でした。そのうち、一般行政職の職員の認識度は97.8%であり、条例に対する理解が深まりつつある一方で、技能労務職及び医療職などの職員の認識度は45.8%であり、職種によって職員の認識度が一様ではありません。したがって、今後職種に偏ることなく職員への理解を深めていくための周知啓発活動を行っていく必要があります。また、市民の皆様に対しても、市政への参加や協働によるまちづくりを推進するためには自治基本条例の理解が不可欠となりますので、子ども達への周知をはじめ、幅広く市民の皆様へ周知するための方策を検討していく必要があります。 ・ 法定受託事務としての基幹統計調査の特性から、正確かつ迅速に取り組めます。また、調査票の記入内容の厳重な保護及び適正な管理が求められることから調査活動を行う調査員等のさらなる資質向上のための研修会等を開催します。調査員対象の研修会は、毎年1回実施しており、統計調査員の資質の向上と相互の交流を図り、調査活動を円滑に行えるようにすることを目的に行っています。(23年度 出席者33名) ・ 情報公開制度は、条例に基づく公開請求によるものと、様々な媒体を活用して市政に関する情報を提供する情報提供制度がお互いに補完し合いながら機能することにより達成される制度です。このようなことから、引き続き市政情報について、積極的に公表又は提供を行うことで市民の皆様との情報共有を図ります。市政情報コーナーの管理運営については、先進都市の事例なども研究し、便利で利用しやすいコーナーを目指します。
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 18,035 97,917 10,462 9,634 16,973

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	個人情報保護事務	重点事業	94	208	361	406	370
2	一般会計	1	市政情報コーナー事務	重点事業	184	223	314	384	344
3	一般会計	1	情報公開事務	重点事業	95	209	361	406	370
4	一般会計	2	部長会議等事務		0	0	1,220	1,237	1,237
5	一般会計	2	議会運営事務	重点事業	0	0	0	0	0
6	一般会計	2	各行政委員会との連絡調整事務		0	0	0	0	0
7	一般会計	3	基幹統計調査事務	重点事業	11,723	94,341	6,213	3,650	8,518
8	一般会計	3	人口統計事務		20	21	77	65	0
9	一般会計	3	統計調査員事務		33		33	50	54
10	一般会計	3	統計調査の円滑な実施事務		48	22	16	62	52
11	一般会計	3	統計調査普及啓発事務	重点事業	66	85	10	10	81
12	一般会計	4	自治基本条例推進事務	重点事業	5,292	2,444	1,431	2,784	2,072
13	一般会計	4	住民投票制度の調査・研究事務	重点事業	-	0	263	514	3,712
14	一般会計	2	職員等通報事務	重点事業	-	0	114	36	84
15	一般会計	5	藤沢市、平塚市及び寒川町との行政境界確認事務		473	336	0	0	0
16	一般会計	0	庁内共通事務		7	28	49	30	79
17	一般会計	0	災害応急対策活動						
18	一般会計	0	部内調整事務						
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		18,035	97,917	10,462	9,634	16,973

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					-	-	-
2					-	-	-
3					-	-	-
4					-	-	-
5					-	-	-
6					-	-	-
7					-	-	-
8					-	-	-
9					-	-	-
10					-	-	-
11					-	-	-
12					-	-	-
13					-	-	-
14					-	-	-
15					-	-	-
		小計(ウ)	0	0	-	-	-

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	総務部 市民課
評価シート作成者	課長 小澤 伸一

評価対象施策目標（一課かい目標） **61 戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	16 それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営
③施策目標	61 戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う
④施策の方向性	1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上 2 斎場の適正な管理運営

2. 施策目標の達成方針

住民基本台帳法の一部改正に伴い、日本人と同様に外国人住民を住民票の対象とし、各種の行政サービスを提供する基盤を創設します。住民基本台帳事務、戸籍事務について、正確性の確保に努めるなど、厳格、かつ効率的に事務処理を行うとともに、適切な窓口サービスが提供できるよう、職員研修を積極的に行います。市民課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮など窓口業務の充実に向け、各市民窓口センターを充実させるとともに（仮称）市民センターへの統廃合を含め関係課と調整を行います。さらに、コンビニエンスストアでの住民票の写し等の交付など、より身近な生活圏域でのサービス提供を行うことにより窓口業務の効率的な運営を図っていきます。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数	
1		課長	3年 月	16	戸籍住民担当	最小	1年 月	
2	戸籍住民担当	課長補佐A	年 6月	17	戸籍住民担当	最大	4年 月	
3	戸籍住民担当	課長補佐B	3年 月	18	戸籍住民担当	主任（再任用）11人平均	2年 6月	
4	戸籍住民担当	課長補佐C	6年 月	19	戸籍住民担当	最小	2年 月	
5	戸籍住民担当	課長補佐D	2年 月	20	戸籍住民担当	最大	4年 月	
6	戸籍住民担当	主査12人	平均 4年 6月	21	斎場	主幹	4年 月	
7	戸籍住民担当		最小 年 6月	22	斎場	課長補佐	2年 6月	
8	戸籍住民担当		最大 30年 月	23	斎場	技能労務副主査	4年 月	
9	戸籍住民担当	副主査3人	平均 2年 月	24			年 月	
10	戸籍住民担当		最小 1年 月	25			年 月	
11	戸籍住民担当		最大 3年 6月	26			年 月	
12	戸籍住民担当	主任5人	平均 4年 月	27			年 月	
13	戸籍住民担当		最小 1年 月	28			年 月	
14	戸籍住民担当		最大 7年 月	29			年 月	
15	戸籍住民担当	主事12人	平均 2年 3月	30			年 月	
職員数計 51名（うち常勤 40名・再任用 11名）外 非常勤嘱託 15名・臨時 15名・その他 10名								

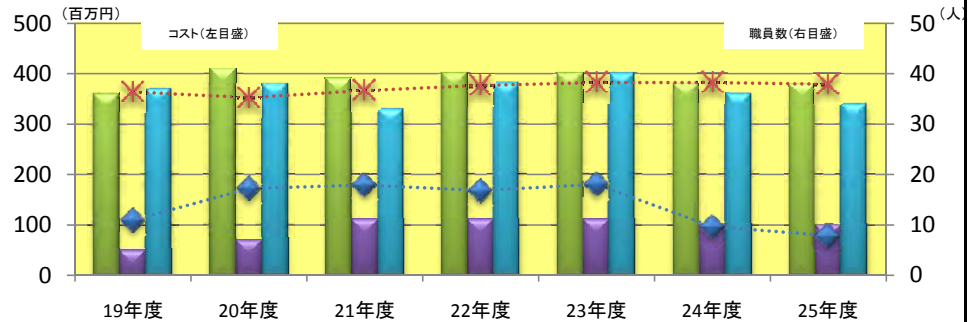
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	473,123	524,667	545,861	544,389	562,657	478,561	457,625
財源内訳							
特定国庫支出金	3,513	3,194	3,057	3,113	2,926	35,593	14,621
地方債							
その他	94,943	129,408	133,603	128,896	134,084	81,109	81,843
一般財源	374,667	392,065	409,201	412,380	425,647	361,859	361,161
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	109,199	172,057	179,261	168,029	180,415	96,458	78,717
うち委託料	69,990	95,847	87,080	88,562	86,636	15,556	12,741
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	363,924	352,610	366,600	376,360	382,242	382,103	378,908
常勤職員数（棒グラフ左）	36	41	39	40	40	38	38
再任用職員数（棒グラフ中）	5	7	11	11	11	10	10
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	37	38	33	38	40	36	34

（備考）

斎場管理運営業務については平成20年度から市民課に事務移管され、平成24年度から小出支所に事務移管されました。それに伴い、斎場の管理運営経費及び従事していた職員数（3名）も増減しています。



5. 施策目標の達成状況

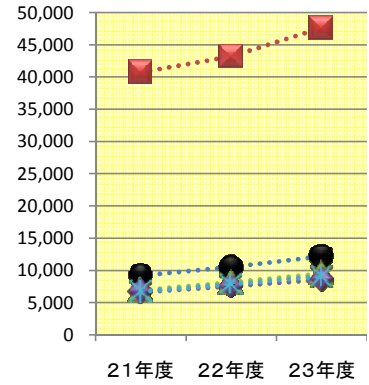
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			—	—	—	—	—	目標値
			現状値	実績値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	住民基本台帳カードの 発行枚数	枚	—	—	—	—	—	15,000
			9,927	12,100	14,263	16,463	15,000	15,000
			—	—	85.5%	128.8%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 神奈川県(住基カード有効枚数)

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市				9,210	10,517	12,173
■藤沢市				40,748	43,209	47,630
▲平塚市				6,925	8,148	9,490
◆小田原市				6,630	7,554	8,566
*鎌倉市				6,685	7,853	9,097

(指標の進捗状況分析)

平成15年より住民基本台帳カードの交付を行っています。24年度には目標値を達成する見込みですが、25年度に市民の利便性向上のため住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストアでの証明発行を予定しており、引き続きカードの普及促進を図る必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名					
	事業費	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
指標単位	達成率	—	—	達成率	—	—
1 住民基本台帳法改正対応(一般会計)	住民基本台帳法改正対応					
次の2点に対応できるよう、茅ヶ崎市情報システム最適化計画に基づき、住民記録オンラインシステムなどの再構築を実施します。 ①外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加ええます。 ②他の市町村に住所を移した場合でも引き続き住民基本台帳カードを使用できるようにします。	決	決	決	予	計	
	—	—	新システムの構築	新システムの構築	—	—
	—	—	新システムの構築	—	—	—
	—	—	達成	—	—	—
2 コンビニエンスストアでの住民票等証明書発行(一般会計)	事業の進捗状況					
住民基本台帳カードの普及に努めるとともに、コンビニエンスストアでの住民票の写し等の証明書発行に関する調査研究を継続しておこないます。25年度事業実施に向けて、条例案、予算案の作成など必要な準備を行います。	決	決	決	予	計	
	—	—	調査研究	0	0	8,273
	—	—	調査研究	—	—	—
	—	—	達成	—	—	—
3 湘南パスポートセンターの開設と円滑な運営に係る事務(一般会計)	戸籍謄(抄)本の発行件数					
2市1町(茅ヶ崎市、藤沢市及び寒川町)が広域連携で湘南パスポートセンターを24年7月に開設するにあたり、旅券申請に必要な戸籍謄(抄)本の交付窓口を併設したワンストップ窓口とするため、業務マニュアルを作成するとともに必要となる備品等を整備し、センターでの円滑な運営連携を行うことで旅券申請者の利便性の向上を図ります。	決	決	決	予	計	
件	—	—	—	3,000	4,000	—
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
4 市民窓口センターの整備・充実(一般会計)	会議開催回数					
高齢社会への対応、身近な地域でのサービス提供及び市民の利便性の向上を図るため、関係各課と調整し、既存の市民窓口センターの統合を含めた地域におけるサービス提供拠点となる(仮称)市民センターの段階的整備に向けた課題を整理するとともに、準備作業を進めます。	決	決	決	予	計	
回	—	—	6	6	6	—
	4	6	6	—	—	—
	—	—	100.0%	—	—	—
5 戸籍法に基づく各種届に係る事務(一般会計)	業務の取扱日数					
戸籍法に基づく戸籍簿の適正な管理を実施します。	決	決	決	予	計	
日	2,679	2,660	2,691	2,946	2,946	—
	—	—	366	365	365	—
	365	365	366	—	—	—
	—	—	100.0%	—	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難 ・日本人と同様に、外国人住民に対し基礎的行政サービスを提供する基盤を創設し、他の市町村へ住所を移した場合でも引き続き住民基本台帳カードを使用できるよう住民記録オンラインシステムの再構築を行っています。 ・駅前市民窓口センターでの証明発行サービスの取扱時間拡大、毎月第2・第4土曜日の開庁などの取り組みを行ってきたところですが、より身近で便利な場所にあるコンビニエンスストアを活用した証明発行サービスの実施を検討することとしました。 ・藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町では、住民サービスの向上、地域の活性化、行政の合理化及び効率化につながる様々な施策の実現を目指すことを目的に、広域連携のモデル的な施策展開を目指しており、県の権限移譲を受け平成24年7月に湘南パスポートセンター(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)を開設します。そこで旅券発行の窓口を併設し、旅券申請者の利便性の向上を図ります。 ・各市民窓口センターの利用を促進することで、仮設庁舎の市民課窓口の混雑緩和を図ることを目指していましたが、取り扱い業務が限られていることもあり、想定していた成果が得られていません。 ・戸籍法に基づき戸籍簿の適正な管理を行い、日本国民の身分関係を登録し、これを公証しています。近年、婚姻・縁組等の偽装が増えているため、創設的届出の際の本人確認の厳格化を図っています。 ・住民基本台帳法及び戸籍法に関する事務について、基礎研修、法改正に伴う研修などの職場研修を年間30回程度行っています。その他にライブイベントとして関わりの多い国民健康保険や介護保険等の制度について、担当課の職員を庁内講師として実践的な研修を行っています。
③ 課題認識と解決への方策	・住民基本台帳法改正対応できるよう住民記録オンラインシステムの再構築を行っています。 ・コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行サービスを実施するとともに、サービス提供に必要な住民基本台帳カードの普及促進を図り、市民の利便性向上及び民間企業の有効活用を推進します。 ・湘南パスポートセンター(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)を開設するにあたり、旅券申請に必要な戸籍謄(抄)本の交付窓口を併設するため、交付に必要な備品などを整備するとともに、円滑な運営を行うための業務マニュアルを作成し、職員研修を行うなど旅券申請者の利便性の向上を図る取り組みを行います。 ・高齢社会への対応、身近な地域でのサービス提供及び市民の利便性向上を図るため、関係各課と調整し、既存の市民窓口センターの統合を含めた地域におけるサービス提供拠点となる(仮称)市民センターの段階的整備に向けた課題を整理するとともに、整備に向けた準備作業を進めます。 ・窓口での戸籍の届出の際の厳正な手続きや戸籍事務に係る他市町村への照会に時間を要しています。また、偽装の届出を防止するため厳格な本人確認が必要です。戸籍に係る届出書の提出について受理及び審査を適正かつ迅速に行うとともに、戸籍簿及び附票の記録及び保管を適正かつ効率良く行います。また、創設的届出の提出時には、本人確認を厳格に行い、偽装の届出を未然に防止します。 ・通常の職場研修以外にも業務改善提案や今後取り組む様々な課題について共通認識を持つようグループワークを行います。また、茅ヶ崎市役所新庁舎基本計画にある窓口サービスの改善を目指すなかで、利便性の高い連携型総合窓口の導入に必要な関係各課の制度への理解を深めるための研修を実施します。
④ 議会等からの指摘・要望事項	・住民基本台帳カード普及への新たな取り組みについて(平成22年第3回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

201,601	182,067	180,415	123,479	105,825
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	戸籍法に基づく各種届に係る事務	重点事業	2,679	2,660	2,691	2,946	2,946
2	一般会計	1	戸籍法に基づく戸籍謄本等の交付に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
3	一般会計	1	住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
4	一般会計	1	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳カードの交付に係る事務		0	0	0	0	0
5	一般会計	1	住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
6	一般会計	1	電子証明書の写しの交付に係る事務		440	0	0	0	0
7	一般会計	1	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の閲覧に係る事務		0	0	0	0	0
8	一般会計	1	茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
9	一般会計	1	茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑登録証明書の交付に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
10	一般会計	1	外国人登録法に基づく登録に係る事務	重点事業	2,869	2,927	2,743	734	0
11	一般会計	1	外国人登録法に基づく原票記載事項証明書の交付に係る事務		0	0	0	0	0
12	一般会計	1	諸証明の交付に係る事務		0	0	0	0	0
13	一般会計	1	相続税法第58条第1項の規定に基づく通知に係る事務		0	0	0	0	0
14	一般会計	1	人口動態調査令に基づく人口動態調査		0	0	0	0	0
15	一般会計	1	後見登記・破産者・犯罪人記録、保管事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	1	住居表示に係る事務		1,944	1,877	1,838	2,010	2,010
17	一般会計	1	住民実態調査に係る事務		0	583	1,691	0	0
18	一般会計	1	埋火葬許可証に係る事務		0	0	0	0	0
19	一般会計	1	茅ヶ崎市斎場使用の承認事務		0	0	0	0	0
20	一般会計	1	小和田市民窓口センターの運営		0	0	0	0	0
21	一般会計	1	茅ヶ崎駅前市民窓口センターの運営		0	0	0	0	0
22	一般会計	1	萩園市民窓口センターの運営		0	0	0	0	0
23	一般会計	1	南湖市民窓口センターの運営		0	0	0	0	0
24	一般会計	1	香川市民窓口センターの運営		0	0	0	0	0
25	一般会計	1	戸籍住民基本台帳補助事務(本庁)		20,177	19,530	19,624	19,656	19,656
26	一般会計	1	戸籍住民基本台帳補助事務(市民窓口センター)		7,019	7,076	7,098	7,163	7,163
27	一般会計	1	戸籍住民基本台帳事務用機器等の業務委託		0	861	876	7,145	1,418
28	一般会計	1	市民窓口センター施設管理業務		0	4,960	4,959	6,014	8,714
29	一般会計	1	住民基本台帳ネットワークシステム業務管理		3,203	2,835	3,203	8,517	8,517
30	一般会計	1	電子証明書発行業務管理		205	178	93	104	104
31	一般会計	1	神奈川県戸籍外国人登録事務協議会湘南地区研究会		10	10	10	10	10
32	一般会計	1	神奈川県戸籍外国人登録事務協議会		8	8	8	8	8
33	一般会計	1	市民窓口センターの整備・充実	重点事業	0	0	0	0	0
34	一般会計	1	窓口事務の効率化		0	0	0	0	0
35	一般会計	3	火葬施設及び式場の使用承認事務		0	0	0	—	—
36	一般会計	3	火葬業務及び式場貸出業務		35,325	37,466	34,822	—	—
37	一般会計	3	施設設備の維持管理業務		60,338	36,675	38,005	—	—
38	一般会計	3	寒川町との受託事業の調整		0	0	0	—	—
39	一般会計	3	斎場運営業務		—	—	25,179	—	—
40	一般会計	1	住民基本台帳法改正対応	重点事業	0	0	3,015	0	0
41	一般会計	1	湘南バスポートセンター(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)の円滑な運営に係る事務	重点事業	—	—	—	36,326	14,458
42	一般会計	1	コンビニエンスストアでの住民票等証明書発行	重点事業	—	—	0	0	8,273
43	一般会計	0	庁内共通事務		67,384	64,421	34,560	32,846	32,548
44	一般会計	0	災害応急対策活動						
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		201,601	182,067	180,415	123,479	105,825

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考) 施策の方向性番号3の斎場の適正な管理運営については平成24年度から小支所に事務移管されます。
平成24年7月に外国人登録制度が廃止され、外国人住民が住民基本台帳に登録されることに伴い、外国人登録法に基づく原票記載事項証明書の交付に係る事務については、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく登録に係る事務に変更になります。

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	総務部 文書法務課
評価シート作成者	課長 清水 浩幸

評価対象施策目標（一課かい目標） **62 自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	16 それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営
③施策目標	62 自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する
④施策の方向性	1 市民に有益な政策や施策を支える例規の整備 2 行政文書の適正な管理

2. 施策目標の達成方針

自立的に適正な法的判断を行うため、その前提となる行政文書について、作成、整理、保存といったことが適切に行えるよう研修会等を実施します。
また、政策法務調査研究チームにより、本市に必要と考えられる条例の研究と職員の政策法務能力の向上を図っていきます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

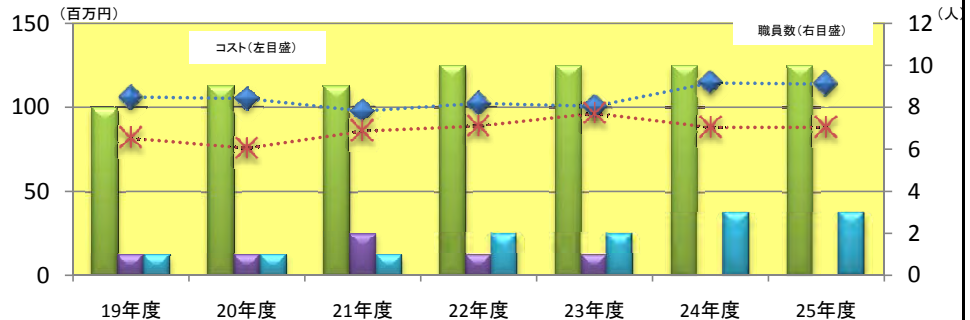
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	8年 月	16			年 月
2	文書担当	課長補佐	3年 月	17			年 月
3	文書担当	主任	1年 月	18			年 月
4	文書担当	技能労務	6年 9月	19			年 月
5	文書担当	技能労務	3年 月	20			年 月
6	法務担当	主幹	1年 月	21			年 月
7	法務担当	課長補佐	3年 月	22			年 月
8	法務担当	副主幹	3年 月	23			年 月
9	法務担当	副主査	5年 月	24			年 月
10	法務担当	主任	3年 月	25			年 月
11	法務担当	主事	2年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	11名（うち常勤 10名・再任用 1名）外	非常勤嘱託	名・臨時	2名・その他	名		

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員以外千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	187,878	181,000	183,674	191,247	197,169	202,806	202,108
財源内訳							
特定国庫支出金							
特定地方債							
その他							
一般財源	187,878	181,000	183,674	191,247	197,169	202,806	202,108
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ◆)	106,105	105,224	97,747	102,319	100,639	114,638	113,940
うち委託料	16,475	16,655	17,023	19,372	16,939	21,471	22,284
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	81,773	75,776	85,927	88,928	96,530	88,168	88,168
常勤職員数 (棒グラフ左)	8	9	9	10	10	10	10
再任用職員数 (棒グラフ中)	1	1	2	1	1	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	1	1	1	2	2	3	3

(備考)



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	調査基準等に係る意見公募手続の条例化 条例の施行	人	—	—	—	—	—	—
			—	課題等の研究	規定内容等の検討	23-	条例の制定	24-
			—	—	—	—	—	条例の施行 達成見込み

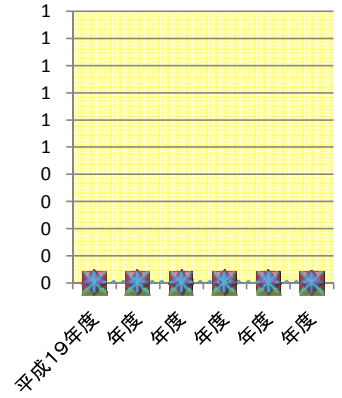
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成19年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	未施行					
■川崎市	施行					
▲横須賀市	施行					
◆大和市	施行					

(指標の進捗状況分析)

現在制定に向け検討中の市民参加条例に規定するのか、行政手続条例に規定するのか確定していませんが、平成24年度中の制定を目標としています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	事業概要	指標名	指標値				
			平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
		実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
		達成率	—	—	達成率	—	—
1	行政文書管理事務(一般会計)	職員の理解度	決 50,407	決 49,839	決 51,799	予 54,013	計 56,118
行政文書管理規則等に基づき、行政文書の作成・保存などが適正に処理されるよう指導します。		%	—	—	100%	100%	100%
			100%	100%	100%	—	—
			—	—	100.0%	—	—
2	政策法務事務(一般会計)	研究に参加した職員の数	決 399	決 484	決 460	予 480	計 470
担当課における政策課題解決のための条例の立案に際し法的側面から助言をするとともに、職員の政策法務能力の向上を目的として、公募の職員による条例の立案研究を行います。		人	—	—	8人	8人	8人
			5人	8人	12人	—	—
			—	—	150.0%	—	—
3	条例(案)、規則(案)等の審査事務(一般会計)	例規等審査会に付した条例、規則等の数	決 311	決 363	決 331	予 342	計 342
条例、規則等の制定改廃に当たり、その内容が法的に適切かどうか、適切に表現されているかなどを例規等審査会により審査します。		件	—	—	100件	100件	100件
			85件	117件	109件	—	—
			—	—	109.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	職員の法務能力の向上のため、階層別研修の選択科目の一つとして法制執務研修を行うとともに、平成20年度からは毎年度公募の職員による条例立案研究を行っています。 条例、規則等については、市民が容易に閲覧できるよう、平成15年度からホームページで公開しています。 各課における事務の執行に際して法的な相談に応じられるよう、自治行政法律相談員として弁護士2名を委嘱し、毎年度20～30件の相談に対応しています。 平成9年10月から行政手続条例を施行し、条例等に基づく処分等の手続の公正の確保と透明性の向上に努めています。 審査基準等に係る意見公募手続の条例化については、当初は、平成24年度の実施を目標としていましたが、市民参加を目的として(仮称)市民参加条例に位置づけるべきだという意見もあることから、(仮称)市民参加条例の検討に併せて中で検討し、平成25年度の施行を目標としています。 自立的に適正な法的判断を行うための前提となる行政文書管理事務については、各課において読む人の立場に配慮した観点から見直しを行い、市民宛ての説明文などについて分かりやすい表現に努めています。さらに各課の意見も集約した中で、平成22年3月「文書事務の手引」の改訂版を作成し、研修会等により職員に対し周知を行っています。
③ 課題認識と解決への方策	いわゆる地域主権改革等による条例制定権が拡大する中で地域の課題に適切に対応するため新たな条例等の制定が増えてくることなどが予想される中で、担当職員のさらなる知識の習得や公募の職員による条例立案研究を継続するなど、市職員全体の法務能力の向上に努めていきます。 現在、条例、規則等については、ホームページ上で閲覧することができますが、要綱については閲覧できないので、要綱についてもホームページ上で閲覧できるようにして市民との情報共有に努めていきます。 また、自立的に適正な法的判断を行うための前提となる行政文書の管理については、引き続き研修会等を行い職員の意識の向上に努めていきます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 97,747 102,319 100,639 114,638 113,940

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	公告式事務		0	0	0	0	0
2	一般会計	1	公平委員会との連絡調整事務		0	0	0	0	0
3	一般会計	1	行政手続事務		60	0	60	60	60
4	一般会計	1	訟務事務		2,960	3,080	2,680	5,080	5,080
5	一般会計	1	条例(案)、規則(案)等の審査事務	重点事業	311	363	331	342	343
6	一般会計	1	例規集の編集、管理及び整備事務		7,229	9,131	7,719	10,280	10,280
7	一般会計	1	政策法務事務	重点事業	399	484	460	480	470
8	一般会計	2	行政文書管理事務	重点事業	50,407	49,839	51,799	54,013	56,118
9	一般会計	2	ファイリングシステムに関する事務		1,810	2,303	2,254	2,529	2,215
10	一般会計	2	郵便物等に関する事務		33,931	36,743	34,873	40,755	38,237
11	一般会計	1	公平委員会事務		640	376	463	1,099	1,137
12	一般会計		庁内共通事務						
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		97,747	102,319	100,639	114,638	113,940

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	総務部 小出支所
評価シート作成者	支所長 加藤 信行

評価対象施策目標（一課かい目標） **63 北部の行政拠点を充実する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	16 それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営
③施策目標	63 北部の行政拠点を充実する
④施策の方向性	1 北部の行政拠点としての小出支所の充実 2 小出支所を活用した多様な施策展開

2. 施策目標の達成方針

北部の行政拠点として窓口における取扱業務の充実を図り、効率的な市民サービスの提供を行います。
市民からの相談・要望において各関係機関との連絡・調整を図るとともに、様々な地域市民団体との連絡と協調を行います。
安全かつ安心して利用いただけるよう庁舎の効果的な維持保全を行い、公共施設長寿命化の推進を図ります。

3. 職員配置の状況

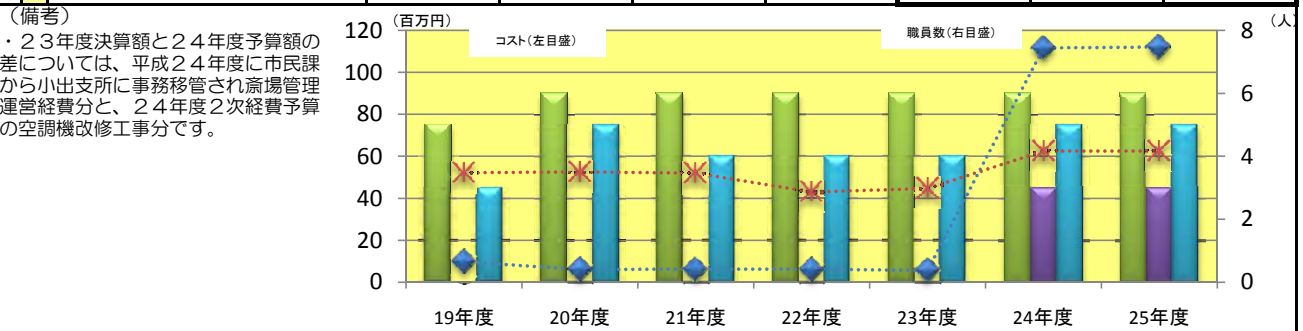
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	-	所長	3年 月	16			年 月
2	総務担当	所長補佐A	1年 10月	17			年 月
3	総務担当	所長補佐B	1年 月	18			年 月
4	総務担当	主査A	2年 月	19			年 月
5			年 月	20			年 月
6			年 月	21			年 月
7			年 月	22			年 月
8			年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 4名（うち常勤 4名・再任用 名）外 非常勤嘱託 1名・臨時 3名・その他 名）							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	61,977	58,760	58,175	49,272	50,435	174,155	174,665
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他	4,101	4,081	4,089	4,107	4,077	49,934	47,334
一般財源	57,876	54,679	54,086	45,165	46,358	124,221	127,331
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	9,857	6,134	6,220	6,259	5,669	111,591	112,101
うち委託料	4,664	2,207	2,211	2,290	2,294	68,693	67,726
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	52,120	52,626	51,955	43,013	44,766	62,564	62,564
常勤職員数 (棒グラフ左)	5	6	6	6	6	6	6
再任用職員数 (棒グラフ中)						3	3
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	3	5	4	4	4	5	5



5. 施策目標の達成状況

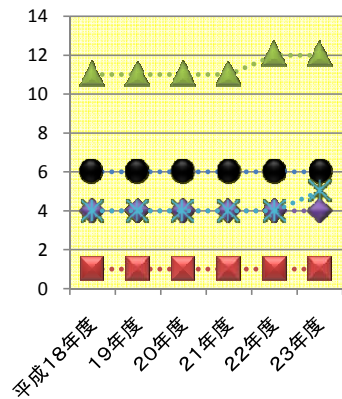
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	小出支所での取扱業務数	項目	—	—	—	—	220
		進捗率	213	216	224	229	220
			—	—	157.1%	228.6%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 神奈川県市町村公共施設概要(支所・出張所設置数)

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	6	6	6	6	6	6
■平塚市	1	1	1	1	1	1
▲藤沢市	11	11	11	11	12	12
◆鎌倉市	4	4	4	4	4	4
*大和市	4	4	4	4	4	5

(指標の進捗状況分析)

平成18年度より毎年、取扱業務数を増やしています。これからはきめ細やかな市民サービスの提供を行うため、取扱業務数の拡大とともに、より一層窓口業務内容の充実を図る必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 所管区域の団体活動への協力支援	会議・行事への参加回数	0	0	0	0	0
小出地区自治会連合会や地域市民団体への協力・支援を行うとともに、自主防災組織と連携強化を図ります。	回	—	—	40	40	40
	—	—	40	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
2 市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整	相談窓口の開設日数	0	0	0	0	0
小出地域内の相談・要望等などに関し、迅速に所管課や関係機関へ取り次ぎ、課題解決に向けて迅速に対応します。	日	—	—	245	245	245
	—	—	248	—	—	
	—	—	101.2%	—	—	
3 施設の維持管理及び集会施設の貸出	集会室使用申請の受付件数	5,412	5,461	4,850	8,388	4,166
庁舎の保守管理及び定期点検による効果的な維持管理と適正な集会施設の貸出を行います。 また、北部の行政拠点及び地域防災計画の活動拠点として、施設の整備を行います。	件	—	—	900	900	900
	—	—	1,167	—	—	
	—	—	129.7%	—	—	
4 各種申請書の取次事務	取扱件数	0	0	0	0	0
地域市民の利便性や市民サービスの向上のため、市民ニーズに対応できる窓口取扱業務及び取次業務の充実について検討を行います。	件	—	—	140	140	140
	—	—	122	—	—	
	—	—	87.1%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>昭和30年4月に旧小出村との分村合併を行い市長の権限に属する事務を分掌させるため、堤・下寺尾・芹沢・行谷を所管区域とした茅ヶ崎市役所小出支所を設置し、昭和53年3月に現在の位置に新築移転しています。</p> <p>また、北部の行政拠点として「茅ヶ崎市地域防災計画」において、地域活動拠点に位置づけられているとともに、「水防対策体制」に伴う早期避難所として行政運営全般における北部地区の総合的な役割も担っていることから、停電時の窓口業務や災害時の迅速な対応を図るため、非常電源設備を平成24年6月に設置しています。</p> <p>なお、過去3年間の取扱件数(証明・届出等)は21年度21,667件・22年度22,004件・23年度21,925件で推移しています。このことから市民ニーズに適応した窓口取扱業務の充実を図るため、平成21年度において、14項目を増やし、22年度については3項目とし、23年度については公衆浴場入浴券の交付、安心カプセル・安全カードの配布など8項目となり、現在本庁の34課がい224項目を取り扱っており、より充実した市民サービスを行っています。</p> <p>斎場業務については、火葬件数が21年度2,124件・22年度2,324件・23年度2,400件と増加傾向にあり、業務が円滑に行えるよう運営管理を適正に実施しています。</p> <p>小出地区自治会連合会などとの連携を密にし、所管区域内の地域コミュニティの推進や地域防災に関する連絡・調整を行っています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>本市における本庁窓口業務の慢性的な混雑の緩和と、身近な生活圏における窓口サービスの提供のため、全市的な視点でとらえた地区拠点の整備は、早急な課題であると考えます。今後も小出支所の歴史的経過を尊重し、地域に根ざした身近な市民サービスの提供に努めます。</p> <p>また、北部の行政拠点として総合的な管理・運営を図るため、24年度において斎場を小出支所に組織変更するとともに、再任用・非常勤嘱託職員を活用し、人件費の縮減など効果的・効率的な運営を行います。</p> <p>なお、24年度情報システム最適化の第1次稼働をふまえ業務主管課との協議を行い、引き続き取扱業務の充実や事務の効率化を図ります。</p> <p>行政全般のことや苦情・要望また戸籍・住民基本台帳・国保・年金・市税等の相談に的確な対応を行うには、適切な職員配置など職員体制の充実とともに職員の事務処理能力・資質の向上が必要であると考えます。</p> <p>公共施設長寿命化については、茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画に基づく第一次予防保全実施計画により、計画的な修繕を行います。</p> <p>地域主体のまちづくりのために、自治会連合会や様々な市民活動団体などとの連携・協働を通じて、新たな地域コミュニティ制度の構築を目指します。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<p>・小出支所の北部拠点としての機能・充実について (平成24年第1回定例会)</p>

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 6,220 6,259 5,669 9,045 5,091

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	2	所管区域の団体活動への協力支援	重点事業	0	0	0	0	0
2	一般会計	1	市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整	重点事業	0	0	0	0	0
3	一般会計	1	戸籍事務		807	798	819	657	925
4	一般会計	1	埋火葬許可及び斎場使用承認事務		0	0	0	0	0
5	一般会計	1	住民基本台帳事務		0	0	0	0	0
6	一般会計	1	印鑑登録事務		0	0	0	0	0
7	一般会計	1	諸証明発行及び名寄帳閲覧事務		0	0	0	0	0
8	一般会計	1	母子健康手帳事務		0	0	0	0	0
9	一般会計	1	小児医療助成事務		0	0	0	0	0
10	一般会計	1	国民健康保険事務		0	0	0	0	0
11	一般会計	1	国民年金事務		0	0	0	0	0
12	一般会計	1	後期高齢者医療保険事務		0	0	0	0	0
13	一般会計	1	児童手当事務		0	0	0	0	0
14	一般会計	1	犬の登録事項変更事務		0	0	0	0	0
15	一般会計	1	一般廃棄物(し尿)処理事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	1	市税等収納事務		0	0	0	0	0
17	一般会計	1	施設の維持管理及び集会施設の貸出	重点事業	5,413	5,461	4,850	8,388	4,166
18	一般会計	1	各種申請書の取次事務	重点事業	0	0	0	0	0
19	一般会計		庁内共通事務						
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		6,220	6,259	5,669	9,045	5,091

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 財政課
評価シート作成者	課長 越野 明

評価対象施策目標（=課かい目標） **6.4 政策の実現を支える健全な財政運営を維持する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	1.7 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	6.4 政策の実現を支える健全な財政運営を維持する
④施策の方向性	1 安定した財源確保 2 事業評価に基づく効率的な予算配分 3 財務情報の透明化

2. 施策目標の達成方針

平成23年度の経済情勢を反映させた財政推計と業務棚卸評価を活用し、事業の精査を積極的に行い、計画的かつ効率的な財源配分を行います。

財政健全化に努め、適正な行財政運営を推進します。

公会計制度に係る財務書類を作成、公表するとともに、予算編成において活用していきます。

積極的に財政状況に関する情報の開示を行い、透明化を図るとともに、市民にわかりやすい説明に努めます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	1年 月	16			年 月
2	財政担当	課長補佐A	年 10月	17			年 月
3	財政担当	課長補佐B	4年 月	18			年 月
4	財政担当	副主査A	2年 月	19			年 月
5	財政担当	副主査B	4年 月	20			年 月
6	財政担当	主任A	2年 月	21			年 月
7	財政担当	主任B	3年 月	22			年 月
8	財政担当	主任C	3年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 8名（うち常勤 8名・再任用 名）外 非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名）							

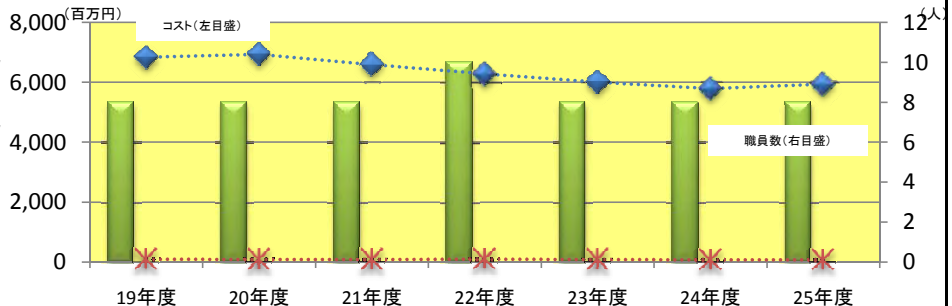
4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数 人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	6,924,945	7,018,275	6,678,471	6,367,725	6,090,269	5,859,188	6,006,097
財源内訳							
特定国県支出金							
地方債							
その他		650	5,860	764	712	11	
一般財源	6,924,945	7,017,625	6,672,611	6,366,961	6,089,557	5,859,177	6,006,097
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	6,840,145	6,939,293	6,599,401	6,279,453	6,010,396	5,790,388	5,937,297
うち委託料	3,203	0	1,155	0	0	0	0
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	84,800	78,982	79,070	88,272	79,873	68,800	68,800
常勤職員数 (棒グラフ左)	8	8	8	8	10	8	8
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)							

(備考)

・22年度については、業務棚卸評価事務が、企画部より財政課へ移管されたため増となっております。また、23年度については、業務棚卸評価事務が財政課より企画経営課へ移管されたため、減となっております。



5. 施策目標の達成状況

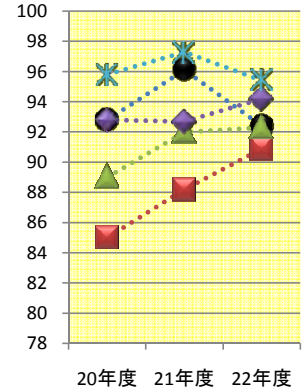
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
No. 指標名 指標算出式・定義等	単位	—	—	—	—	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
	進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	経常収支比率	%	—	—	—	96.0
	経常的収入に対する経常的支出の割合	—	96.1	92.4	94.9	92.2
		—	—	目標達成見込	目標達成見込	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	20年度	21年度	22年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	92.8	96.1	92.4			
■藤沢市	85.0	88.2	90.9			
▲平塚市	89.0	92.0	92.3			
◆鎌倉市	92.8	92.7	94.2			
*横須賀市	95.8	97.3	95.4			

(指標の進捗状況分析)

経常収支比率については、20年度から21年度にかけて悪化したものの、その後は数値が良化しています。今後も、義務的経費の増加や市税収入の先行きが不透明など、懸念材料はあるものの、目標の達成に向けて取り組んでいきます。



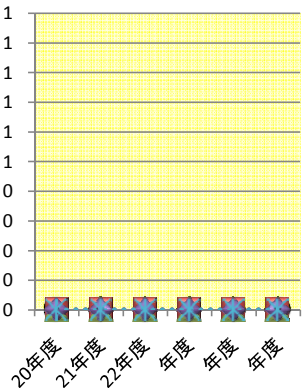
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
No. 指標名 指標算出式・定義等	単位	—	—	—	—	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
	進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
2	実質赤字比率	—	—	—	—	黒字
	一般会計などの赤字状況を表す比率	—	黒字	黒字	黒字	黒字
		—	—	目標達成見込	目標達成見込	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	20年度	21年度	22年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	黒字	黒字	黒字			
■藤沢市	黒字	黒字	黒字			
▲平塚市	黒字	黒字	黒字			
◆鎌倉市	黒字	黒字	黒字			
*横須賀市	黒字	黒字	黒字			

(指標の進捗状況分析)

実質赤字比率については、数値の算定開始(19年度)以後、引き続き黒字となっています。今後も、目標の達成に向けて、健全な財政運営に取り組んでいきます。



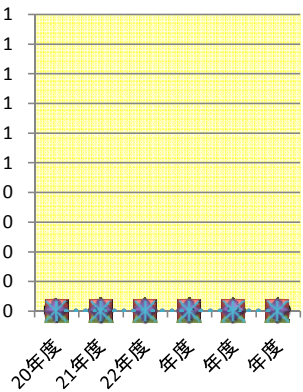
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
No. 指標名 指標算出式・定義等	単位	—	—	—	—	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
	進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
3	連結実質赤字比率	—	—	—	—	黒字
	全会計の黒字・赤字を合算した状況を表す比率	—	黒字	黒字	黒字	黒字
		—	—	目標達成見込	目標達成見込	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	20年度	21年度	22年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	黒字	黒字	黒字			
■藤沢市	黒字	黒字	黒字			
▲平塚市	黒字	黒字	黒字			
◆鎌倉市	黒字	黒字	黒字			
*横須賀市	黒字	黒字	黒字			

(指標の進捗状況分析)

連結実質赤字比率についても、実質赤字比率と同様に、数値の算定開始(19年度)以後、引き続き黒字となっています。今後も、目標の達成に向けて、健全な財政運営に取り組んでいきます。



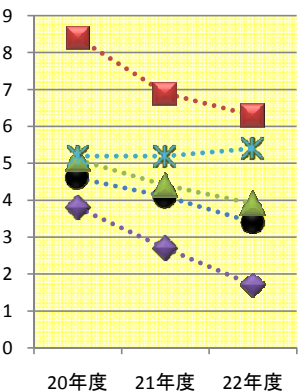
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
No. 指標名 指標算出式・定義等	単位	—	—	—	—	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
	進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
4	実質公債費比率	%	—	—	—	4.1
	公債費などの財政負担の程度を表す比率	—	4.1	3.4	2.8	3.4
		—	—	目標達成見込	目標達成見込	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	20年度	21年度	22年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	4.6	4.1	3.4			
■藤沢市	8.4	6.9	6.3			
▲平塚市	5.1	4.4	3.9			
◆鎌倉市	3.8	2.7	1.7			
*横須賀市	5.2	5.2	5.4			

(指標の進捗状況分析)

実質公債費比率については、公債費の減などの要因により、20年度以降は減少傾向です。今後も引き続き健全な財政運営に取り組み、目標を達成していきたいと考えています。なお、早期健全化基準(イエローカードのようなもの)は25%とされています。



			平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
No.	指標名	単位	目標値	—	—	—	—	目標値
	指標算出式・定義等		実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
5	将来負担比率	人	—	—	—	—	—	16.3
	借入金などの負債の財政負担への影響度合いを表す比率		16.3	19.0	15.9	19.0	16.3	16.3
			—	—	目標未達見込	目標未達見込	目標未達見込	100.0%

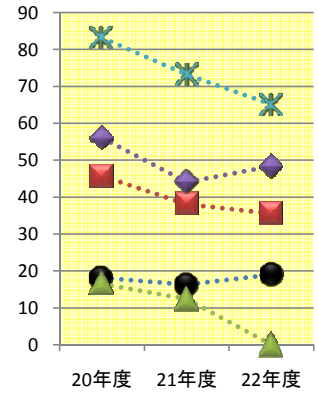
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	20年度	21年度	22年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市	18.1	16.3	19.0			
■藤沢市	45.7	38.1	35.6			
▲平塚市	16.5	12.4	-			
◆鎌倉市	56.0	44.1	48.4			
*横須賀市	83.2	73.2	65.1			

(指標の進捗状況分析)

将来負担比率については、20年度から21年度にかけて数値が減少したものの、22年度にかけては増加しました。目標達成に向けては、22年度の数値がさらに良化するように取り組んでいく必要があります。なお、早期健全化基準（イエローカードのようなもの）は350%とされています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
事業概要	事業費	—	—	—	—	—
	目標値	—	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	—
	達成率	—	—	—	—	—
1 予算編成事務(一般会計)	当初予算を上程する議会の時期(第〇〇回定例会)	決 426	決 378	決 172	予 121	計 121
限られた財源で最大の効果が得られるよう、財源の適正化に努め、予算編成を行います。	回	—	—	1	1	1
	—	1	1	1	—	—
	—	—	—	100.0%	—	—
2 予算の配当及び執行管理事務(一般会計)	予算の執行管理の日数	決	決	決	予	計
予算執行に当たっては、一般財源、特定財源とも収入状況に留意し、財政状況を考慮し執行に努めるよう職員への周知を図るとともに、効率的・効果的な予算執行を行うよう管理します。	日	—	—	366	365	365
	365	365	366	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
3 財政状況の公表事務(一般会計)	財政状況の公表の時期	決	決	決	予	計
財政状況の透明化を図るため、「茅ヶ崎市財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年5月及び11月に財政状況を公表します。	月	—	—	5月・11月	5月・11月	5月・11月
	5月・11月	5月・11月	5月・11月	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
4 財政推計事務(一般会計)	財政推計の策定の期限	決	決	決	予	計
円滑な予算編成を実施するため、直近の経済状況、景気の動向を反映させた財政推計を的確に実施します。また、我が国の経済状況が変動中、現在の中長期財政推計の検証を行い、第2次実施計画に向けた中長期財政計画の検討を行います。	月	—	—	9月・3月	5月・9月・3月	9月・3月
	5月	7月	9月・3月	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
5 特別会計等への繰出金算定事務(一般会計)	各特別会計に対する適正な繰出金の算定期限	決	決	決	予	計
国保保険料や下水道使用料など受益者負担と一般会計からの繰出金の負担割合を検証し、適正な繰出金の算定を行います。	月	1,540,264	1,494,403	1,494,357	1,450,000	1,495,000
	—	—	—	1	1	1
	—	—	—	1	—	—
—	—	—	100.0%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>多岐にわたる政策を着実に実現していくためには、健全な財政運営を維持することが不可欠です。しかしながら、我が国の経済情勢や景気は依然として先行き不透明な状況が続いており、本市においても、長引く景気の低迷などの影響から、決して楽観視することのできない状況が続いています。</p> <p>このような社会情勢の中、施策目標を達成するために、次のような取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直近の経済情勢を適切に反映した財政推計を行うとともに、その内容に基づいて適切に財源を確保しました。また、市債など以後の財政運営に影響のあるものについては、その発行残高などに留意しながらバランスの良い財源調整を行いました。 ・ 限りある財源を最大限に効率よく活用するために、業務棚卸評価などを活用しながら事業の精査を徹底的に行い、効率的・効果的な予算配分を行いました。 ・ 配分した予算を無駄なく執行するための執行上の留意点などについて職員に周知を徹底し、無駄のない適正な予算執行が全庁的になされるように注視し、指導しました。 ・ 財政状況などの情報について、市民にわかりやすく公表しました。 ・ 特別会計への繰出金の適正化の検討、全庁的な補助金の見直しに向けた調査を行いました。 <p>これらの取組の結果、施策目標における指標については、達成に向けて順調に推移しています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>②で述べたように、これまでの取組の結果、施策目標の達成状況についてはおおむね順調に推移しています。しかしながら、経済情勢や景気の動向は引き続き今後も先行き不透明な状況が見込まれます。</p> <p>歳入について、市税収入についても今後の動向によっては引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。また、その他の交付金や国庫補助金・県補助金などについても、先行きは不透明です。過度な市債発行については、後の世代への負担を大きくするとともに、各種健全化判断比率の悪化の要因となります。</p> <p>一方の歳出では、生活保護費などははじめとした扶助費について、長引く景気の低迷を反映し、その増加傾向に歯止めがかけられない状況となっています。</p> <p>これらの今後の課題を踏まえ、取り組むべき方策は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政推計について、経済情勢や国・県の動向について、これまで以上に詳細な情報収集を行い、的確な財政推計を行っていきます。 ・ 市民サービスが低迷しないよう、財源については、国や県の交付金や補助金に関する情報収集を徹底的に行いながら、一般財源の確保に努めます。また市債発行について、これまで以上に残高などに留意しながら、安易な発行を抑制します。 ・ 事業の採択に当たっては、限りある財源を最大限に活用するため、選択と集中の考え方のもと、事業の精査をさらに進めます。経常的な経費についてもさらなる見直しを行いながら、適切な予算配分を行います。 ・ 配分した予算をさらに無駄なく執行するため、効果的な予算執行が全庁的になされるように引き続き指導します。 ・ 市民への情報発信のさらなる強化に向けて、広報紙やホームページなどのさまざまな媒体を活用しながら、予算の編成経過や決算状況、市債現在高など、より多くの情報をよりわかりやすく発信していくための新たな手段を検討します。 ・ 特別会計への繰出金の適正化、全庁的な補助金の見直しに向けた取組をさらに進めます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ わかりやすい財政状況の公表について(平成23年第4回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 6,599,401 6,279,453 6,010,396 5,790,388 5,937,297

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	財政施策の総合的な企画と総合調整事務						
2	一般会計	1	財政健全化法に係る財政指標の算出事務						
3	一般会計	1	財務制度関連事務						
4	一般会計	1	財政推計事務	重点事業					
5	一般会計	2	予算編成事務	重点事業	426	378	172	120	121
6	一般会計	2	補助金の見直し事務	重点事業					
7	一般会計	2	予算の配当及び執行管理事務						
8	一般会計	2	予備費充用、予算流用事務					50,000	50,000
9	一般会計	2	特別会計等への繰出金算定事務	重点事業	1,540,264	1,494,403	1,494,357	1,450,000	1,495,000
10	一般会計	3	決算認定に付する資料作成事務						
11	一般会計	3	決算統計事務	重点事業	1,155				
12	一般会計	1	資金計画作成事務						
13	一般会計	1	地方交付税関連事務	重点事業					
14	一般会計	1	市債借入事務						
15	一般会計	1	公債費(元金償還)関連事務		4,336,158	4,108,427	3,859,785	3,594,095	3,736,000
16	一般会計	1	公債費(利子償還)関連事務		710,250	673,066	652,315	689,685	650,000
17	一般会計	1	一時借入金関連事務		4,658	2,272	2,985	6,165	6,165
18	一般会計	3	財政状況の公表事務	重点事業				312	
19	一般会計	3	公会計制度の研究事務	重点事業	630				
20	一般会計	1	寄附の採納事務		5,860	907	782	11	11
21	一般会計		災害応急対策活動						
22	一般会計		庁内共通事務						
23	一般会計		部内調整事務						
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		6,599,401	6,279,453	6,010,396	5,790,388	5,937,297

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 収納課
評価シート作成者	課長 岩澤 伸一

評価対象施策目標（二課かい目標） **65 徴収率を向上させる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	65 徴収率を向上させる
④施策の方向性	1 納付しやすい環境づくり 2 滞納額の縮減

2. 施策目標の達成方針

歳入の根幹をなす市税の滞納額が増加し、徴収率が低下する中で、滞納繰越分については折衝や財産調査を徹底的に行い差押等の滞納処分を強化し、換価等を積極的に行い、滞納額を減少させ徴収率の向上を図ります。
 収納対策として、現年課税分については、「納税推進センター」より電話による自主納付の呼びかけを行い、さらに文書による催告を徹底し、現年滞納分の早期対応・早期解消を図ります。
 市税以外の滞納債権との徴収の一元化（税・料徴収一元化）の推進を行い、徴収率の向上を図ります。
 電子納税サービス導入の調査・研究を実施し、納付・納入方法の多様化を図ります。
 軽自動車税の適正な課税に努めます。
 広報紙、ホームページ、電子メール、ケーブルテレビ等を有効に活用し、市税の仕組み等をより良く理解して頂き、納税意識を高められるよう働きかけます。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	3年 月	16	納税担当	主査E	1年 6月
2	総務担当	主幹	年 6月	17	納税担当	主任A	2年 6月
3	総務担当	担当主査	1年 月	18	納税担当	主任B	3年 6月
4	総務担当	主査A	年 9月	19	納税担当	主任C	1年 月
5	総務担当	主査B	5年 月	20	納税担当	主任D	2年 6月
6	総務担当	副主査	1年 月	21	納税担当	主事A	4年 月
7	総務担当	主事A	3年 月	22	納税担当	主事B	3年 月
8	総務担当	主事B	2年 月	23	納税担当	主事C	2年 6月
9	総務担当	主事C	1年 6月	24	納税担当	主事D	1年 月
10	総務担当	課長補佐A	5年 月	25	納税担当	主事E	年 6月
11	納税担当	課長補佐B	2年 月	26	納税担当	主任（再任用）A	4年 月
12	納税担当	主査A	1年 9月	27	総務担当	主任（再任用）B	4年 月
13	納税担当	主査B	6年 月	28			年 月
14	納税担当	主査C	2年 6月	29			年 月
15	納税担当	主査D	年 9月	30			年 月
職員数計 27名（うち常勤 25名・再任用 2名）外 非常勤嘱託 1名・臨時 3名・その他（名）							

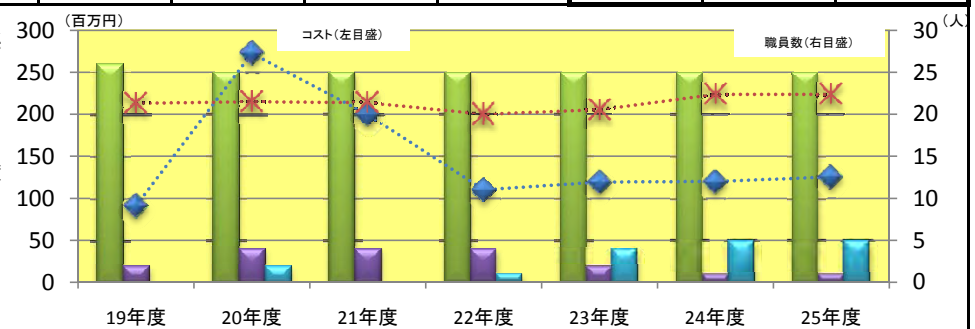
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	304,287	487,771	413,800	310,133	324,791	343,930	349,391
財源内訳							
特定国庫支出金	126,994	49,353	49,230	45,936	46,383	50,025	50,025
地方債							
その他	13,528	11,272	7,669	11,116	13,366	3,455	3,455
一般財源	163,765	427,146	356,901	253,081	265,042	290,450	295,911
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	91,031	272,732	199,760	109,948	119,326	120,034	125,495
うち委託料	507	559	7,773	14,487	10,225	10,286	9,739
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	213,256	215,039	214,040	200,185	205,465	223,896	223,896
常勤職員数（棒グラフ左）	26	25	25	25	25	25	25
再任用職員数（棒グラフ中）	2	4	4	4	2	1	1
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）		2		1	4	5	5

（備考）

20年度及び21年度の事業実施に係るコストが、他の年度と比較すると突出しておりますが、2年度ともにリーマンショックの影響による法人市民税の予定納税還付による過年度市税還付金及び還付加算金が19年度と比較して、20年度は182百万円、21年度は105百万円増額になったためです。



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位 目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	—	—	100%
1	市税徴収率 収入済額/調定額	%	92.8	93.0	93.7	93.4	93.6
			—	—	112.5%	75.0%	100.0%

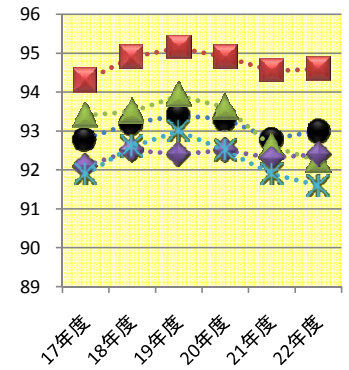
(指標の他団体比較)

(出所) 市税概要

団体名\年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
●茅ヶ崎市	92.8	93.2	93.4	93.3	92.8	93.0
■藤沢市	94.3	94.9	95.1	94.9	94.6	94.6
▲平塚市	93.4	93.5	93.9	93.6	92.6	92.2
◆鎌倉市	92.1	92.5	92.4	92.5	92.3	92.4
*大和市	91.9	92.6	93.0	92.5	91.9	91.6

(指標の進捗状況分析)

世界的な金融危機と景気の後退による企業の減収減益や雇用情勢の悪化などの影響を受け市税徴収環境の困難な状況が依然続くなか、納税推進センターの導入・滞納処分の強化により徴収率は若干持ち直しの傾向にあります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 税・料徴収一元化の推進(一般会計)	対象事案数	件	件	150	150	150
税・料などの重複滞納者への債権移管・共同徴収等の手段による滞納整理を実施し、本市に適した徴収スタイルのあり方を決定します。債権管理各課との合同研修会を実施します。	件	—	—	105	—	—
	達成率	—	—	70.0%	—	—
	達成率	—	—	—	—	—
2 電子納税サービスの導入(一般会計)	事業の進捗状況	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究
既に導入している自治体や関係機関などとの情報を共有し、平成22年3月策定の「茅ヶ崎市情報システム最適化計画」に基づき、平成27年度を目途に銀行のATMやクレジットなどにより納税できる電子納税サービスを導入します。	調査・研究	—	—	—	—	—
	調査・研究	—	—	—	—	—
	達成	—	—	—	—	—
3 納税推進センター事業(一般会計)	収入率(累積滞納のない現年度課税分の滞納額に対する納付額)	%	%	45.0	45.0	45.0
経済情勢の悪化により新規滞納者が増加する中で、新規滞納者に対する徴収強化を図るため、督促状送付後に新規滞納者への電話による納付呼びかけ及び催告書の送付を行います。	収入率	7,124	14,129	9,998	10,449	10,449
	%	—	—	37.7	—	—
	達成率	34.9	39.6	83.8%	—	—
4 滞納繰越分の徴収に関する事務(一般会計)	徴収率(滞納繰越分の滞納額に対する納付額)	%	%	19.80	19.80	19.80
休日・夜間の電話催告を強化し、不在者などについては文書催告や自宅臨場を実施すると共に、財産調査を徹底し、納税指導や約束不履行などにより納付しない滞納者に対する差押等の滞納処分を執行します。	徴収率	4,795	2,625	4,659	5,061	5,270
	%	—	—	25.55	—	—
	達成率	19.70	24.84	129.0%	—	—
5 現年度分の徴収に関する事務(一般会計)	徴収率(現年度課税分に対する納付額)	%	%	98.34	98.34	98.34
納税推進センター事業と並行して催告書の送付・自宅臨場を実施し、納税指導や折衝を行い、約束不履行などにより納付しない滞納者に対して差押差押等の滞納処分を執行します。	徴収率	12,307	11,556	15,215	13,683	10,084
	%	—	—	98.46	—	—
	達成率	97.93	98.20	100.1%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>経済情勢の悪化によって、当市の財政状況もますます厳しくなっており、歳入の根幹をなす市税収入の確保はこれまで以上に重要となっています。市税の徴収環境は今後も困難な状況が続くと思われませんが、市政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を進めています。</p> <p>市税収入の確保ならびに徴収率向上に向け、滞納額縮減の対策として現年課税分の徴収に関し、初期末納者に対し電話による自主納付を呼びかける「納税推進センター」を平成21年度より開設し、一定の成果を上げています。また、呼びかけに応じない滞納者に対しては文書・訪問による催告を行い、必要に応じ差押等滞納処分を執行しています。同時に滞納繰越分についても積極的に差押財産の換価を行い、税収を確保に努めた結果、高い徴収率を上げております。</p> <p>全庁的な徴収率向上を図るため、市税以外の滞納債権の徴収(税・料徴収一元化)の推進を行い、平成23年度より試行的に市税と国民健康保険料の重複滞納者に対する滞納処分を実施しています。</p> <p>納付環境の整備につきましては、平成22年3月策定の「茅ヶ崎市情報システム最適化計画」に基づき、銀行のATM・インターネットバンキングで納税できる電子納税(納付)サービスの導入をめざします。また、口座振替制度・コンビニエンスストアでの納付の奨励を広報・ケーブルテレビなどの媒体を通じて行っています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>徴収率が低迷する一因として、現年課税分の未納額が翌年度へ繰り越され滞納繰越額の増加につながるものがあげられます。したがって、現年課税分については、更なる早期着手・早期整理を心がけ、「納税推進センター」と連携し滞納繰越の未然防止をめざすために、電話による呼び出し・訪問による折衝を早期に行い、差押等滞納処分を前提とした滞納整理を進めます。</p> <p>滞納繰越分については、財産調査を徹底的に行うことにより差押を強化し、状況に応じ換価・取立を行い市税の収納確保に努めます。また、搜索を強化し、差し押さえた財産についてはインターネット公売の手段による換価の手続きを行い、換価可能な不動産についても公売を実施し税収確保に努めます。</p> <p>税・料一元化については、市が抱える債権には強制徴収可能なものと不可能なものがあること、システムで一元管理が困難であるなど現状では実現が難しい点もありますが、試行的な滞納整理を検証し本市に適したスタイルを確立し「情報システム最適化」の本格運用に合わせて実施に向けて検討を行います。また「納税推進センター」において他の債権の未納を呼びかけを行う拡充を検討します。</p> <p>時間や場所に制約されず納税(納付)できる電子納税(納付)サービスのうちマルチペイメントネットワーク収納サービスを平成26年度に向けて導入いたします。クレジット納付については、開発を行いますが、導入時期については今後の検討していきます。また、夜間・休日でも利用できるコンビニエンスストアでの納付は一定の成果を上げていますが、一方で口座振替の利用率が横ばいになっています。納期内納付の促進を図る意味で、納付書への口座振替依頼書の封入、窓口・電話での口座振替の加入勧奨などによる口座振替加入の更なる強化をします。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・公債権の一元化について(平成21年第4回定例会) ・税・料徴収一元化について(平成22年第3回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

199,473	111,132	124,014	126,430	125,495
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	税証明及び課税台帳の閲覧事務		622	1,829	2,674	4,115	1,022
2	一般会計	1	自動車税臨時運行許可事務		41	41	41	41	44
3	一般会計	1	市税の統計事務		0	0	0	0	0
4	一般会計	1	市税条例の整備		1,102	868	837	911	841
5	一般会計	1	固定資産評価審査委員会に係る事務		297	65	99	355	171
6	一般会計	2	神奈川県都市税務協議会に係る事務		145	116	128	160	168
7	一般会計	2	湘南都市税務協議会に係る事務		0	0	0	0	0
8	一般会計	2	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務		0	0	0	0	0
9	一般会計	2	藤沢税務署地区税務協議会に係る事務		0	0	0	0	0
10	一般会計	1	茅ヶ崎市租税教育推進協議会に係る事務		188	195	0	0	0
11	一般会計	1	(社) 地方税電子化協議会に係る事務		854	4,120	3,153	3,244	3,761
12	一般会計	1	納税意識の啓発事業		0	0	0	0	0
13	一般会計	1	相模・湘南車検管内自動車税協議会に係る事務		0	0	0	0	0
14	一般会計	1	軽自動車税の賦課事務		4,280	4,652	4,168	5,026	5,066
15	一般会計	1	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	1	市税の減免事務		0	0	0	0	0
17	一般会計	1	市税の収納消込事務		217	554	202	294	243
18	一般会計	1	口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務		11,336	11,867	12,434	13,383	13,290
19	一般会計	1	金融機関の口座振替事務		1,925	1,819	1,813	2,072	2,072
20	一般会計	1	過年度の市税還付金及び及び還付加算金の事務		152,836	55,499	67,270	66,016	71,583
21	一般会計	2	現年度分の徴収に関する事務	重点事業	12,307	11,556	15,215	13,683	10,084
22	一般会計	2	納税推進センター事業	重点事業	7,124	14,129	9,998	10,449	10,449
23	一般会計	2	滞納繰越分の徴収に関する事務	重点事業	4,795	2,625	4,659	5,061	5,270
24	一般会計	2	滞納者の財産調査に関する事務		636	651	919	537	370
25	一般会計	2	滞納処分に関する事務		524	463	368	895	1,023
26	一般会計	2	不動産公売に関する事務		0	0	0	153	0
27	一般会計	2	税・料徴収一元化の推進	重点事業	0	0	0	0	0
28	一般会計	1	電子納税サービスの導入	重点事業	0	0	0	0	0
29	一般会計	1	消込収納事務の改善		0	0	0	0	0
30	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
31	一般会計	1	庁内共通事務		244	83	36	35	38
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		199,473	111,132	124,014	126,430	125,495

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 市民税課
評価シート作成者	課長 原橋 義章

評価対象施策目標（一課かい目標） **66 市民税の公平・適正な課税を行う**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	66 市民税の公平・適正な課税を行う
④施策の方向性	1 課税対象の正確な把握 2 市民税に対する理解の向上 3 効率的な課税事務の遂行

2. 施策目標の達成方針

課税対象を的確に把握し、適正な課税をするため、税務署、県税事務所、その他関係機関と連携を図り、個人・法人の課税資料を収集します。また、「国税連携」により確定申告書などの課税資料を適切にデータ受信します。
より適正な課税事務が行えるよう、職員の税知識の向上に努めるとともに、複雑な税制度について、納税者に理解をしてもらうため、分かりやすい説明ができるよう、職員の説明能力を高めます。また、広報媒体等を活用し、積極的な情報提供を行います。
納税義務者の配偶者控除、扶養控除などについて見直しを行い、適正な課税をするとともに、市民税の増収を図ります。
個人・法人の申告・申請手続き等を電子で行えるよう電子申告サービスを導入し利便性の向上を図ります。
未申告者（個人・法人）に申告指導をし、税負担の公平性を保ち、市民税の増収を図ります。
課税台帳を適正に管理し、個人情報の保護に努めます。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 月	16	市民税担当	主事D	3年 月
2	市民税担当	主幹	4年 月	17	市民税担当	主事E	2年 月
3	市民税担当	課長補佐	年 6月	18			年 月
4	市民税担当	主査	2年 6月	19			年 月
5	市民税担当	副主査A	4年 6月	20			年 月
6	市民税担当	副主査B	1年 6月	21			年 月
7	市民税担当	主任A	1年 月	22			年 月
8	市民税担当	主任B	3年 月	23			年 月
9	市民税担当	主任C	7年 月	24			年 月
10	市民税担当	主任D	1年 月	25			年 月
11	市民税担当	主任E	3年 6月	26			年 月
12	市民税担当	主任F	5年 月	27			年 月
13	市民税担当	主事A	2年 月	28			年 月
14	市民税担当	主事B	年 6月	29			年 月
15	市民税担当	主事C	2年 3月	30			年 月
職員数計	17名（うち常勤 17名・再任用 0名）外	非常勤嘱託 0名・臨時 38名・その他 0名					

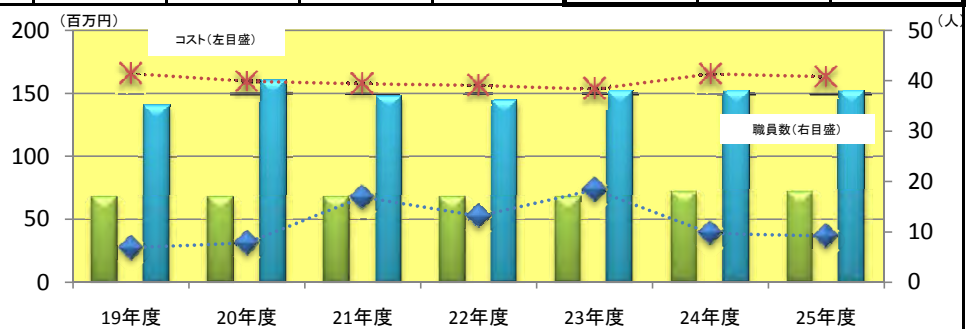
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	193,205	191,017	225,181	209,035	226,716	204,299	199,852
財源内訳							
特定国庫支出金	63,396	60,599	60,073	59,504	58,026	62,070	61,920
地方債							
その他							
一般財源	129,809	130,418	165,108	149,531	168,690	142,229	137,932
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	27,579	31,445	67,470	52,607	73,392	39,042	36,784
うち委託料	3,692	5,414	40,113	27,465	44,559	6,439	5,260
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	165,626	159,572	157,711	156,428	153,324	165,257	163,068
常勤職員数（棒グラフ左）	17	17	17	17	17	18	18
再任用職員数（棒グラフ中）	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	35	40	37	36	38	38	38

（備考）

事業実施にかかるコスト及びうち委託料について、平成20年度までは、税基幹システムの改修に係る委託料が情報推進課の予算として支出していましたが、平成21年度からは市民税課予算として支出しているため大幅な増額になっています。また、平成24年度以降につきましては、例年、予算要求時期に翌年度の税制改正の内容が確定しないため補正予算での計上になります。



5. 施策目標の達成状況

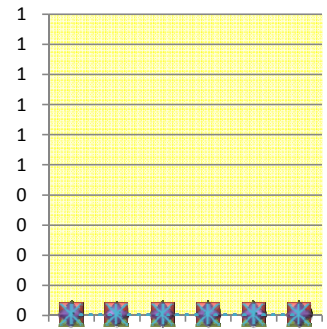
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
1	個人市民税の未申告調査対象者における未申告率 ＝未申告者数／未申告調査対象者数	%	現状値	—	—	—	見込値	目標値
			実績値	28.00	27.64	28.49	26.50	26.00
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
								26.00
								26.00
								75.0%
								100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名	年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

平成20年のリーマンショック以降、景気が低迷し、雇用環境が悪化していることから未申告者数が高止まりしています。その中において、現地調査も行っていますが、なかなか未申告者と直接の接触が出来ないこともあり、未申告率が削減できていません。なお、本市と同様の指標を作成している団体がありませんでした。



平成
年度 年度 年度 年度 年度 年度

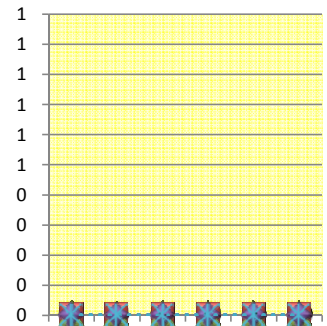
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
2	法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率 ＝未申告法人数／未申告調査対象法人数	人	現状値	—	—	—	見込値	目標値
			実績値	90.00	81.36	92.10	88.00	87.00
			進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
								87.00
								87.00
								66.7%
								100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名	年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

平成20年のリーマンショック以降、景気が低迷し、法人収益が悪化していることから未申告法人数が高止まりしています。その中において、電話での催告・現地調査も行っていますが、なかなか未申告法人と連絡を取ることが出来ないこともあり、未申告率が削減できていません。なお、本市と同様の指標を作成している団体がありませんでした。



平成
年度 年度 年度 年度 年度 年度

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 個人市民税の課税事務	通知書件数	件数	件数	件数	件数	件数
個人市民税の課税対象者を的確に把握することにより、確定申告などの提出を促し、公平・適正な課税処理を行います。また、世帯ごとの一覧リストに基づき、扶養控除対象者の所得、年齢要件などを確認し、要件を満たしていない者については、税額を更正します。	件数	64,933	41,777	65,410	30,986	31,973
	件数	—	—	87,000	87,000	87,000
	件数	—	—	85,958	—	—
	件数	—	—	98.8%	—	—
2 個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受事務	確定申告相談件数	件数	件数	件数	件数	件数
市民からの申告に関する相談を受け、正確に申告書を提出してもらうことにより、適正な課税を行います。また、確定申告会場の効率的な配置や臨時職員の活用により、円滑な申告・相談や仮収受を行います。	件数	1,137	2,011	2,273	2,448	4,206
	件数	—	—	14,000	14,000	14,000
	件数	—	—	11,110	—	—
	件数	—	—	79.4%	—	—
3 個人・法人市民税に係る電子申告サービスの導入	事業の進捗状況	件数	件数	件数	件数	件数
個人・法人の申告・申請等が電子で行えるよう電子申告サービスを導入し、利便性の向上を図ります。	件数	—	—	—	2,211	0
	件数	—	—	視察1回	調査・研究	調査・研究
	件数	—	—	視察1回	—	—
	件数	—	—	目標達成	—	—
4 個人市民税未申告者への申告指導事務	未申告調査対象者における未申告率	件数	件数	件数	件数	件数
未申告者には、現地調査、申告指導を実施し、税制度や税負担の公平性について丁寧に判りやすく説明します。	件数	402	368	341	394	393
	%	—	—	26.90	26.50	26.00
	%	28.00	27.64	28.49	—	—
	%	—	—	目標未達成	—	—
5 法人市民税未申告法人への申告指導事務	未申告調査対象法人における未申告率	件数	件数	件数	件数	件数
新たな未申告法人を把握するため、市内大型店舗のテナント調査を行うとともに、把握している未申告法人に対して、文書や電話、現地調査により申告を指導します。	件数	0	0	0	0	0
	%	—	—	89.00	88.00	87.00
	%	90.00	81.36	92.10	—	—
	%	—	—	目標未達成	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <p>近年において、市民税を取り巻く状況は、大きく変わってきています。税制改正に関しては、平成19年度から三位一体改革の一環として所得税から個人住民税への恒久措置として、税源移譲が実施されたことに伴い、所得割の税率が累進超過税率から一律6%（標準税率）の比例税率に変更されました。また、平成21年度から公的年金からの特別徴収が始まったことを契機に、公的年金等支払報告書、国税連携による確定申告書などの課税資料のデータ受信へと変わってきていること、それ以外には寄附金税額控除が創設されるなどがありました。次に、経済状況に関しては、平成20年のリーマンショック以降、景気の低迷が続く、法人収益・雇用環境の悪化により法人・個人市民税とも課税額が減少してきています。</p> <p>このような状況において、税制改正に的確に対応できるよう基幹システムの改修や適正な課税事務、市民の方への分かりやすい説明が出来るように職員研修を継続して行っています。そして、景気が低迷し法人・個人市民税とも課税額が減少していますが、課税の適正化と増収を図るため、未申告者、未申告法人に対する申告指導や配偶者控除、扶養控除などの見直しを行っています。</p>
③ 課題認識と解決の方策	<ul style="list-style-type: none"> 未申告者・未申告法人に対する申告指導について、現状は、未申告者（法人）への通知（現地調査で留守の場合に置いてくる通知を含む）では、なかなか自主的に申告してもらえない者（法人）もいることから、それぞれの未申告率が想定しているほど改善されていません。出来る限り直接、本人（法人の代表者）と電話、あるいは、現地調査で会って話をする申告指導が出来るようにします。 国が進めるIT戦略において、国税は申告等の手続きを電子化するために国税電子申告・納税システム（e-Tax）が導入されており、地方においても同様のシステム（eL-Tax）の導入が、個人・法人の申告・申請等の利便性の向上や課税事務の効率化のために必要になってきています。平成24年度から電子申告サービスを導入しますが、「情報システム最適化計画」により新しい基幹システムに変更するのに併せて、費用対効果があるものから受信データを基幹システムに取り込んで課税事務が行えるようにするための準備を進めます。 現在も複雑な税制度が、今後も予定される税制改正によって、より複雑になっていきますので、その複雑な税制度について、職員の税知識の向上に努めるとともに、納税義務者に理解してもらうため、分かりやすい説明が出来るよう、職員の説明能力を高めます。また、市のホームページなどの広報媒体を活用し、積極的な情報提供を行います。
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

75,000	60,277	80,684	48,624	45,052
--------	--------	--------	--------	--------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	扶養控除等の見直しに関する事務		0	0	0	0	0
2	一般会計	1	個人市民税の課税事務	重点事業	64,933	41,777	65,410	30,986	31,973
3	一般会計	1	個人市民税の課税台帳管理事務		1,084	869	1,480	1,538	208
4	一般会計	1	法人市民税に係る事務		1,413	1,260	1,092	1,643	1,505
5	一般会計	2	個人市民税未申告者への申告指導事務	重点事業	402	368	341	394	393
6	一般会計	2	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	重点事業	1,137	2,011	2,273	2,448	4,206
7	一般会計	2	法人市民税未申告法人への申告指導事務	重点事業	0	0	0	0	0
8	一般会計	3	個人・法人市民税に係る電子申告サービスの導入	重点事業	0	0	0	2,211	0
9	一般会計	3	個人市民税の資料収集事務		5,496	13,773	9,701	9,404	6,767
10	一般会計		庁内共通事務		535	219	387	0	0
11	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		75,000	60,277	80,684	48,624	45,052

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 資産課
評価シート作成者	課長 齊藤 功

評価対象施策目標（=課かい目標） **67 固定資産税の公平・適正な課税を行う**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	67 固定資産税の公平・適正な課税を行う
④施策の方向性	1 課税対象の正確な把握 2 固定資産税に対する理解の向上

2. 施策目標の達成方針

公平かつ適正な固定資産の評価及び課税を推進するため、職員の資質の向上及び各担当間の相互協力体制を強化します。平成24年度課税に向けて実地調査を充実させ、平成24年3月末までに課税客体（土地・家屋・償却資産）及び納税義務者の的確な把握に努めます。

3. 職員配置の状況

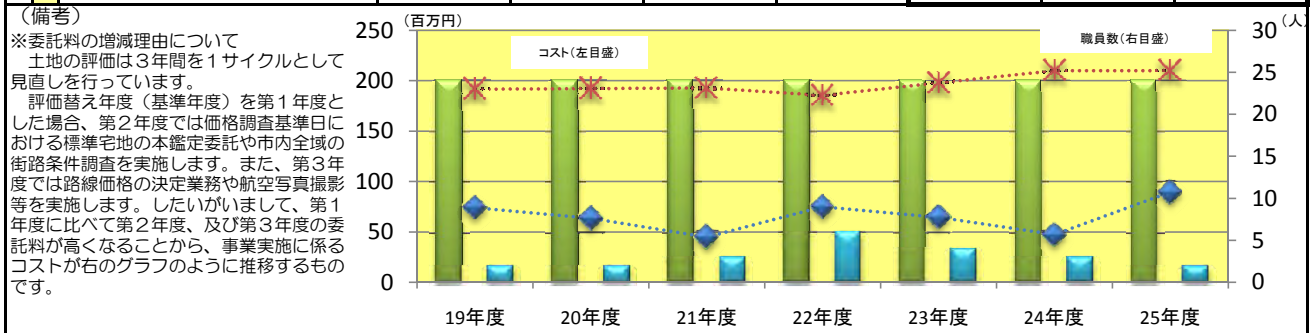
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	課長	2年 月	16	家屋評価担当	課長補佐	1年 月
2	総務担当	主幹	1年 6月	17	家屋評価担当	主査A	4年 6月
3	総務担当	主査A	1年 月	18	家屋評価担当	主査B	3年 月
4	総務担当	主査B	2年 月	19	家屋評価担当	副主査A	3年 6月
5	総務担当	副主査	3年 月	20	家屋評価担当	副主査B	6年 月
6	総務担当	主任	3年 6月	21	家屋評価担当	主任A	3年 6月
7	土地評価担当	課長補佐	2年 月	22	家屋評価担当	主任B	2年 6月
8	土地評価担当	主査	3年 月	23	家屋評価担当	主事A	2年 月
9	土地評価担当	副主査	2年 6月	24	家屋評価担当	主事B	2年 月
10	土地評価担当	主任A	5年 月	25			年 月
11	土地評価担当	主任B	1年 月	26			年 月
12	土地評価担当	主任C	4年 月	27			年 月
13	土地評価担当	主事A	3年 月	28			年 月
14	土地評価担当	主事B	3年 月	29			年 月
15	土地評価担当	主事C	年 6月	30			年 月
職員数計 24名（うち常勤 24名・再任用 名）外				非常勤嘱託 2名・臨時 1名・その他 1名			

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	265,651	255,879	237,571	260,501	262,488	257,242	299,705
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他	248	220	255	252	284	210	210
一般財源	265,403	255,659	237,316	260,249	262,204	257,032	299,495
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	74,159	63,648	44,751	75,077	64,498	47,275	89,752
うち委託料	46,968	40,852	22,147	51,274	38,013	18,430	57,942
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	191,492	192,231	192,820	185,424	197,990	209,967	209,953
常勤職員数 (棒グラフ左)	24	24	24	24	24	24	24
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	2	2	3	6	4	3	2



5. 施策目標の達成状況

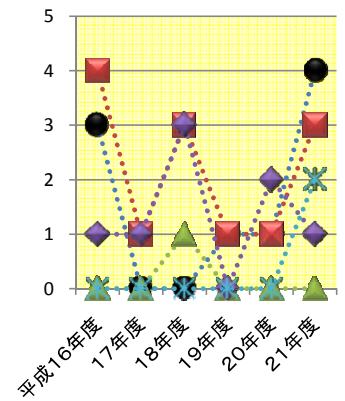
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			実績値	進捗率	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	審査申し出の認容決定 件数	人	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	4	0	0	0	0
			—	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	3	0	0	1	1	4
■A市	4	1	3	1	1	3
▲B市	0	0	1	0	0	0
◆C市	1	1	3	0	2	1
*D市	0	0	0	0	0	2

(指標の進捗状況分析)

審査申し出は、平成18年及び平成21年基準年度が対象となります。本市では、平成18年基準年度は0件でしたが、平成21年基準年度は、4件認容決定されており、他市と比較して大幅な増加となっています。その他の年度は、参考として不服申し立ての件数を記載しています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 評価及び価格の決定業務	評価価格決定時期	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
実地調査により把握した課税客体(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準に基づいて公平かつ適正に評価し、価格を決定します。	完了時期	—	—	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	達成	—	—	達成	—	—
2 償却資産課税資料調査収集業務	追徴調定額	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
税務署等関係機関の資料閲覧による申告対象者や申告資産の調査を行うとともに、必要に応じた実地調査により、課税客体を的確に把握します。また、個人事業者への未申告指導を行う際には、償却資産に対する課税や税負担の公平性について丁寧に説明します。	千円	59	60	0	0	0
	21,730	17,633	39,643	13,000	13,000	13,000
3 家屋課税資料調査収集業務	家屋課税資料の調査収集の完了時期	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
登記済通知書、建築確認申請等及び実地調査により、課税客体を的確に把握します。	完了時期	6,408	6,408	6,408	6,408	7,586
	達成	—	—	平成24年2月29日	平成25年2月28日	平成26年2月28日
4 土地課税資料調査収集業務	土地課税資料の調査収集の完了時期	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
平成27年基準年度評価替えに向け、用途地区及び状況類似地域並びに標準宅地を見直します。また、平成25年度課税に向け、平成24年7月1日における時点修正の必要性を検証し、路線価格を算定します。課税資料となる登記済通知書の処理及び調査図面等を作成し、実地調査により課税客体を的確に把握し、課税台帳を修正します。	千円	5,213	5,231	7,882	6,628	4,565
	完了時期	—	—	平成24年2月29日	平成25年2月28日	平成26年2月28日
5 固定資産税(償却資産)に係る電子申告サービスの導入	事業の進捗状況	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
償却資産に係る申告手続きを電子で行えるよう「電子申告サービス」を導入し、納税者の利便性の向上及び課税業務の効率化を図ります。平成26年度情報システム最適化計画に合わせて導入する予定でしたが、納税者の利便性向上を優先し、平成24年度に導入を早めました。	完了時期	—	—	0	30	0
	達成	—	—	先導自治体の運用状況の把握	調査・研究	調査・研究

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能</p> <p style="text-align: center;">25年度目標値達成困難</p> <p>資産課税全体としては、固定資産を公平かつ適正に評価・課税するために職員の資質の向上や土地・家屋・償却資産の各担当間の相互協力体制の強化を図っています。また、固定資産税に対する納税者の理解や信頼を確保するために、実地調査による課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握や固定資産評価基準に基づく適正な評価を行うとともに、登記済通知書による権利移転を確実に処理し、的確な納税義務者の決定に努めています。</p> <p>土地については、3年毎に行われる評価替えに向け、用途地区や状況類似地域並びに標準宅地の適正な見直しに努めています。また、各年度の課税に向け、時点修正の必要性等を検証し、適正な路線価格の算定を行っています。</p> <p>家屋については、登記済通知書、建築確認申請等及び実地調査により、課税客体を的確に把握しています。評価替えに向けて新評価基準変更点を把握し、24基準事務処理要領を作成して公平適正な評価に努めています。また、家屋評価の訪問時には、丁寧な対応に注意し、評価方法や新築軽減措置等家屋にかかる固定資産税についての説明をして納税者の理解を得るように心がけて調査にあたっています。</p> <p>償却資産については、税務署等関係機関の資料閲覧により申告対象者を的確に把握することに努めています。また、平成20年度から不動産賃貸業に着目し、家屋評価担当との連携によりアパート経営等を行っている事業者の把握や申告指導を行い、償却資産の公平な課税を進めています。また、申告手続きを電子で行う「電子申告サービス」の調査・研究を進めています。</p> <p>これらの取り組みの結果、各年度の課税に対しては、概ね納税者の理解を得られています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>審査申し出件数については、平成18年基準年度は0件でしたが、平成21年基準年度は、4件認容決定されており、大幅な増加となっています。このため、さらなる職員の資質向上のほか、十分な実地調査や関係機関、団体との連携により的確な課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握に努めるとともに、これらを継続し、説明責任を果たすことで、安定した基幹税目としての固定資産税に対する納税者の理解や信頼を確保していきます。</p> <p>土地評価については、平成6年度の税制改正において、地価公示価格等の3割程度であった宅地の評価額が7割程度まで引き上げられることになり、税負担の急激な増加を避けるために段階的に税額を引き上げる負担調整措置が導入されました。このため、地価が下落している土地であってもなだらかに税額の引き上げが行われるなど、納税者の理解を得にくい仕組みになっています。このため、広報紙やホームページ等を利用した周知を行うとともに、納税者の求めに応じて分かりやすい説明を行っています。</p> <p>家屋評価については、家屋評価の訪問時に、新築軽減措置期間、評価方法や税額等、固定資産税の丁寧な説明をして、家屋にかかる税金について納税者の理解を高めていきます。</p> <p>償却資産については、申告率を向上していく必要があります。このため、平成24年度11月に電子申告サービスを導入し、平成25年度申告分より運用することで、申告に対する納税者の利便性向上を図ります。また、「情報システム最適化計画」に基づく新しい基幹システムの導入に併せ、申告された電子データを基幹システムにそのまま取り込むことにより、課税事務の効率化を図ります。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 48,261 78,615 68,052 50,842 93,305

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	宛名の異動処理及び共有者台帳の入力		3,509	3,538	3,553	3,567	3,553
2	一般会計	1	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務		2,982	2,993	2,213	2,940	3,200
3	一般会計	1	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査		1,394	995	1,669	1,830	1,743
4	一般会計	1	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理		0	0	0	0	0
5	一般会計	2	課税台帳の閲覧業務		0	0	0	0	0
6	一般会計	2	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧		0	0	0	0	0
7	一般会計	1	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(賦課・調定)		0	0	0	0	0
8	一般会計	1	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送		11,350	11,254	11,438	12,986	12,480
9	一般会計	1	土地課税資料調査収集業務 重点事業		5,213	5,231	7,882	6,629	6,896
10	一般会計	1	家屋課税資料調査収集業務 重点事業		6,408	6,408	6,408	6,409	7,586
11	一般会計	1	償却資産課税資料調査収集業務 重点事業		59	60	0	0	80
12	一般会計	1	評価及び価格の決定業務 重点事業		0	0	0	0	0
13	一般会計	1	固定資産鑑定		3,227	22,705	3,180	4,280	25,486
14	一般会計	1	地籍図整備		956	840	840	861	861
15	一般会計	1	固定資産土地評価及び課税資料整備		12,233	22,260	28,690	8,310	28,420
16	一般会計	1	その他市税還付金及び還付加算金の事務		930	2,331	2,058	3,000	3,000
17	一般会計	2	固定資産税(償却資産)に係わる電子申告サービスの導入 重点事業		0	0	0	30	0
18	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	121	0	0
19	一般会計	0	庁内共通事務		0	0	0	0	0
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
			小計(イ)		48,261	78,615	68,052	50,842	93,305

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 用地管財課
評価シート作成者	課長 宮下 克己

評価対象施策目標（＝課かい目標） **68 財産を適正に管理する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	68 財産を適正に管理する
④施策の方向性	1 財産運用の費用軽減と環境への配慮 2 財産の有効活用と適正な取得・売却

2. 施策目標の達成方針

庁舎1㎡当たりのエネルギー（灯油・電気など）の使用量（原油換算）を計ります。環境に配慮し、適正に庁舎を管理することにより、平成25年度までに約4%（平成21年度比）の削減することを目指します。
 庁舎維持管理経費のうち電気の使用量は、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、電力供給不足が生じ、計画停電が実施され、本市においても従来から行ってきた節電対策（照明器具のこまめな点消灯、冷暖房期の室温調整、エレベーターの運転台数の減）に加え、蛍光灯の間引き、冷房使用時の空調機の輪番運転等を行い、節電対策の強化を行っています。
 車両管理経費の燃料費は、毎週水曜日をノーカーデーとして車両の使用抑制を行い、燃料費の削減を図っています。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	-	課長	3年 月	16	管財担当		最大5年
2	管財担当	主幹	4年 9月	17	用地担当	主幹	3年 月
3	管財担当	担当主査	2年 月	18	用地担当	課長補佐	8年 9月
4	管財担当	主査	3年 月	19	用地担当	副主査A	1年 月
5	管財担当	副主査A	2年 月	20	用地担当	副主査B	1年 月
6	管財担当	副主査B	1年 月	21	用地担当	主任A	5年 月
7	管財担当	副主査C	1年 月	22	用地担当	主任B	2年 6月
8	管財担当	主任	年 9月	23			年 月
9	管財担当	技能労務副主査（電話交換員）	14年 月	24			年 月
10	管財担当	技能労務副主査（自動車運転員4人）	平均6年8か月	25			年 月
11	管財担当		最小6か月	26			年 月
12	管財担当		最大14年	27			年 月
13	管財担当	再任用（電話交換員）	4年 月	28			年 月
14	管財担当	非常勤嘱託職員（電話交換員4名）	平均4年	29			年 月
15	管財担当		最小1年	30			年 月
職員数計 30名（うち常勤 19名・再任用 1名）外 非常勤嘱託 4名・臨時 6名・その他（名）							

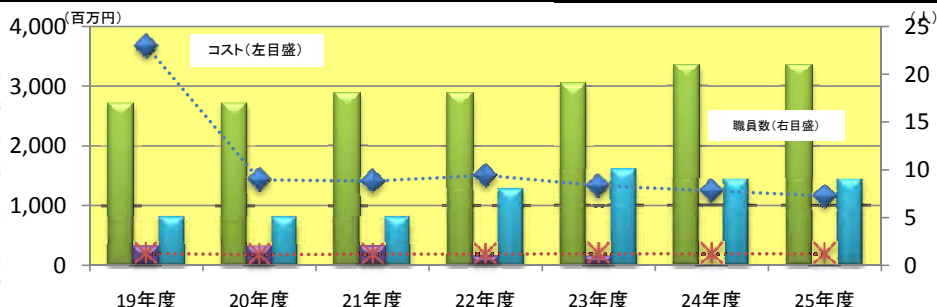
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

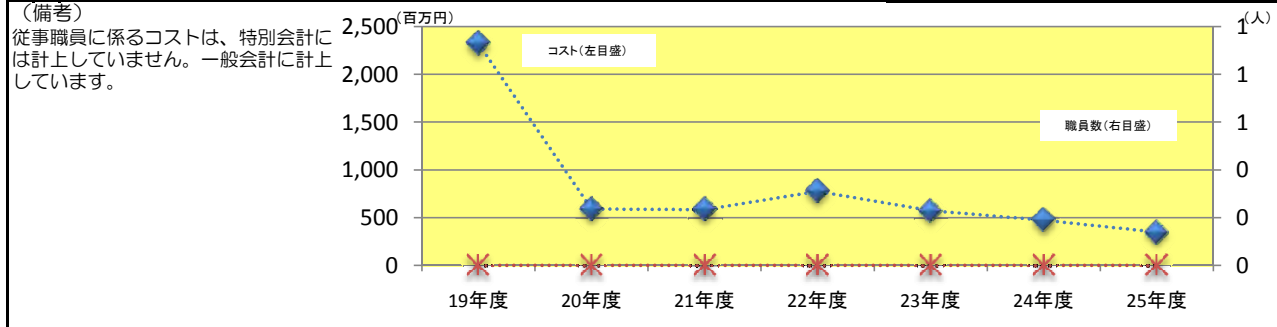
一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	3,867,924	1,602,419	1,590,597	1,689,402	1,524,885	1,440,679	1,352,635
財源内訳							
特定国県支出金	520	781	7,191	2,122	3,656	2,620	500
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,060,972	580,911	549,088	540,931	576,924	534,209	536,513
一般財源	2,806,432	1,020,727	1,034,318	1,146,349	944,305	903,850	815,622
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	3,669,484	1,425,884	1,405,798	1,503,375	1,330,858	1,247,887	1,159,843
うち委託料	115,315	111,294	109,975	115,890	107,092	109,831	111,812
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	198,440	176,535	184,799	186,027	194,027	192,792	192,792
常勤職員数（棒グラフ左）	17	17	18	18	19	21	21
再任用職員数（棒グラフ中）	2	2	2	1	1	0	0
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	5	5	5	8	10	9	9

（備考）

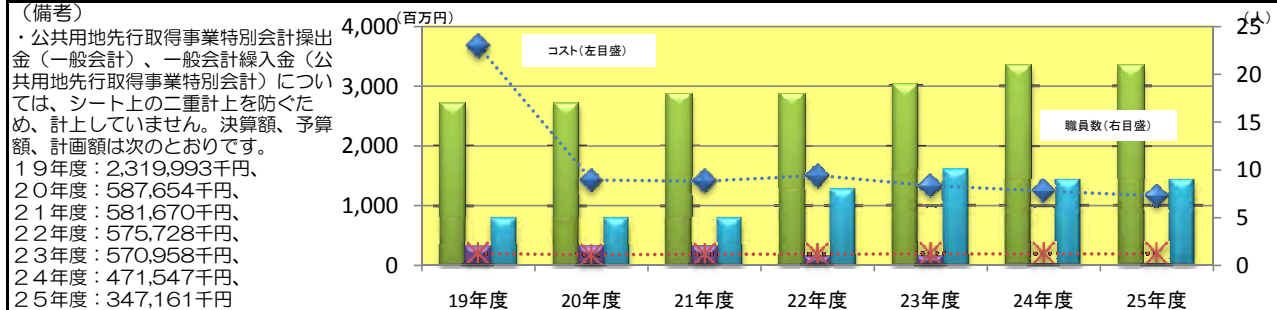
- ・ 21年度は、常勤職員欠員補充1名。
- ・ 22年度は、再任用職員任用期間満了1名減、臨時職員1名雇用。駐車場整理臨時職員2名雇用。
- ・ 23年度は、事務量増加のため管財担当常勤職員1名増員。駐車場整理臨時職員2名増員。
- ・ 24年度は、柳島スポーツ公園用地取得交渉のため用地担当常勤職員2名増員。再任用職員任期満了1名減、非常勤嘱託職員1名雇用。駐車場整理臨時職員2名減。



公共用地先行取得事業特別会計		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額
施策推進コスト a=b+c		2,319,993	587,654	581,670	773,528	570,958	471,547	347,161
財 源 内 訳	特定国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	197,800	0	0	0
	その他	2,319,993	587,654	581,670	575,728	570,958	471,547	347,161
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		2,319,993	587,654	581,670	773,528	570,958	471,547	347,161
うち委託料		0	0	0	0	0	0	0
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)								
常勤職員数 (棒グラフ左)								
再任用職員数 (棒グラフ中)								
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)								

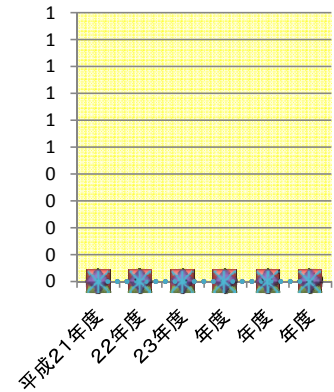


全会計 (一般会計、公共用地先行取得事業特別会計)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額
施策推進コスト a=b+c		3,867,924	1,602,419	1,590,597	1,689,402	1,524,885	1,440,679	1,352,635
財 源 内 訳	特定国県支出金	520	781	7,191	2,122	3,656	2,620	500
	地方債	0	0	0	197,800	0	0	0
	その他	1,060,972	580,911	549,088	540,931	576,924	534,209	536,513
	一般財源	2,806,432	1,020,727	1,034,318	948,549	944,305	903,850	815,622
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		3,669,484	1,425,884	1,405,798	1,503,375	1,330,858	1,247,887	1,159,843
うち委託料		115,315	111,294	109,975	115,890	107,092	109,831	111,812
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)		198,440	176,535	184,799	186,027	194,027	192,792	192,792
常勤職員数 (棒グラフ左)		17	17	18	18	19	21	21
再任用職員数 (棒グラフ中)		2	2	2	1	1	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		5	5	5	8	10	9	9



5. 施策目標の達成状況

No	指標名 指標算出 式・定義等	単位 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	—	—	目標値
			—	—	進捗率	進捗率	100%
1	庁舎エネルギー使用 量	k l	—	—	—	—	0.031
			0.033	0.032	0.025	0.032	0.031
			—	—	400.0%	50.0%	100.0%



(指標の他団体比較) (出所)
 団体名\年度 平成21年度 22年度 23年度 年度 年度 年度
 ●茅ヶ崎市
 ■
 ▲
 ◆
 *

(指標の進捗状況分析)
 他市では、庁舎エネルギーの使用量（原油換算で面積1㎡当たり）のデータを記録しているところは確認できませんでした。しかし、23年度節電対策実施により、実績値が25年度目標値以上を達成しています。

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No	事業名(会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			事業費 決算額	事業費 決算額	事業費 決算額	事業費 予算額	事業費 予算額
事業概要			—	—	目標値	目標値	目標値
指標単位			実績値	実績値	実績値	—	—
			達成率	—	達成率	—	—
1	庁舎維持管理事務(一般会計)	庁舎のエネルギー使用量(面積1㎡当たり・原油換算)	192,040	194,092	176,744	191,121	193,887
	庁舎1㎡当たりのエネルギー(灯油・電気など)の使用量(原油換算)を計ります。環境に考慮し、適正に庁舎を管理することにより、平成25年度までに約4%(平成21年度比)削減することを目指します。(23年度実績値が25年度目標値以上を達成。)	k l	—	—	0.032	0.032	0.031
			0.033	0.032	0.025	—	—
			—	—	78.1%	—	—
2	市有財産取得、交換譲渡、処分事務(一般会計)	市有財産(土地)の売払収入	983	973	465	945	945
	廃道路敷や廃水路敷等の活用予定ない市有地の売却・貸付・交換を行います。	千円	—	—	20,000	20,000	20,000
			23,187	75,131	36,015	—	—
			—	—	180.1%	—	—
3	行政財産の使用許可に係る事務(一般会計)	新たな自主財源の確保	—	—	1,428	1,417	1,417
	将来にわたる財政健全化に努めるため、本庁舎・分庁舎における広告事業を実施し、新たな自主財源の確保を図ります。	千円	—	—	1,407	—	—
			920	1,122	—	—	—
			—	—	98.5%	—	—
4	土地開発公社に係る事務(一般会計)	土地開発公社の経営健全化	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	土地開発公社の経営健全化に努め、公社保有地の市への買換の促進、運営費(5億円)の貸付を行います。	千円	—	—	500,000	500,000	500,000
			500,000	500,000	500,000	—	—
			—	—	100.0%	—	—
5	公共用地の取得事務(一般会計)	公共用地の取得	—	—	50	100	100
	事業課からの依頼による公共用地取得に係る土地権利関係調査・土地価格の算定・用地取得契約の締結・税務署への事前協議・収用証明書などの発行を行います。	件	—	—	41	—	—
			40	45	—	—	—
			—	—	82.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

①施策目標達成に向けた指標の進捗状況	■ 達成	□ 順調	□ 遅れている 25年度目標値達成可能	□ 大きく遅れている 25年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<p>1. 財産運用の費用軽減と環境への配慮 庁舎維持管理経費については、経費節減及び地球温暖化対策の視点からも、引き続き節減を図っています。照明器具のこまめな点検、冷房期の室温調整及びエレベーターの運転台数の減を行い、省エネルギーに努めています。また、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震の発生後、計画停電実施や原子力発電所の稼働停止など電力需要に対して厳しい状況が続いたため、蛍光灯の間引きや冷房使用時の輪番運転を行い、節電に努めています。 車両管理経費については、毎週水曜日をノーカーデーとして車両の使用抑制を行い、燃料費の削減を図っています。しかし、23年度はマイクロバスの需要が多く、軽油の使用量は前年度に比較し、増加しています。 その結果、総合的に見ますとエネルギーの使用量は大幅に減少しています。23年度の実績値で25年度の施策目標値を達成することができています。</p> <p>2. 財産の有効活用と適正な取得・売却 民有地内の道水路数を含め活用予定ない市有地の売却・貸付・交換については、以前より取組を進めてきたところですが、平成22年度及び23年度に普通財産（合計2件）を一般競争入札で売却を行っています。</p>			
③課題認識と解決への方策	<p>1. 財産運用の費用軽減と環境への配慮 庁舎維持管理経費については、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴い、原子力発電所が稼働停止となり、平成24年4月より電気料が大幅に値上げされて、料金の削減が難しい状況になっています。第1次実施計画よりの節電対策（照明器具のこまめな点検、蛍光灯の間引き、冷暖房機の室温調整輪番運転）を継続実施し、電力の供給不足に対応することも含め、使用量を抑制していきます。新庁舎の建設については省エネルギー機器を導入し、分庁舎については、LED蛍光灯等の導入の検討を行います。 車両管理経費については、毎週水曜日のノーカーデーとして車両の使用抑制を行い、燃料費の削減を図っていきます。 茅ヶ崎市環境マネジメントシステム(C-EMS)の運用を踏まえ、経費節減及び地球温暖化対策の視点からも環境にやさしい庁舎を目標としていきます。</p> <p>2. 財産の有効活用と適正な取得・売却 財産の取得については、事業課からの依頼による公共用地取得に係る土地権利関係調査・土地価格の算定・用地取得契約の締結・登記・税務署への事前協議・収用証明書などの発行を行います。 財産の売却については、民地内道水路を含め活用予定ない市有地を評価基準による算定価格または不動産鑑定士による評価価格を不動産評価委員会に諮問し、厳しい財政状況下においては、今後もいっそう市有地の有効活用を図っていきます。また、公有財産台帳システム構築を計画し、市有財産の適正管理を行うと共に、公会計改革に伴う財産評価に対応を目標とします。</p>			
④議会等からの指摘・要望事項	<p>1. 財産運用の経費軽減と環境への配慮（議会より） ・東京電力の料金値上げに伴い、PPS（特定規模電気事業者）よりの電力供給も検討する。 ・環境に優しく、省エネルギー化及び維持管理経費削減を目標とし、分庁舎へLED蛍光灯の導入を検討する。</p>			

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

1,960,314 2,134,774 1,904,887 1,723,148 1,476,477

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	庁舎維持管理事務	重点事業	192,040	194,092	176,744	191,121	193,000
2	一般会計	1	市民総合賠償保険及び建物損害保険事務		1,999	2,005	1,997	2,001	2,013
3	一般会計	1	庁舎使用許可事務		0	0	0	0	0
4	一般会計	1	総合防災訓練事務		0	0	0	0	0
5	一般会計	1	会議室貸出事務		0	0	0	0	0
6	一般会計	1	電話交換事務		3,942	3,956	4,064	5,315	5,314
7	一般会計	1	電話施設管理事務		6,066	6,066	1,418	1,418	1,418
8	一般会計	1	市有財産維持管理事務		0	0	0	0	0
9	一般会計	1	普通財産の貸付に関する事務		0	0	0	0	0
10	一般会計	2	市有財産維持管理事務(市有財産台帳整備)	重点事業	4,752	5,758	4,324	5,376	5,338
11	一般会計	2	行政財産の使用許可に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
12	一般会計	2	不動産評価委員会に係る事務		240	240	300	240	240
13	一般会計	2	市有財産取得、交換譲渡、処分事務	重点事業	983	972	456	0	0
14	一般会計	1	嘱託登記事務		0	0	0	0	0
15	一般会計	2	備品の管理事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	1	共用庁用自動車及び自転車管理事務		28,631	25,737	28,043	29,071	29,877
17	一般会計	1	自動車事故処理及び賠償額の調整に関する事務		0	0	0	100	100
18	一般会計	1	農協ビル管理事務		0	0	0	0	0
19	一般会計	1	ネス八茅ヶ崎ビル維持管理事務		14,493	14,044	13,955	15,091	14,574
20	一般会計	1	コミュニティホール管理事務		6,407	6,041	6,690	7,442	7,402
21	一般会計	1	信託ビルの維持管理事務		11,900	9,377	10,023	10,199	10,199
22	一般会計	2	財政調整基金管理事務		25,241	16,950	14,677	12,400	12,400
23	一般会計	2	公共用地先行取得事業特別会計繰出金に係る事務		581,670	575,728	570,958	471,547	347,161
24	一般会計	1	地価公示価格の閲覧に関する事務		0	0	0	0	0
25	一般会計	2	公共用地の取得事務	重点事業	0	0	0	0	0
26	一般会計	2	公共用地の取得に係る補償事務	重点事業	0	0	0	0	0
27	一般会計	2	庁内の公共用地取得対策の総合調整に関する事務		0	0	0	0	0
28	一般会計	2	土地開発公社に係る事務	重点事業	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
29	一般会計	1	庁内共通事務		280	280	280	280	280
30	一般会計	1	災害応急活動		0	0	0	0	0
31	特別会計	2	市償還金に係る事務		551,600	551,600	551,600	457,600	338,000
32	特別会計	2	市債利子に係る事務		30,070	24,086	19,358	13,947	9,161
33	特別会計	2	公有財産先行取得に係る事務		0	197,842	0	0	0
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		1,960,314	2,134,774	1,904,887	1,723,148	1,476,477

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
			小計(ウ)		0	0	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 契約検査課
評価シート作成者	課長 熊切 博

評価対象施策目標（＝課かい目標） **69 効率的で公正に入札・契約を執行する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	69 効率的で公正に入札・契約を執行する
④施策の方向性	1 透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行 2 優良な公共調達

2. 施策目標の達成方針

市民の税金を原資とする公金を適正なかたちで使用するため、工事、物品等のいわゆる公共調達については、常に透明性・公正性・公平性・競争性を確保します。
 「最少の経費で最大の効果」をあげるため、昨今の社会情勢などに鑑み、単に調達時のコストだけではなく、工事の成果物及び物品の品質、ライフサイクルコスト等にも配慮し多様化してきた公共調達のあり方に対応していきます。
 今後の契約事務のあり方については法的な整備が必要であり、最新事例の調査研究、他公共団体等との意見交換等を通してこのあり方について検討し、具体化していきます。
 透明性等を確保しつつも、環境や事業者の便宜等に配慮し、既に実施している電子システムを使った入札（電子入札）を更に拡大、継続実施をしながら、その他の領域にも紙媒体から電子システム、電子媒体への適用を拡げていきます。
 契約のあるべき姿を具体化しつつ、真に適正な価格で優良な物品、サービスを調達するため、適正な事務執行を全庁的に周知徹底しつつ、契約の締結から完了まで厳格な執行管理をすることによって、優良な公共調達を効率的に実現します。

3. 職員配置の状況

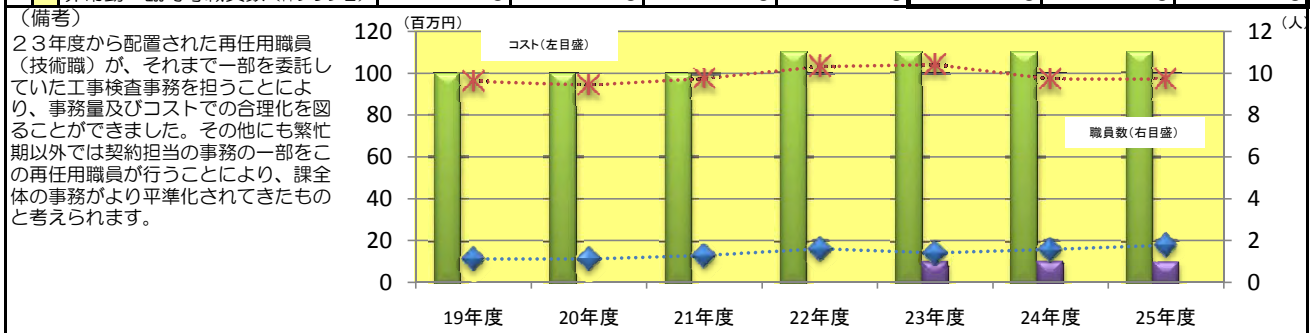
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	2年 月	16			年 月
2	検査担当	課長補佐	1年 月	17			年 月
3	検査担当	課長補佐	2年 月	18			年 月
4	検査担当	主任（再任用）	1年 月	19			年 月
5	契約担当	課長補佐	2年 6月	20			年 月
6	契約担当	課長補佐	3年 月	21			年 月
7	契約担当	担当主査	年 9月	22			年 月
8	契約担当	主査	3年 月	23			年 月
9	契約担当	副主査	2年 月	24			年 月
10	契約担当	主任	1年 月	25			年 月
11	契約担当	主任	3年 6月	26			年 月
12	契約担当	主事	2年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	12名（うち常勤 11名・再任用 1名）外	非常勤嘱託 0名・臨時 0名・その他 0名					

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	107,391	105,490	110,364	119,233	118,202	112,815	114,833
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他							
一般財源	107,391	105,490	110,364	119,233	118,202	112,815	114,833
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ◆）	11,249	11,233	12,887	16,041	14,135	15,715	17,733
うち委託料	9,965	9,904	10,409	12,972	11,746	12,766	14,480
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ★）	96,142	94,257	97,477	103,192	104,067	97,100	97,100
常勤職員数（棒グラフ左）	10	10	10	11	11	11	11
再任用職員数（棒グラフ中）	0	0	0	0	1	1	1
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	0	0	0	0	0	0	0



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位 目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	札における一般競争入札の割合 一般競争入札件数/入 札件数	%	—	—	—	—	38.00
			35.60	47.55	51.03	52.02	38.00
			—	—	目標達成見込	目標達成見込	100.0%

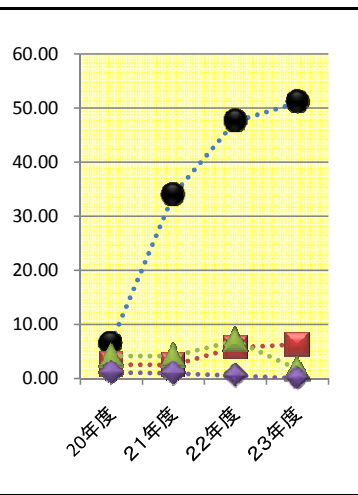
(指標の他団体比較)

(出所) 各市への照会

団体名\年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
●茅ヶ崎市	6.70	34.00	47.55	51.03		
■県内A市	2.60	2.47	5.72	6.27		
▲県内B市	4.12	4.12	6.94	1.69		
◆県内C市	1.08	0.92	0.50	0.00		
*						

(指標の進捗状況分析)

一般競争入札の割合は、各市によりまちまちですが、他市においては市内の事業者数や今までの経緯等があり、必ずしも一般競争入札の拡大を念頭においていない例もあるようです。茅ヶ崎市は工事契約においてはほぼ100パーセントを達成しています。物品契約においては市内事業者優先の方針を打ち出しており、事業者数が限られているなど課題となっています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	全庁的な周知及び指導の回数	決算	決算	決算	予算	計画
地方自治法等を遵守し、公平性・公正性・透明性を確保した上で、競争性の高い競争入札を行うよう各課に指導してまいります。契約事務の方式を全庁的に周知徹底するため、引き続き庁内通知等で周知を行い、職員向けの研修に講師として積極的に出向くとともに、出前講座等により各課職員の指導を行い事務向上に努めてまいります。	回数	—	—	5	5	5
	—	1	2	5	—	—
	—	—	—	100.0%	—	—
2 電子入札システムの運用	電子入札の割合	決算	決算	決算	予算	計画
県及び県内市町村が共同で運営している電子入札システムを使った入札を行います。	件数	10,455	13,277	13,558	15,171	14,394
	%	—	—	89.2	92.3	95.6
	—	—	—	95.2	—	—
—	—	—	106.7%	—	—	
3 物品購入契約及び検収事務	予算執行伺い時の電子化件数	決算	決算	決算	予算	計画
適正な価格で優良なものを調達するため、地方自治法等に基づき契約事務を効率的に実施します。	件数	—	—	150	160	170
	—	—	—	189	—	—
	—	—	—	126.0%	—	—
4 工事に係る契約事務	指導回数	決算	決算	決算	予算	計画
工事及び工事に係る委託について契約事務を行います。また、工事主管課に対し発注時期の標準化への指導を引き続き行います。	回数	—	—	6	7	8
	—	—	5	6	—	—
	—	—	—	100.0%	—	—
5 工事検査事務	工事等検査件数	決算	決算	決算	予算	計画
工事主管課に対し検査時期の標準化への指導を引き続き行いつつ工事検査を実施します。	件数	—	—	200	190	190
	—	—	198	206	—	—
	—	—	—	103.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <p>平成17年度から神奈川県及び県内市町村（一部を除く）で「かながわ電子入札共同システム」を共同で運営を開始しました。これにより、入札参加者名簿への登録、契約検査課が執行する入札の実施、入札結果の公開など、積極的に電子入札を実施しています。このシステムにより、これまで個別に各団体が実施していたところが共同で実施できているため、各団体にとっては入札を希望する事業者数の拡大が図られ、事業者にとっては手続きが簡略化されるという双方にとってメリットが生じました。入札自体は、かつて指名競争入札が主流でしたが、上記システムを使うことにより、契約検査課が執行する入札においては、対象金額を段階的に引き下げて一般競争入札（制限付き）の拡大をしてきました。特に工事契約においては、300万円以上の案件は原則として一般競争入札とし、また、来年度（平成24年度）からは地方自治法で定められている随意契約可能な金額（130万円）を超えた金額の契約においては原則として一般競争入札とすることとしており、競争性が充分確保されているものと考えられます。</p> <p>契約検査課が執行する入札ではない入札（自課執行）については、制度が徐々に複雑になる状況において、事務を適正に実施するため、個別の指導はもちろん、全庁的な研修を年に数回実施し、委託契約の契約約款を提供するなど契約主管課として積極的に各課への指導等を行っています。</p>
③ 課題認識と解決の方策	<p>1 契約検査課が執行する入札</p> <p>(1) 工事契約 上記のとおり一般競争入札（制限付き）は既に地方自治法で定める金額まで拡大しています。</p> <p>(2) 物品契約 現在5,000万円以上が一般競争入札（制限付き）としていますが、今後段階的に引き下げを検討しており、一般競争入札の拡大を行います。</p> <p>(3) その他 工事、物品ともに、発注時期の標準化や発注時に適正な工期が確保されているかなどを調べ、工期末、納期に無理がないようにそれぞれの担当課に対して積極的に指導を行うことによって、より適正な契約ができるようにしていきます。</p> <p>2 自課執行</p> <p>自課執行する入札においては、依然として指名競争入札が主流となっています。自課執行する入札は、かながわ電子入札共同システムを使用しないで実施しているため、事務の複雑さなどから一般競争入札が実施しにくい状況です。今後、これについては他団体の動向やシステムの調整、事務の調整を図りながら検討していきます。</p> <p>3 その他</p> <p>契約事務自体は当然のことながら適正に行わなければなりません、契約に関する制度が改正されたり新設されたりして、制度自体が複雑なものになっています。その中で、適正に事務を執行するため、契約主管課として今まで実施してきた研修、指導等を今後も積極的に実施していきます。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	特にありません。

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 12,887 16,012 14,135 15,715 17,733

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	重点事業	0	0	0	0	0
2	一般会計	1	電子入札システムの運用	重点事業	10,454	13,277	13,558	15,171	14,394
3	一般会計	2	物品購入契約及び検収事務	重点事業	0	0	0	0	0
4	一般会計	1	工事に係る契約事務	重点事業	0	0	0	0	0
5	一般会計	2	工事検査事務	重点事業	2,079	2,289	0	0	2,621
6	一般会計	1	契約規則の見直し	重点事業	0	0	0	0	0
7	一般会計	1	本市の契約制度の信頼性向上の取組	重点事業	0	0	0	0	0
8	一般会計	2	総合評価落札方式	重点事業	0	22	28	127	175
9	一般会計	1	制限付き一般競争入札への移行		0	0	0	0	0
10	一般会計	1	小規模修繕契約希望者登録事業		0	0	0	0	0
11	一般会計	1	契約制度の調査研究		5	5	0	0	4
12	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
13	一般会計		庁内共通事務		349	419	549	417	539
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		12,887	16,012	14,135	15,715	17,733

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					-	-	-
2					-	-	-
3					-	-	-
4					-	-	-
5					-	-	-
6					-	-	-
7					-	-	-
8					-	-	-
9					-	-	-
10					-	-	-
11					-	-	-
12					-	-	-
13					-	-	-
14					-	-	-
15					-	-	-
		小計(ウ)	0	0	-	-	-

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	会計課
評価シート作成者	会計課長 安藤 茂

評価対象施策目標 (一課かい目標)	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る
----------------------	--------------------------

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	18 公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る
③施策目標	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る
④施策の方向性	1 適正な公金の管理

2. 施策目標の達成方針

公金の適正管理のため、日々の歳入歳出状況を管理すると共に、資金に余裕のあるときは最も確実かつ有利な方法で運用を図り、さらなる歳入の確保を行います。
 迅速な会計事務遂行および時代のニーズに対応するため、現在フロッピーディスクにて行っている金融機関との口座振込データ授受を伝送化します。
 効率的な会計事務遂行のため、債権者に送付している口座振込通知書の廃止を行います。
 職員に財務会計システム研修を行い、職員の能力向上を図り、財務事務をさらに効率的かつ正確に執行します。

3. 職員配置の状況

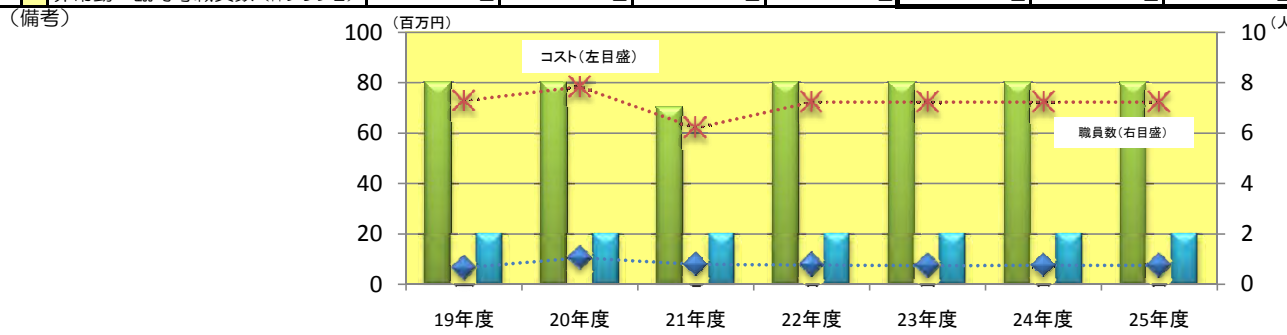
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		会計管理者兼課長	4年 8月	16			年 月
2	会計担当	主幹	4年 月	17			年 月
3	会計担当	課長補佐	2年 月	18			年 月
4	会計担当	副主査	8年 月	19			年 月
5	会計担当	主任	1年 10月	20			年 月
6	会計担当	主任	1年 6月	21			年 月
7	会計担当	主任	3年 月	22			年 月
8	会計担当	主事	1年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 8名（うち常勤 8名・再任用 0名）外 非常勤嘱託 2名・臨時 名・その他 名）							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	79,406	89,023	69,955	80,011	79,722	79,973	79,914
財源内訳							
特定国庫支出金							
特定地方債							
その他			60	60	60	60	
一般財源	79,406	89,023	69,895	79,951	79,662	79,913	79,914
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ◆)	6,544	10,602	7,886	7,688	7,384	7,620	7,561
うち委託料	1,813	4,618	1,959	2,634	1,959	1,960	1,960
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	72,862	78,421	62,069	72,323	72,338	72,353	72,353
常勤職員数 (棒グラフ左)	8	8	7	8	8	8	8
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	2	2	2	2	2	2	2



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値 進捗率	— —	— —	— —	— —	— —
1	資金運用実績額	千円	—	—	—	—	—	1,714
	資金運用額×利率×日数		—	1,714	1,725	4,333	2,360	1,714
					目標達成	目標達成	目標達成見込	100.0%

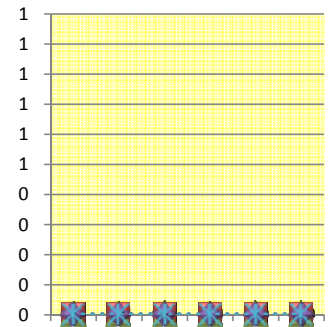
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

平成23年度は、長期および短期の積極的な運用により約4,300千円の資金運用益を確保することができました。しかし、現在の資金運用利率は従来の1/3程度に低下しています。今後、資金運用益が減少することが見込まれますが、引き続き効率的な運用を行います。



平成
年度 年度 年度 年度 年度 年度

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名 (会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 現金出納、財産の記録及び管理事務 (一般会計)	支払不能、管理不能					
適正な公金の出納 (収納・支出・記録) 及び現金・財産の管理を行います。	件	決算 6,599	決算 8,355	決算 7,623	予算 7,865	予算 7,829
		—	—	0	0	0
		0	0	0	—	—
		—	—	100.0%	—	—
2 公金の管理・運用事務 (一般会計)	資金運用実績額					
歳計現金及び各基金を適正に管理し、安全かつ有利な運用を図ります。	千円	決算 —	決算 —	決算 —	予算 —	予算 —
		—	—	1,714	1,714	1,714
		1,714	1,725	4,333	—	—
		—	—	252.8%	—	—
3 支出負担行為及び支出命令の審査事務 (一般会計)	審査ミス件数					
支出負担行為及び支出命令が適正に行われるよう、審査事務を行います。	件	決算 —	決算 —	決算 —	予算 —	予算 —
		—	—	0	0	0
		0	0	0	—	—
		—	—	目標達成	—	—
4 決算書の作成、市長への提出事務 (一般会計)	提出時期					
決算を調製し、決算書を迅速かつ正確に作成し、市長へ提出します。	時期	決算 —	決算 —	決算 —	予算 —	予算 —
		—	—	7月上旬	7月上旬	7月上旬
		7月上旬	7月上旬	7月上旬	—	—
		—	—	目標達成	—	—
5 財務会計システムの研修事務 (一般会計)	財務会計システムの研修					
職員に財務会計システム研修を行い、財務事務をさらに効率的かつ正確に執行します。	月	決算 —	決算 —	決算 —	予算 —	予算 —
		—	—	4.8.10月	4.8.10月	4.8.10月
		4.8.10月	4.8.10月	4.8.10月	—	—
		—	—	目標達成	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能</p> <p style="text-align: center;">25年度目標値達成困難</p> <p>公金を適正に管理しながら、きめ細かく効果的な資金運用を行うことにより、歳入の確保に努めました。具体的には、半年単位の長期的な運用により、高い運用利率を確保するとともに、日々の歳入歳出状況の推移から短期の資金運用が可能な場合は、1月単位といった短期的な運用も併せて行いました。こうした計画的かつ効率的な資金運用を行った結果、平成23年度は約4,300千円という資金運用益を確保することが出来ました。</p> <p>適正な財務事務の執行のための一環として、財務会計事務の研修を実施しました。対象としては、新採用職員研修を年2回実施し、財務会計担当職員研修を契約検査課と合同で年数回行いました。また、全庁的な研修のほか、各課からの要請による個別研修を行いました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>昨今経済情勢が不安定な中、平成23年度末の大口定期預金利息は、年度当初の約1/3程度まで落ち込んでいます。平成23年度については、約4,300千円程度の資金運用益を確保しましたが、以降資金運用益の減少が見込まれます。</p> <p>そんな、経済状況のなかでもさらなる歳入の確保を行うため、昨年同様長期的な運用及び短期的な運用を効率よく行っていきます。また、『茅ヶ崎市の資金管理並びに運用基準』にもとづき、安全かつ有利な運用ということで、大口定期預金のみならず国債等の元本保証債券などにおいても運用を行い、1,714千円以上の資金運用益の確保を目指します。</p> <p>適正な財務事務執行のため引き続き新採用職員研修、契約検査課と合同の研修、各課の要請による個別の研修を実施し、財務会計担当携わる職員の能力向上を図ります。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 11,395 11,211 10,922 11,173 11,114

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	現金出納、財産の記録及び管理事務		6,599	8,355	7,623	7,865	7,829
2	一般会計	1	公金の管理・運用事務						
3	一般会計	1	支出負担行為及び支出命令書の審査の事務						
4	一般会計	1	決算書の作成、市長への提出事務						
5	一般会計	1	指定金融機関等に関する事務						
6	一般会計	1	物品出納事務		4,233	2,336	2,786	2,831	2,766
7	一般会計	1	財務会計システムの研修事務						
8	一般会計	1	庁内共回事務		563	520	513	477	519
9	一般会計	1	災害応急対策活動						
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		11,395	11,211	10,922	11,173	11,114

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	選挙管理委員会事務局
評価シート作成者	事務局長 上倉 進

評価対象施策目標 (一課かい目標)	住民の意思を行政に反映させる
----------------------	----------------

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	19 住民の意思を行政に反映させる
③施策目標	住民の意思を行政に反映させる
④施策の方向性	1 適正な選挙事務などの執行

2. 施策目標の達成方針

任期満了による選挙が予定されている選挙について、適正な管理執行を行います。
投票率向上のため若者を対象とした各種啓発事業を実施していきます。
また、有権者の利便性向上のため、投票区の分割・再編や期日前投票所の増設について調査・検討をしていきます。
適性かつ迅速な開票事務を実施するため引き続き研究を続けます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	事務局長	3年 月	16			年 月
2	選挙担当	局長補佐	3年 月	17			年 月
3	選挙担当	主査	10年 月	18			年 月
4	選挙担当	主任	6年 月	19			年 月
5	選挙担当	主事	2年 月	20			年 月
6			年 月	21			年 月
7			年 月	22			年 月
8			年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 5名（うち常勤 5名・再任用 0名）外 非常勤嘱託 0名・臨時 277名・その他 0名							

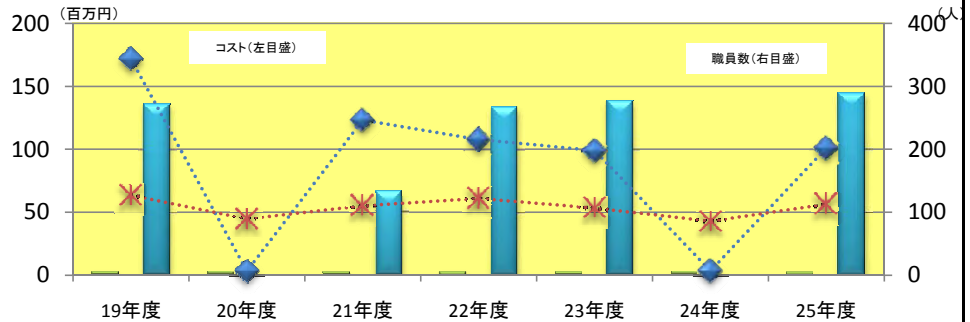
4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員以外千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	235,341	48,243	178,392	168,777	152,464	46,685	157,476
財源内訳							
特定国庫支出金	100,387	118	124,880	90,772	28,539		
地方債							
その他							
一般財源	134,954	48,125	53,512	78,005	123,925	46,685	157,476
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ◆)	171,741	3,389	123,269	107,757	99,142	3,685	101,036
うち委託料	31,182	0	44,818	54,999	19,188	0	42,140
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	63,600	44,854	55,123	61,020	53,322	43,000	56,440
常勤職員数 (棒グラフ左)	6	5	5	6	6	5	5
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	272	0	133	267	277	0	289

(備考)

・事業費コストについては、決算書決算額から職員給与費を引いた額です。
・平成20年度は国政選挙、統一地方選挙が執行されなかったため、コスト減・臨時職員減になっています。また、同様に24年度については選挙が予定されていないため減となっています。
・選挙実施年度においては、臨時職員を雇用して対応しています。



5. 施策目標の達成状況

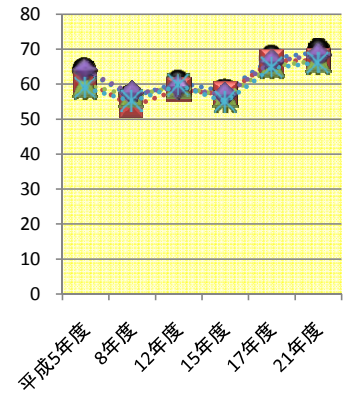
No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値	—	—	—	—	目標値
			進捗率	—	—	—	—	目標値
1	投票率(衆議院選挙)	%	—	—	—	—	—	69.7
	＝投票者数/有権者数		—	69.24	—	—	—	69.7
			—	—	—	—	—	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 各市ホームページ

団体名\年度	平成5年度	8年度	12年度	15年度	17年度	21年度
●茅ヶ崎市	63.94	56.42	60.41	57.98	67.40	69.24
■藤沢市	60.97	53.62	58.44	56.97	66.58	66.80
▲平塚市	59.70	56.61	59.39	56.44	65.19	66.71
◆小田原市	63.82	57.28	58.98	56.81	66.43	68.36
*大和市	58.86	55.14	59.67	54.94	64.58	66.15

(指標の進捗状況分析)

衆議院選挙の投票率に関しては、全国的に高くなってきており、全選挙の中でも飛び抜けて関心が高くなっています。要因はマスコミの力が大きいと思われる。



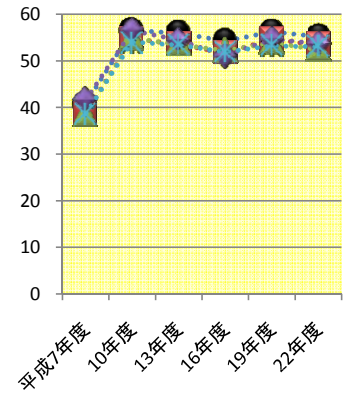
No.	指標名	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指標算出式・定義等		実績値	—	—	—	—	目標値
			進捗率	—	—	—	—	目標値
2	投票率(参議院選挙)	%	—	—	—	—	—	56.0
	＝投票者数/有権者数		—	—	55.20	—	—	56.0
			—	—	—	—	—	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 各市ホームページ

団体名\年度	平成7年度	10年度	13年度	16年度	19年度	22年度
●茅ヶ崎市	40.85	56.53	56.00	54.29	56.25	55.20
■藤沢市	38.62	54.80	53.49	51.69	54.69	53.37
▲平塚市	38.53	54.83	53.49	52.17	53.89	52.35
◆小田原市	41.63	56.51	54.47	51.07	54.71	53.65
*大和市	38.66	54.04	53.32	51.89	53.23	53.03

(指標の進捗状況分析)

参議院選挙の投票率に関しては、55%前後で推移しており、衆議院選挙と比較し低く、まだ向上させる余地はあります。



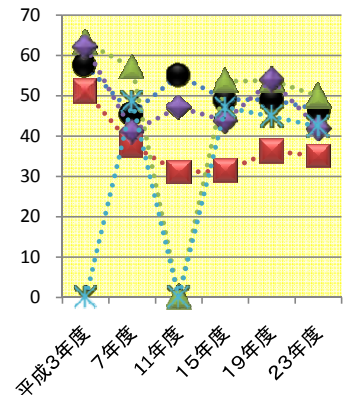
No.	指標名	単位	目標値	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	指標算出式・定義等		実績値	—	—	—	—	目標値
			達成率	—	—	—	—	実績値
3	投票率(市長選挙)	%	—	—	—	—	—	50.00
	＝投票者数/有権者数		—	49.04	—	—	—	46.56
			—	—	—	—	—	93.1%

(指標の他団体比較) (出所) 各市ホームページ

団体名\年度	平成3年度	7年度	11年度	15年度	19年度	23年度
●茅ヶ崎市	57.46	45.64	55.07	49.04	49.04	46.56
■藤沢市	51.01	37.65	30.99	31.33	36.25	35.08
▲平塚市	63.22	56.96	無投票	53.58	53.75	49.88
◆小田原市	62.05	41.15	47.11	43.80	53.93	41.87
*大和市	無投票	48.57	無投票	47.13	44.86	42.40

(指標の進捗状況分析)

市によってばらつきがあり、茅ヶ崎の場合はほぼ50%以下であり、目標値をクリアするため投票率が低い若年層を中心に啓発を行う必要があります。◎小田原市については、統一地方選でなく、ほぼ1年後に執行されているが、便宜上比較のため統一年度としました。



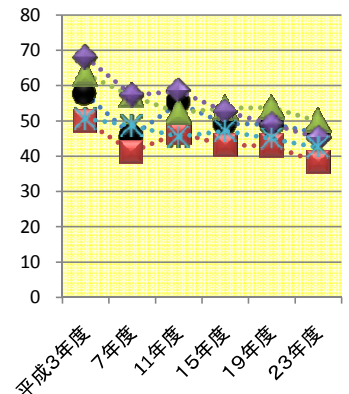
No.	指標名	単位	目標値	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	指標算出式・定義等		実績値	—	—	—	—	目標値
			達成率	—	—	—	—	実績値
4	投票率(市議会議員選挙)	%	—	—	—	—	—	50.00
	＝投票者数/有権者数		—	49.06	—	—	—	46.57
			—	—	—	—	—	93.1%

(指標の他団体比較) (出所) 各市ホームページ

団体名\年度	平成3年度	7年度	11年度	15年度	19年度	23年度
●茅ヶ崎市	57.48	45.66	55.07	49.07	49.06	46.57
■藤沢市	49.89	41.24	46.61	43.05	42.94	38.15
▲平塚市	63.23	56.97	52.37	53.59	53.75	49.88
◆小田原市	68.04	57.28	58.55	52.59	49.10	45.20
*大和市	50.62	48.58	45.52	47.13	44.87	42.41

(指標の進捗状況分析)

市によってばらつきがあり、茅ヶ崎の場合はほぼ50%以下であり、目標値をクリアするため投票率が低い若年層を中心に啓発を行う必要があります。



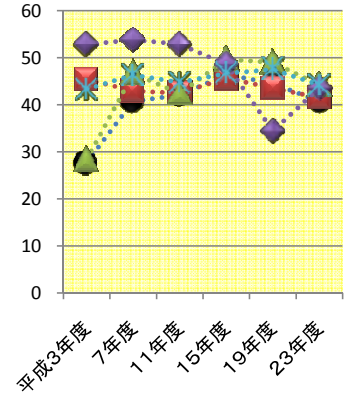
				平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
No.	指標名	単位	目標値	—	—	—	—	目標値
	指標算出式・定義等		実績値	—	—	—	—	実績値
			達成率	—	—	—	—	達成率
5	投票率(県知事選挙)	%	—	—	—	—	—	45.50
	≡投票者数/有権者数		44.51	—	—	—	—	40.68
			—	—	—	—	—	89.4%

(指標の他団体比較) (出所) 各市ホームページ

団体名\年度	平成3年度	7年度	11年度	15年度	19年度	23年度
●茅ヶ崎市	27.74	40.71	42.04	46.38	44.51	40.68
■藤沢市	45.37	42.89	42.47	45.67	43.54	41.48
▲平塚市	28.35	46.66	42.34	49.63	48.94	44.20
◆小田原市	52.77	53.80	52.82	48.58	34.44	43.52
*大和市	43.33	46.34	44.76	46.68	47.49	44.20

(指標の進捗状況分析)

選挙の中でも最も低く有権者の関心がないと思われる。統一地方選のため、市選挙啓発とともに一層の啓発が必要と思われます。



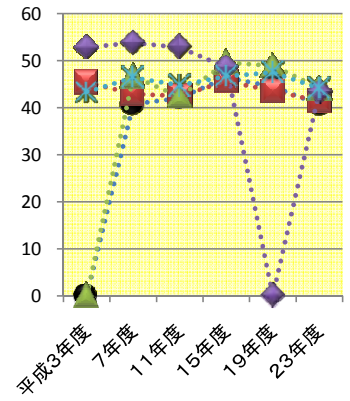
				平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
No.	指標名	単位	目標値	—	—	—	—	目標値
	指標算出式・定義等		実績値	—	—	—	—	実績値
			達成率	—	—	—	—	達成率
6	投票率(県議会議員選挙)	%	—	—	—	—	—	45.50
	≡投票者数/有権者数		44.46	—	—	—	—	40.62
			—	—	—	—	—	89.3%

(指標の他団体比較) (出所) 各市ホームページ

団体名\年度	平成3年度	7年度	11年度	15年度	19年度	23年度
●茅ヶ崎市	無投票	40.72	42.04	46.37	44.46	40.62
■藤沢市	45.40	42.95	42.46	45.64	43.51	41.43
▲平塚市	無投票	46.69	42.35	49.62	48.92	44.15
◆小田原市	52.77	53.82	52.82	48.57	無投票	43.42
*大和市	43.33	46.37	44.79	46.68	47.48	44.18

(指標の進捗状況分析)

選挙の中でも最も低く有権者の関心がないと思われる。統一地方選のため、市選挙啓発とともに一層の啓発が必要と思われます。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	事業概要	指標名	指標値					
			平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
事業概要	事業概要	指標単位	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
			目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
			実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
			達成率	—	—	達成率	—	—
1	常時啓発に関する事務(一般会計)	会議開催回数						
	恒常的に若者の投票率が低いことから、投票率向上を目指した年間を通じた若年層への選挙啓発事業を若者と共に積極的に実施します。	回	決 373	決 174	決 140	予 215	計 174	
			—	—	3	3	3	
			4	4	3	—	—	
			—	—	100.0%	—	—	
2	投票環境の整備改善に係る事務(一般会計)	投票区及び期日前投票所の増設数						
	過大投票区の解消、投票者の利便性向上のため、投票区の分割・再編について検討します。また、期日前投票所について市の東部については設置済のため、市の南部・北部・西部に加え駅ビル増築時のフリースペースへの設置についても調査・検討します。	箇所	決 0	決 0	決 0	予 0	計 0	
			—	—	1	1	1	
			0	2	0	—	—	
			—	—	0.0%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている <i>25年度目標値達成可能</i> <i>25年度目標値達成困難</i>
② これまでの取り組みと成果	<p>投票率の向上は、茅ヶ崎市だけの問題ではなく、全国的な課題であり、国や地方公共団体が共通に苦慮している問題です。選挙に関する啓発については、公職選挙法第6条に総務大臣、中央選挙管理会、都道府県や市町村の選挙管理委員会が、常にあらゆる機会を通じ選挙に関する啓発、周知に努めなければならないとあります。これまで国・県・市とも様々な機会や方法で啓発に努めてきたところです。</p> <p>本市においては、ポスター掲示場の設置や選挙公報など定められた方法によるほか、横断幕や懸垂幕の掲出、明るい選挙推進協議会の会員と街頭啓発など実施してきました。しかしながら、衆議院選挙を除きいずれの選挙も50%前後の投票率で推移し、特に若者の投票率が伸び悩んでいる現状があります。</p> <p>また、有権者の利便性のため平成22年には市東部の小和田公民館に期日前投票所を増設したり、過大投票区解消のため投票区の分割・再編を行い、みずき地区に市内46箇所目の新投票所を設置しました。</p> <p>こうした取り組みにもかかわらず、平成23年度の統一地方選挙については、東日本大震災直後で被災地は選挙期日が延期され、関東でも計画停電などの影響で実施が危ぶまれる中で実施されたため、全国的に投票率が低下しました。このように外的要因もありましたが、投票率向上のため引き続き様々な方法で啓発に努める必要があります。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>投票率向上の課題解決の鍵を握っている原因の一つは、平均投票率に比べ20%以上も低い20代前半の若者です。この層に対する地道な啓発が必要であり、全体の投票率向上にもつながると考えます。したがって、これまでのように選挙時に集中し啓発を行うのではなく、日頃から、若者と一緒に行う事業を実施したり、彼らのアイデアを取り入れるなどして進める必要があります。具体的には文教大学生との文化祭での啓発、市と文教大学との共催で「若者への選挙啓発」をテーマに授業を行い、彼ら若者世代からの提案を生かし今後の事業につなげるなど、こちらから若者の中に入って共に啓発事業を実施していくことが重要です。</p> <p>さらに、中学生や高校生といった未来の有権者たちへの啓発も大切であり、生徒会選挙などで選挙の重要性を認識してもらう取り組みも強化していきます。</p> <p>一方では高齢化が進む中、高齢者・障害者対策として、引き続き過大投票区の解消に向けた投票区の分割・再編を行います。特に有権者数が最多の矢畑地区について優先して取り組みます。期日前投票所の増設については、市東部に設置した小和田公民館に加え他地区への増設を行うことにより、少しでも有権者の利便性が向上し投票率のアップにつながるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、厳しい財政状況の中、FM放送を利用した啓発やスーパーマーケットやタクシー会社など民間企業に協力をお願いするなど工夫し、できるだけお金をかけずに啓発事業をして実施していくなど課題解決にあたっては選挙経費全般を見直していく方針です。</p> <p>開票事務については、他市の市議会議員選挙で有効・無効の効力の判定について県の裁決があり多くの判断誤りがあったことから、本市においても適正かつ迅速な開票を行うため効力の判定について研究し、事務従事者への研修を充実します。このほか、選挙全般について適正な執行をめざし事務の改善に努めます。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<p>・期日前投票所増設の要望について(政党による予算要望・平成23年度9月議会等)</p>

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

127,850	115,216	104,549	3,685	114,476
---------	---------	---------	-------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	庁内共通事務		198	76	159	161	160
2	一般会計	1	常時啓発に関する事務	重点事業	373	174	140	215	221
3	一般会計	1	各種団体との連絡調整(事務局)		94	86	87	122	123
4	一般会計	1	選挙管理委員会会議及び各種団体との連絡調整(委員会)		2,410	2,429	2,419	2,465	2,465
5	一般会計	1	市議会議員及び市長選挙の管理施行			21,475	73,482		
6	一般会計	1	県議会議員選挙及び県知事選挙の管理執行			22,684	28,176		
7	一般会計	1	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査	重点事業	61,250				51,280
8	一般会計	1	参議院議員通常選挙の管理執行		50,148	60,721			60,227
9	一般会計	1	海区漁業調整委員会委員選挙の管理執行	重点事業				588	
10	一般会計	1	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙の管理執行	重点事業				134	
11	一般会計	1	選挙人名簿及び政治活動に関する事務						
12	一般会計	1	直接請求に関する事務						
13	一般会計	1	国民投票に関する事務		13,377	7,571			
14	一般会計	1	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	重点事業					
15	一般会計	1	農業委員会の管理執行				86		
16	一般会計	1	災害応急対策活動						
17			振り分け不能額						
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		127,850	115,216	104,549	3,685	114,476

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	監査事務局
評価シート作成者	次長 高橋 敏夫

評価対象施策目標 (=課かい目標)	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する
----------------------	--------------------------

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	20 行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する
③施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する
④施策の方向性	1 監査業務のさらなる充実と向上 2 市民に信頼される監査の充実 3 行政事務の執行における内部統制の徹底

2. 施策目標の達成方針

監査本来の職務である財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関する事務事業の執行について、公正・公平で、かつ合理的・能率的に運営されているかを監査していくとともに、単なる違法性の指摘だけでなく、再発防止の指導に重点を置いて監査・検査等を実施していきます。また、このような監査・検査等を実施することにより、市の事務事業の効率性や妥当性を維持確保し、行財政運営の円滑化に資するとともに、市民に信頼される監査・検査等に全力を尽くします。

定期監査は37課かいを予定し、定期監査に含まれる学校監査は、16校を予定しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は健全化判断比率を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し公表する義務を負うこととされているため、前年度の予備審査事務を検証し、審査に万全を期します。

指定管理者制度は、公の施設を管理する方法として、民間の能力を活用することにより高度化・多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応することを目的としたもので、指定管理期間内に1度の指定管理者の監査を行うことをめざすとともに、指定管理者の採用する多様な会計制度の研究を行い、所管部課かいと連携し必要な指導等を行います。

3. 職員配置の状況

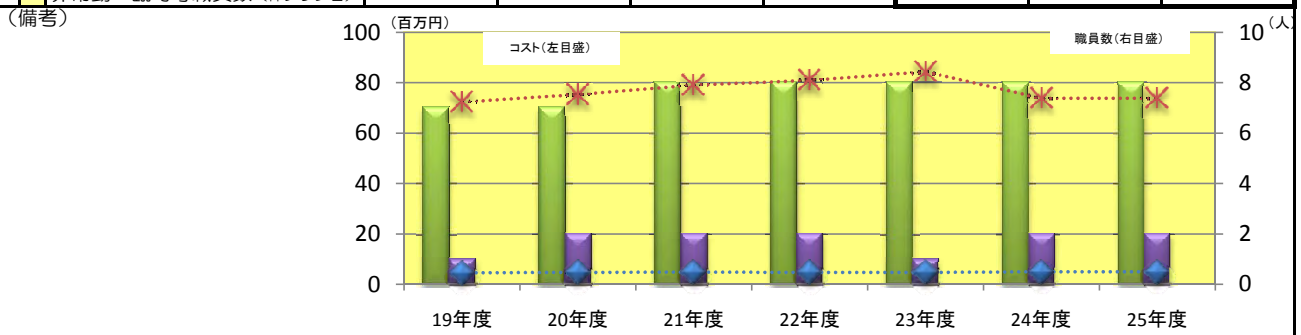
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	局長	2年 月	16			年 月
2	監査担当	次長	1年 月	17			年 月
3	監査担当	次長補佐A	1年 6月	18			年 月
4	監査担当	次長補佐B	1年 月	19			年 月
5	監査担当	次長補佐C	3年 6月	20			年 月
6	監査担当	主査A	3年 月	21			年 月
7	監査担当	主査B	2年 月	22			年 月
8	監査担当	主任	6年 6月	23			年 月
9	監査担当	主任(再任用)	3年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計		9名(うち常勤 8名・再任用 1名)外 非常勤嘱託 0名・臨時 0名・その他 0名)					

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	76,924	80,015	83,890	85,705	89,064	78,727	78,727
財源内訳							
特定国庫支出金							
特定地方債							
その他							
一般財源	76,924	80,015	83,890	85,705	89,064	78,727	78,727
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	4,603	4,701	4,825	4,712	4,691	4,927	4,927
うち委託料	103	103	101	94	88	111	111
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	72,321	75,314	79,065	80,993	84,373	73,800	73,800
常勤職員数(棒グラフ左)	7	7	8	8	8	8	8
再任用職員数(棒グラフ中)	1	2	2	2	1	2	2
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)							



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位 目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			—	—	—	—	目標値
			—	—	—	—	目標値
			—	—	進捗率	進捗率	100%
1	定期監査の指摘事項の件数	件	—	—	—	—	20
	定期監査の指摘事項の件数	件	54	118	74	50	20
			—	—	-58.8%	11.8%	100.0%

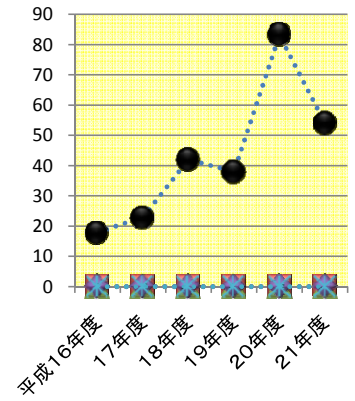
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	18	23	42	38	83	54
■						
▲						
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

他市の状況については、指摘件数を公表していないため不明でありました。平成18年度から2年に1度の実施をしており、対象となる課かいの数が増えています。平成20年度は、前年度と比べ指摘件数が倍以上に増えています。指摘件数については各年度の監査方針により増減はありますが、少なくとも前回の監査での指摘事項についての改善は徹底して求めていきます。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 定期監査(学校監査含む)	定期監査の指摘事項の件数	件	件	件	件	件
執行計画に基づき、予算の執行に係る財務事務や契約事務等が、法令に従って適正に執行されているかを監査し、その結果を公表します。	決算	—	—	40	30	20
	計画	54	118	74	—	—
				185.0%		
2 例月出納検査	実施回数(年間)	回	回	回	回	回
例月出納検査の執行計画に基づき、毎月の現金の出納、保管並びに収入及び支出に関する事務が、法令などに従って適正に執行されているか、また、現金の月末残高が指定金融機関などが発行する残高証明書と符号しているかどうかの点検確認を実施し、例月出納検査報告書を市長と議長に提出します。	決算	—	—	12	12	12
	計画	12	12	12	—	—
				100.0%		
3 決算審査(一般会計・特別会計・病院事業会計)	実施回数(年間)	回	回	回	回	回
決算審査の執行計画に基づき、決算書その他の関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行、財産の管理などが適正であるか、病院事業については、事業の経営成績、財務状況を適切に表しているか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたかを主眼に実施し、その決算審査意見を市長に提出します。	決算	—	—	1	1	1
	計画	1	1	1	—	—
				100.0%		
4 地方財政健全化法に基づく審査	実施回数(年間)	回	回	回	回	回
「地方公共団体財政の健全化に関する法律」に基づく指標の審査であり、市長から提出された健全化判断比率・資金不足比率となる事項を記載した書類について、監査委員は適正に算定又は作成されているかを主眼に実施します。	決算	—	—	1	1	1
	計画	1	1	1	—	—
				100.0%		
5 指定管理者監査	実施団体数	団体	団体	団体	団体	団体
施設の管理は基本協定に従って適正に実施されているか、施設の維持管理は適正に行われているかなどとともに、利用料金制度導入施設には、適正に収納を行っているかを監査し、その結果を公表します。	決算	—	—	4	4	4
	計画	2	2	4	—	—
				25.0%		

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難 平成18年度より、それまで3年に1回の定期監査を2年に1回とし、より短い期間で財務事務や契約事務が適正に執行できるかを監査できるような形に変えました。指標としている指摘件数は、平成21年度の設定値より増えています。その年度で対象となる部課かいの数が違うこと、監査の視点が変わること等の理由で単純に比較はできません。指摘事項への対応を優先的に実施するとともに他の指摘事項にも注意を払い、より適正な事務執行に努めるよう指示してきました。また、財務部局には契約・財務の職員研修において、指摘事項を踏まえた内容とするよう依頼し、少しずつ成果があがってきています。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査制度については、監査委員監査と契約による外部監査の2種類が法定されており、原則として弁護士や公認会計士など専門的な職にある者により監査が行われていますが、いずれの制度も十分に機能しているとはいえ、必ずしも住民の信頼を得られていないのではないかと指摘があり、ここ数年、地方制度調査会、地方行財政検討会議等でそのあり方についての議論が継続されています。これらを踏まえ、平成23年度の法改正で、監査委員や事務局の共同設置が可能となっています。 ・ 本市では監査委員監査のみを採用しており、行政の適法性、効率性、妥当性の確保という視点から、監査計画に基づき様々な監査等を着実に実行することで、市民の信頼が得られるものと認識しています。 ・ 監査は試査で行っているため、対象となる事業を確実に抽出することが必要であり、また限られた時間で監査を実施するため、効率的に事務を行わなければなりません。さらに質の高い監査や平準化した監査を実施するために、引き続き事務局職員の研修を実施します。 ・ 最近の指摘事項の多くは財務に関する知識の不足によるものであり、財務部局に対し階層別の職員研修の実施を働きかけるとともに、書類等の点検にも留意するよう依頼していきます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	なし

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 4,824 4,712 4,692 4,927 4,926

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	0	局内共通事務		402	384	416	424	417
2	一般会計	1	監査事務局事務		4,321	4,234	4,188	4,382	4,388
3	一般会計	2	定期監査(学校監査含む)		0	0	0	0	0
4	一般会計	2	例月出納検査		0	0	0	0	0
5	一般会計	2	決算審査(一般会計・特別会計・病院事業会計・公 共下水道事業会計)		0	0	0	0	0
6	一般会計	2	地方財政健全化法に基づく審査		0	0	0	0	0
7	一般会計	2	指定管理者監査		0	0	0	0	0
8	一般会計	2	財政援助団体監査		0	0	0	0	0
9	一般会計	2	工事監査		101	94	88	111	111
10	一般会計	2	行政監査		0	0	0	0	0
11	一般会計	3	住民監査請求監査		0	0	0	10	10
12	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		4,824	4,712	4,692	4,927	4,926

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)